

平成28年度業務の実績及び
第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する報告書



平成29年6月
北九州市立大学

○ 大学の概要

(1) 現況(平成28年5月1日現在)

① 法人名

公立大学法人 北九州市立大学

② 所在地

北方キャンパス

北九州市小倉南区北方四丁目2番1号

ひびきのキャンパス

北九州市若松区ひびきの1番1号

③ 役員の状況

理事長 石原進(平成25年4月1日～平成29年3月31日)

副理事長・学長 近藤倫明(平成27年4月1日～平成29年3月31日)

理事 利島康司(平成25年4月1日～平成29年3月31日)

理事 片山憲一(平成25年4月1日～平成29年3月31日)

理事 松尾太加志(平成25年4月1日～平成29年3月31日)

理事 梶原昭博(平成25年4月1日～平成29年3月31日)

理事 吉永高敏(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

監事 中野利孝(平成27年4月1日～平成29年3月31日)

監事 中野昌治(平成27年4月1日～平成29年3月31日)

④ 学部等の構成

学部

外国語学部

経済学部

文学部

法学部

国際環境工学部

地域創生学群

研究科

法学研究科

社会システム研究科

国際環境工学研究科

マネジメント研究科

付属施設

地域戦略研究所

国際教育交流センター

図書館

基盤教育センター

入試広報センター

キャリアセンター

地域貢献室

評価室

アジア文化社会研究センター

地域共生教育センター

情報総合センター

環境技術研究所

⑤ 学生数及び教職員数

総学生数 6,671

学部学生 6,163

修士課程・博士前期課程 348

博士後期課程 86

専門職学位課程 74

教職員数

教員 261

職員 212

(2) 大学の目的・基本的な方針

公立大学法人北九州市立大学は、産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史及び環境問題への取組といった北九州地域の特性を活かし、①豊かな未来に向けた開拓精神に溢れる人材の育成、②地域に立脚した高度で国際的な学術研究拠点の形成、③地域の産業、文化及び社会の発展並びに魅力の創出への寄与、④アジアをはじめとする世界の人類及び社会の発展への貢献を目的とする。

基本的な方針

1 選ばれる大学への質的な成長

大学が学生を選ぶ時代から、大学が学生をはじめ社会に選ばれる時代に移行する中、第一期中期目標の期間における大学改革の成果を基盤として、教育研究や社会貢献などの大学活動の質を一層向上させ、北九州市立大学のプレゼンス(存在感)を高める。

2 地域の発展やアジアをはじめとする国際社会の発展への貢献

グローバル化の進展、アジアの成長、地球環境問題の深刻化、加速する地域主権の動きなどの時代の潮流を見据え、特色ある大学活動を通じて地域活力の創出に貢献し、併せて、アジアをはじめとする地球規模での持続可能な社会の発展に貢献することにより、公立大学としての使命を果たす。

○ 全体的な状況

1 評価体制

評価担当副学長が室長を務める評価室を中心に、平成28年度計画及び第2期中期計画に記載した各項目の実施状況を取りまとめた。さらに、評価室長を委員長とし、各部局の長など学長が定める教育研究上の重要な組織の長等で構成される評価室会議において、各項目の達成度について、評価作業を実施した。

2 評価の実施

- ① 平成28年度計画及び第2期中期計画に記載した各項目の実施状況等を簡潔に記載した。記載にあたっては、上段に第2期中期計画にかかる平成23年度から平成27年度までの主な実施状況を、下段に平成28年度計画に係る実施状況を取りまとめた。
- ② 年度計画及び中期計画の達成目標を踏まえ、①で記載した各項目の実施状況等を基に、それぞれ達成度を以下の4段階の記号で示した。なお、中期計画に係る達成度（Ⅰ～Ⅳ）の記載にあたっては、平成23年度から平成27年度までの実施状況に、平成28年度の実施状況を勘案して、評価を行った。

【達成度】

- Ⅳ 年度計画／中期計画を上回って実施している
- Ⅲ 年度計画／中期計画を順調に実施している
- Ⅱ 年度計画／中期計画を十分に実施できていない
- Ⅰ 年度計画／中期計画を実施していない

3 評価の状況

本学は、平成17年度に法人化し、第1期中期計画では、法人としての新たな運営体制を軌道に乗せ、人間性豊かで有能な人材を育成するため、教育組織の再編をはじめ、様々な改革に取り組んできた。

第2期中期計画(平成23～28年度)は、18歳人口の減少による大学間競争の激化、教育の質保証に対する社会からの養成などを踏まえ、第1期の取組を維持、向上させつつ、地域に根差し、時代をリードする人材の育成と知の創造を目指し、「選ばれる大学への質的成長」「大学のプレゼンス(存在感)」「環境・地域・アジア」を視野に、教育、研究、社会貢献、管理運営の4分野で70項目を掲げ、理事長、学長のリーダーシップの下、積極的に推進した。

また、平成28年度は、第2期中期計画の最終年度であり、本学創立70周年の記念の年でもあることから、中期計画70項目に対し64項目を掲げ、創立100周年を見据えて第2期中期計画の総仕上げに取り組んだ。

以下、まず、平成28年度計画における特筆すべき事項を簡潔に記載し、その後第2期中期計画の実施状況を概括する。

①平成28年度計画の実施状況

平成28年度計画については、計画に掲げる64項目すべてを着実に実施した。63項目は計画どおり完了したが、大学院の定員充足率については、様々な施策を実施するも、一部研究科において改善が見られなかった。その他、特筆すべき事項として、以下の事項があげられる。

◆学習成果の検証

平成26年度に採択された文部科学省の「大学教育再生加速プログラム」を活用して、平成27年度に開発した、学生が学修状況を自己管理するための「北九大教育ポートフォリオシステム」を地域創生学群で導入した。また、学修行動調査を本格実施した。さらに、「テーマⅡ 学修成果の可視化」の幹事校に採択され、参加大学の取組成果の共有を図り、学修成果の検証に意欲的に取り組んだ。

◆地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

熊本地震では、教員引率の下、学生を現地に派遣し、復興支援活動を通して、社会人基礎力や学生の生きる力を養成する機会を提供した。

◆就職支援

インターンシップの拡大に引き続き取り組み、561名が参加し、就職決定率は過去最高となる98.8%となった。

◆環境技術研究所の設置

バイオマテリアルを中心とする研究開発の新たな拠点となる環境技術研究所の新建屋を建設した。

◆大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

平成27年度に採択された文部科学省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」において、小倉駅ビルに開設した「まなびとJOBステーション」を拠点に、北九州・下関地域の13大学・高専、自治体、経済団体等、19の機関が協働して、地元産業・企業への理解と関心を深める「地域科目」を開設した他、地元企業と学生の交流の場である「就活ワークカフェ」をはじめ、様々な学生の地元定着を図る取組を推進した。

②中期計画の全体的な進捗状況

産業技術の蓄積、アジアとの交流の歴史、環境問題の取組といった北九州地域の特性を踏まえ、地域に根差し、時代をリードする人材の育成と知の創造に向けて、理事長、学長のリーダーシップの下、第2期中期計画に掲げる全70項目にスピード感を持って取り組んだ。

中期計画に基づく各年度の計画は、大学自らが実施状況について、自己点検・評価を行うとともに、北九州市地方独立行政法人評価委員会による評価を受けた。これらの結果は、学内に周知し、翌年度以降の大学運営・事業計画にフィードバックさせ、課題の解決や改善につなげてきた。

本学における自己点検・評価の結果、第2期中期計画の進捗状況は、70項目の内、69項目を完了しており、さらにその内の15項目は計画を上回って実施することができた。しかしながら、大学院の定員充足率については、様々な施策に取り組んだものの、一部研究科において、計画どおりに改善が進まなかった。

ここでは、第2期中期計画にかかる主な取組をあげ、概括する。

I 教育

(1)学部・学群教育の充実

◆学部等教育課程の再編

平成23年度に教育目的と学位授与方針、順次性・体系的性を踏まえた教育課程編成・実施方針、入学者受け入れ方針の点検・見直しを順次行い、平成24年度にはカリキュラムマップ、カリキュラムツリーを作成、科目ナンバリングなどを整備し、平成25年度から新しいカリキュラムをスタートさせた。

◆英語力の全学的な養成

基盤教育センターでは、TOEICスコア等による到達度別クラス編成や少人数教育による英語教育を実施し、2年修了時のTOEIC470点以上到達者割合は、平成27年度以降、目標値とする50%以上を達成している。特にひびきの分室では、平成23年度に「英語学習支援室」を開設し、eラーニングによる自主学習を推進するとともに、未到達者への対面指導による補習授業を行った。また、平成25年度からは、1、2年次の英語必修科目を6単位から8単位に増加させ、平成27年度には、英語学習アドバイザーを配置するなどの意欲的な取組により、到達者の割合を平成23年度の8.0%から平成28年度には47.5%にまで大きく引き上げた。

◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成【外国語学部の取組】

外国語学部英米学科では、平成25年度のカリキュラム再編において、自習教材での学習及びTOEICの受験指導、スコア把握をゼミ単位で徹底した。これにより、卒業時のTOEIC730点以上到達者割合は、当初の想定を上回って上昇し、特に平成27年度以降、2年連続して70%を超えている。

◆世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成【その他学部学科の取組】

本学初となる副専攻制度を導入し、平成24年度に「Global Education Program」を開設した。また、副専攻を中心とする取組が、文部科学省の「グローバル人材育成推進事業」(H24-H28)に採択された。これにより、高度な英語運用力に加えて、リーダーシップやコミュニケーション能力、ビジネス知識などを養成する実践的かつ体系的な英語教育プログラムである「北九州グローバルパイオニア(KGP)」を新しく開設し、世界で活躍できる人材の育成を飛躍的に進めることができた。

◆地域人材の育成

地域創生学群では、演習や実習等を通して、地域社会の様々な分野で指導的な役割を担う人材に必要な地域創生力の養成に取り組んだ。平成27年度から、より高いレベルの能力獲得に向けて、地域課題の解決に向けた事業を学生自ら企画実施する「起業トライアルプログラム」や長期インターンシッププログラムをスタートさせた。

◆環境人材の育成

国際環境工学部では、平成25年度から、フィールドワークを取り入れた体系的なPBL教育科目を含むカリキュラムをスタートさせ、環境人材に必要な5つの能力を養成した。また、北方キャンパスにおいても、副専攻「環境ESDプログラム」を開設した。

◆学習成果の検証

毎年度、試験成績や入学後の成績、就職状況等に関する調査、授業評価アンケート、卒業生アンケートを行い、学修成果を検証した。

平成26年度に文部科学省の「大学教育再生加速プログラム(AP)事業」を獲得し、平成27年度から学修行動調査の設計・実施、学位授与方針に掲げる能力の到達度の可視化手法の開発、学生が学修状況を自己管理するための「北九大教育ポートフォリオシステム」の開発等を行い、平成28年度には、この「北九大教育ポートフォリオシステム」を地域創生学群で導入した。また、AP事業のテーマⅡ「学修成果の可視化」採択校の代表校として幹事校に採択され、採択校と取組成果の共有などを図った。

◆戦略的な入試広報による優秀な学生の確保

平成23年度に、入試広報センターで、これまでの入試広報事業の検証を行い、新たな入試広報戦略を策定した。また、スカラシップ入試制度(一般選抜入試合格者の成績上位者の入学金を減免)について、運用方法を見直し、平成26年度入試から規模を縮小(上位10%から5%に)するとともに、平成27年度入学生から新たな成績優秀者表彰制度(各学科学年ごとに、成績上位者5%を対象)を設けた。

さらに、オープンキャンパスや高校からの大学訪問等の満足度向上企画、教職員による高校訪問、ガイダンス等の魅力発信企画を積極的に実施した。平成24年度には、入試イベントの企画や運営に大学生が従事する「北九大魅力発信プロジェクト」を立上げ、大学訪問におけるキャンパスツアーなど、大学生の視点を活用した入試広報活動に取り組んだ。

(2)大学院教育の充実

◆大学院教育課程の再編等

法学研究科は平成25年度に、社会システム博士前期課程は平成26年度に、それぞれ、学修課題を複数の科目を通して体系的に履修するコーワーク制度を導入するなど教育課程の再編を行った。国際環境工学研究科は、文科省の補助金を活用して取り組んでいた「戦略的水・資源循環リーダー育成事業」が平成25年度の補助金終了後も継続して実施できるよう、必要な科目の整理など、カリキュラム再編に合わせて整備した。また、大学院共通の取組として、博士前期課程と学部との接続を図るため、成績優秀者を対象に入学金を一部軽減する制度と一体となった学部推薦制度を平成29年度入学者選抜試験から導入することを決定、実施した。

◆ソーシャルビジネス系分野の重点化等

マネジメント研究科は、学生に中華ビジネスに関する実践的な知見を修得させるため、平成25年度に海外視察研修を「経営学特講」として単位化するとともに、毎年度、十数名の学生を中国に派遣し、現地企業の訪問やビジネススクール学生との交流等を行った。また、平成26年度には、中華ビジネス研究センターを設置し、遼寧大学や香港大学等、海外の研究機関との交流を積極的に拡大するとともに、中華ビジネスに関する調査研究に精力的に取り組んだ。

◆定員充足率の改善

研究科において、多様な入試説明会や積極的な広報活動等を行ったが、一部の研究科においては、定員充足率が低い結果となった。

(3)学生支援機能の充実

◆就職支援

インターンシップの受け入れ先開拓や学生への周知等を積極的に行い、インターンシップ参加者数は平成23年度の205名から平成28年度は561名と2.7倍に増加した。就職決定率も平成23年度の92.7%から毎年上昇するとともに、平成24年度から全国平均を上回り、平成28年度は98.8%と過去最高となった。

II 研究

◆次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発

外部資金の獲得や企業との共同研究等を通じて、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究開発を推進した。特に、次世代の医薬品開発に資するバイオマテリアルに関する研究開発や還元熱水からのレアメタル回収技術、自動走行システムに関する技術開発等は、大型の公的外部資金等を獲得し、精力的に取り組んだ。

◆アジアに関する研究

アジア文化社会研究センターでは、中国などから研究者を招いて、アジアに関する講演会やシンポジウム等を行った。

◆地域に関する研究

地域戦略研究所(旧都市政策研究所)は、地域課題研究として、北九州地域の抱える課題等について調査研究・政策提言を実施した。また、北九州市等からの受託調査や下関市立大学との関門地域共同研究を実施した。

◆環境技術研究所の設置

平成24年3月に、環境・エネルギー、情報分野などの研究開発を戦略的、一元的に推進していくため、災害対策技術研究センター、産業技術研究センター、国際連携推進センターを柱とする環境技術研究所を設置した。平成27年度からは、研究マネジメントを一層強化するため、研究の促進と重点化を戦略的に進める研究統括部門等を新たに設置する組織改正を行い、平成28年度までに専任教員を5名配置した。また、環境技術研空所新建屋を建設した。

◆研究活動の促進

科学研究費補助金等外部資金の申請義務化を継続して行ったほか、資金獲得促進のため説明会や勉強会を開催した。また、平成27年度に、組織横断的な研究に対する「学長選考型研究費」や、高額な備品の導入・更新を財政的に支援するための「研究基盤充実費」を新設、研究環境の充実を図った。

III 社会貢献

◆地域連携による市民活動促進等への貢献

地域共生教育センターでは、農業を通じてまちづくりに取り組む猪倉農業プロジェクトや、地域と連携して地域安全マップの作成等に取り組む防犯・防災プロジェクトなど、毎年度様々なプロジェクトを推進した。センター登録者数は、平成23年度の867人から平成28年度には1,411人と1.6倍にまで増加するなど、活動は年々活性化しており、地域貢献活動を大きく前進させた。

平成24年9月に、市内10大学で連携した「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」が文部科学省の大学間連携共同教育推進事業に採択され、平成25年度に小倉北区魚町に拠点となる「まなびとESDステーション」を設置した。同ステーションを中心に、小学生を対象とした藍島での環境教育活動や地域の環境を考えるグリーンマップ活動等、様々な地域実践活動を推進し、地域や市民を巻き込んだESD活動を全市的に展開した。

◆大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

平成27年度に、北九州市と下関市内の大学・高専13校及び3自治体、3経済団体が連携した『『北九州・下関まなびとびあ』を核とした地方創生モデルの構築』が文科省の「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業」に採択され、小倉駅ビルに新たに「まなびとJOBステーション」を開設した。同ステーションでは、平成28年度に、大学コンソーシアム関門による、地元産業・企業への理解と関心を高めることを目的とした「地域科目」を提供したほか、地元企業と学生の交流の場である就活ワークカフェをはじめ、若者の地元定着に向けた取組を推進した。

◆海外派遣留学

交換・派遣留学生の派遣枠拡大を図るため、海外の大学の情報収集や協議を継続的に行い、第2期中期計画期間中、協定校及び留学生数は、平成23年度の21大学等、83名から、平成28年度は34大学等、114名に大幅に上昇した。特に平成26年度以降は、100名を超えており、高い水準を維持した。

IV 管理運営

◆学内運営の改善

中央教育審議会の「大学ガバナンス改革の推進について(審議まとめ)」を踏まえ、大学ガバナンスの観点から、平成26年度に、全学的観点から組織再編や教職員のポスト管理などに関する事項を審議する組織人事委員会を設置した。また、学校教育法の改正に伴い、学長等と教授会の権限の明確化を図るため、学則・規程等の総点検・見直し作業を行い、平成27年4月1日付で改正規程を施行した。さらに、平成26年度に学長業績評価制度、平成28年度に学部長等業績評価制度を導入し、実施した。

◆北方・ひびきのキャンパス間の連携促進

国際環境工学部の1年生が、1学期の毎週木曜日に、大学が用意したシャトルバス等でキャンパスを移動し、北方・ひびきの連携科目を受講する「キャンパス交流Day」を平成25年度から実施した。

◆中長期計画による職員配置・事務局再編、SDの推進

職員配置については、計画的に市派遣職員をプロパー職員に転換するとともに、職員の基礎的な知識習得を目的とした研修や専門性を高めるための実務研修(市への派遣研修)などを行い、SDを推進した。研修にあたっては、市内4大学による共同研修も活用した。

◆検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善

大学の様々なデータを集約し、評価・改善に活用するため、平成23年度からAnnual Reportとして取りまとめ、発行した。また、自己点検・評価及び法人評価に適切に取り組む、改善点は教育研究審議会や「学長と学部等との意見交換会」等で共有、対応してきた結果、平成27年度に受審した認証評価では、17の優れた点を指摘されるなど、高い評価を得ることができた。

◆長期計画による老朽化施設・設備の整備

平成21年度の認証評価でも指摘され、手狭になっていた図書館の再整備の検討を進め、平成26年度に建設に着手し、平成28年4月に新図書館本館を開館した。設計は、国際環境工学部教員が行い、学生の意見やアイデアも取り入れながら、採光や通風に配慮し、奥行きのある施設として整備された。また、学生のアクティブラーニング(能動的な学修)を支援するため、グループディスカッションなどを行えるラーニングコモンズを1階に複数整備するなど、学生の学修環境の充実に取り組んだ。図書館新館は、地上4階建て、約3,840㎡で、図書館旧館と合わせて面積が約1.8倍、蔵書能力は約1.3倍(72万冊)となった。

○ 項目別の状況

I 教育に関する目標

1 学部・学群教育の充実
 学位授与の方針、教育課程の編成・実施の方針、入学者受入れの方針の3つの方針を明確にし、教育の質の向上に不断に取り組み、コミュニケーションのスキル(技能)と問題解決力を兼ね備え、かつ、優れた語学運用能力を持つ人材、地域活動をリードする人材、環境技術に関する専門的な知識を持つ人材など、社会で活躍できる人材を養成する。

中期計画	進行状況	平成28年度計画	進行状況	平成23～27年度及び平成28年度の実施状況等
1 ① 学位授与方針等の策定・発信 学習成果として、基礎学力と専門知識とともに、コミュニケーション・スキル、問題解決力など現代社会を生き抜く基盤となる能力を身に付けた人材を養成するため、教育目的、学位授与方針を策定し、学内外に発信する。	III	「1-1 学位授与方針等の策定・発信」は平成24年度に達成		(平成23～27年度) 【学位授与方針等の策定・発信】 1. 平成23年度に、教育目的、学位授与方針を策定した。 (1)各学部等の教育目的について、検証・見直しを行い、各学部・学科ごとに養成する人材像を明確化した。 (2)全学共通の学位授与方針は、「自ら立つ力」「異文化と交わる力」「未来を創り実践する力」「チームで協働する力」の4つを定めた。 (3)学部学科、学群学類の学位授与方針は、それぞれの教育理念・目的に応じて、「知識・理解」「技能」「思考・判断・表現」「関心・意欲・態度」の4つの観点に基づき策定した。 2. 策定した教育目的や学位授与方針は、平成24年度以降、大学ウェブサイト、大学案内、入学者選抜要綱、履修ガイド、学内広報誌等に掲載するなどにより積極的に発信した。
		平成28年度計画には記載なし		(平成28年度) 【卒業認定・学位授与方針の見直し】 1. 学校教育法施行規則改正による「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」の策定・公表の義務化、及びこれを受けた中央教育審議会による「3つの方針の策定及び運用に関するガイドライン」の策定を受け、10月に教育担当副学長を委員長とする「3つのポリシー策定会議」を設置し、本学の3つのポリシーの見直しに着手した。

<p>2 ② 教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定 教育目的、学位授与方針の達成に向け、教育課程編成・実施方針を策定し、体系的・順次性を重視した教育課程の改善を行う。あわせてGPA*分布の学部学科間の共有化などによる成績評価・単位認定の適正化を行う。</p> <p>* GPA制度…客観的な成績評価を行う方法として大学に導入されているもの。一般に授業科目ごとに5段階(本学の場合S、A、B、C、と不合格のD)で成績評価を行い、それぞれ4から0点のグレード・ポイントを付し、この単位当たりの平均値がGPAとなる。</p>	<p>III</p>	<p>「2-1 教育課程の改善」は平成25年度に達成</p>	<p>(平成23～27年度) 【体系的・順次性を重視した教育課程の改善】 1. 学位授与方針で明確化した能力を養成していくため、平成23年度に、順次性・体系的を踏まえ、科目区分、配当年次、必修選択の別、単位数等の考え方を示した教育課程編成・実施方針を策定した。 2. 平成24年度に、授業科目のナンバリングを整備し、各授業科目の科目記号、カリキュラムマップ、カリキュラムツリーを作成、平成25年度から、新教育課程編成・実施方針に基づく新しいカリキュラムをスタートさせた。 【成績評価・単位認定の適正化】 1. 教育開発支援室において、毎年度、学部学科等におけるGPA分布、授業科目における成績分布を集計し、各学部・学科等に提供した。また、学部・学科等では、成績評価や単位認定の適正化に資するため、これらのデータの検証を行った。</p>
		<p>2-2 ② 教育課程の改善、厳格な成績評価、単位認定 学部・学群の年次・学期単位のGPA 分布を引き続き整理し、その状況を各学部等に報告し、教員間での共有を促進する。これを受け、各学部等では成績評価・単位認定について検証し、必要に応じて改善を行う。</p>	<p>III (平成28年度) 【厳格な成績評価、単位認定】 1. 引き続き、教育開発支援室において、学部学科等におけるGPA分布、授業科目における成績分布を集計し、各学部・学科等に提供した。また、学部・学科等では、これらのデータの検証を行った。 【教育課程の改善】 1. 学校教育法施行規則改正による「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」の策定・公表の義務化、及びこれを受けた中央教育審議会による「3つの方針の策定及び運用に関するガイドライン」の策定を受け、10月に教育担当副学長を委員長とする「3つのポリシー策定会議」を設置し、本学の3つのポリシーの見直しに着手した。</p>

<p>3 ③ 英語力の全学的な養成 基盤教育センターでは、英語力に応じた到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用を通して、2年次修了時までにはTOEIC470(TOEFL: PBT460)点以上*到達者の割合50%以上を目標とする。</p> <p>* 日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができるレベル</p> <p>* 地域創生学群は、他学部と異なり、4年一貫演習ゼミなど実習による実践力を重視し、基盤教育科目における英語科目を必修としていないため、この項目の対象外とする。</p>	<p>IV</p>	<p>(平成23～27年度) 【英語力の全学的な養成】 ≪北方キャンパスの取組≫ 1. 基盤教育センターでは、毎年度、北方キャンパス4学部を対象に、外国語教育科目において、TOEICスコア等による到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用、eラーニング等による英語教育を実施した。</p> <p>2. 文部科学省補助金「グローバル人材育成推進事業」(H24-H28)を活用して、全学的かつ体系的な英語教育プログラムである「Kitakyushu Global Pioneers(KGP)」(詳細はNo5に記載)を平成25年度に開設した。 KGPでは、北方キャンパスの1年次を対象とする「Start Up Program」(平成25年度～)、同2年次からを対象とする「Career English Program」(平成26年度～)を開講した。 「Start Up Program」では、英語学習アドバイザー*を配置して、到達度別のクラス編成の下、TOEIC対策を中心とした講義とeラーニング教材を活用した自主学习による英語教育を実施した。</p> <p>※ 英語学習アドバイザーが常駐し、履修生の質問や相談に応じ、英語学習方法等をアドバイス</p> <p>≪ひびきのキャンパスの取組≫ 1. 基盤教育センターひびきの分室でも、毎年度、到達度別クラス編成やeラーニング等による英語教育を実施した。また、平成23年度に英語学習に関する資料の提供や英語学習・留学等の相談に対応する英語学習支援室を開設した。さらに、平成27年度から同支援室に英語学習アドバイザーを配置した。</p> <p>2. 平成25年度のカリキュラム再編では、1、2年次の必修英語を6単位から8単位に増加し、英語教育を強化した。また、平成27年度から、1年次末にTOEICスコアが470点に到達しなかった者を対象に対面による指導を行う補習授業を実施した。</p>												
<p>3-1 ③ 英語力の全学的な養成 北方キャンパス4学部を対象に、到達度別クラス編成と少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用による英語教育を実施する。また、eラーニング教材を活用し、学生の自学自習を促す。 基盤教育センターひびきの分室は、プレイスメントテスト又はTOEIC試験の結果に基づく到達度別クラス編成や少人数教育、TOEICなど公的資格の単位認定への活用などによる英語教育を実施する。また、英語能力の更なる向上を図るため、2年次生を対象とした英語の補習授業を引き続き実施する。さらに、平成27年度より導入した英語学習アドバイザーを活用し、学生の英語学習のサポートを行う。</p>	<p>IV</p>	<p>(平成28年度) 【英語力の全学的な養成】 1. 両キャンパスで、引き続き、英語教育を推進した。</p> <p>2. 北方キャンパスでは基盤教育センター所属の専任教員(10名)が学生からの質問に答えるアドバイザー制度*を新たに導入した。</p> <p>※基盤教育センターの専任教員が、基盤教育センター資料室に常駐し、英語に関する質問の他、英語の学習方法等の相談に対応</p> <p>3. こうした取組により、平成28年度における2年次修了時のTOEIC470点以上到達者の割合は、北方キャンパスで51.5%、ひびきのキャンパスで47.5%、全学で50.7%となった。特にひびきのキャンパスでは、eラーニングによる自主学习や補習授業の効果が顕著であり、平成23年度の8.0%から大きく改善した。</p> <p><北方キャンパス4学部における2年次修了時TOEIC470点以上到達者の割合></p> <table border="1"> <tr> <td>H23年度</td> <td>H24年度</td> <td>H25年度</td> <td>H26年度</td> <td>H27年度</td> <td>H28年度</td> </tr> <tr> <td>56.7%</td> <td>54.4%</td> <td>51.3%</td> <td>52.3%</td> <td>51.5%</td> <td>51.5%</td> </tr> </table>	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	56.7%	54.4%	51.3%	52.3%	51.5%	51.5%
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度									
56.7%	54.4%	51.3%	52.3%	51.5%	51.5%									

	<p>[2年次修了時:TOEIC470(TOEFL:PBT460)以上*到達者の割合:北方キャンパス・ひびきのキャンパス合わせて50%以上]</p> <p>*日常生活のニーズを充足し、限定された範囲内では業務上のコミュニケーションができるレベル</p>	<p><ひびきのキャンパスにおける2年次修了時TOEIC470点以上到達者の割合></p> <table border="1"> <tr> <td>H23年度</td> <td>H24年度</td> <td>H25年度</td> <td>H26年度</td> <td>H27年度</td> <td>H28年度</td> </tr> <tr> <td>8.0%</td> <td>17.9%</td> <td>26.0%</td> <td>38.8%</td> <td>44.5%</td> <td>47.5%</td> </tr> </table> <p><全学における2年次修了時TOEIC470点以上到達者の割合></p> <table border="1"> <tr> <td>H23年度</td> <td>H24年度</td> <td>H25年度</td> <td>H26年度</td> <td>H27年度</td> <td>H28年度</td> </tr> <tr> <td>47.4%</td> <td>47.2%</td> <td>46.1%</td> <td>49.6%</td> <td>50.0%</td> <td>50.7%</td> </tr> </table> <p>*平成27年度以降、目標達成</p>	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	8.0%	17.9%	26.0%	38.8%	44.5%	47.5%	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	47.4%	47.2%	46.1%	49.6%	50.0%	50.7%
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																					
8.0%	17.9%	26.0%	38.8%	44.5%	47.5%																					
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																					
47.4%	47.2%	46.1%	49.6%	50.0%	50.7%																					
<p>4-1</p> <p>④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組]</p> <p>外国語学部英米学科では、高度な英語運用能力養成のための教育体制を整備し、英語学習講習会、集中トレーニングなど学習支援プロジェクトを実施する。あわせて教育プログラムの検証・改善を行い、卒業時までにはTOEIC730(TOEFL:PBT550)点以上*到達者の割合50%以上を目標とする。</p> <p>*どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているレベル</p> <p>外国語学部中国学科では、中国語検定の模擬テストや演習での中国語指導の強化などを実施する。あわせて教育プログラムの検証・改善を行い、卒業時までには中国語検定2級レベル以上*到達者の割合50%以上を目標とする。</p> <p>* 日常的な話題での会話ができ、読み書きなどにおいても実務に必要な基礎的能力を備えているレベル</p>	<p>IV</p>	<p>(平成23～27年度)</p> <p>【英米学科における高度な英語運用能力養成のための教育体制の整備、検証・改善】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 毎年度、1、2年次の必修科目である「基礎演習」や「日英翻訳演習」等において、TOEIC自習用テキストの利用法を担当教員が説明するとともに、TOEIC学習の自習促進と進捗状況の把握に努めるなど、学修支援を行った。3、4年生には演習を中心に高度な英語運用能力を養成した。また、年に一度、英米学科専任教員による英語学習法の講演会を開催した。 2. 平成25年度から、3、4年生の自習教材による学習やTOEIC受験の指導、スコアの把握をゼミ単位で徹底するとともに、TOEIC730点未到達者には指導を行うなど、指導体制の強化を行った。 3. 平成24年度に全学を対象に、本学で初めて導入した副専攻「Global Education Program」のうち、高度で実践的な英語力、経営に関する知識を駆使して、国際社会で活用できる人材の養成を目指す「Global Business Course」について、英米学科の授業科目等において、学生に履修を推奨した。 <p>【中国学科における中国語指導の強化、検証・改善】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生の中国語運用能力を把握・分析し、平成25年度のカリキュラム再編にあわせ、中国語集中科目である「中国語初級総合」、「中国語中級総合」、「中国語上級総合」を順次開講した。 また、中国語検定過去問WEB等を教材として自学自習を推奨するとともに、中国語検定の過去問を活用した模擬試験を実施するなど、基礎的かつ実践的な中国語運用能力を養成した。 さらに、平成26年度以降、年に一度、「中国語レベルアップ講座」を開講した。 																								

	<p>4-1 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部英米学科は、英語学習講演会などの学習支援プロジェクトを引き続き実施するとともに、3、4年次におけるTOEIC等の受験対策及びスコア管理を徹底する。 [卒業時:TOEIC730(TOEFL:PBT550)点以上*到達者の割合50%以上]</p> <p>* どんな状況でも適切なコミュニケーションができる素地を備えているレベル</p>	<p>IV (平成28年度) 【世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成(英米学科の取組)】 1. 引き続き、英語教育を推進するとともに、副専攻「Global Education Program (Global Business Course)」の履修を推奨した。また、英語学習法に関する講演会(1月、講師:Larson-Hall准教授、40名参加)を開催した。</p> <p><英米学科における副専攻履修者数></p> <table border="1"> <tr> <td>H24年度</td> <td>H25年度</td> <td>H26年度</td> <td>H27年度</td> <td>H28年度</td> </tr> <tr> <td>11人</td> <td>21人</td> <td>16人</td> <td>20人</td> <td>16人</td> </tr> </table> <p><スコア把握率の推移></p> <table border="1"> <tr> <td>H23年度</td> <td>H24年度</td> <td>H25年度</td> <td>H26年度</td> <td>H27年度</td> <td>H28年度</td> </tr> <tr> <td>37.6%</td> <td>61.3%</td> <td>87.2%</td> <td>85.1%</td> <td>99.0%</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p><卒業時TOEIC730点以上到達者割合の推移></p> <table border="1"> <tr> <td>H23年度</td> <td>H24年度</td> <td>H25年度</td> <td>H26年度</td> <td>H27年度</td> <td>H28年度</td> </tr> <tr> <td>20.8%</td> <td>41.0%</td> <td>59.0%</td> <td>54.5%</td> <td>70.0%</td> <td>70.1%</td> </tr> </table> <p>2. こうした取組により、卒業時TOEICスコア730点以上到達者の割合は、当初の想定を上回り、平成27年度以降、2年連続して70%を超えた。</p>	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	11人	21人	16人	20人	16人	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	37.6%	61.3%	87.2%	85.1%	99.0%	100%	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	20.8%	41.0%	59.0%	54.5%	70.0%	70.1%
H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																
11人	21人	16人	20人	16人																																
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																															
37.6%	61.3%	87.2%	85.1%	99.0%	100%																															
H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																															
20.8%	41.0%	59.0%	54.5%	70.0%	70.1%																															
	<p>4-2 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [外国語学部の取組] 外国語学部中国学科は、1～3年次の中国語集中科目である初中上級の総合科目・会話科目・作文・リスニング・講読などにより、基礎的かつ総合的な中国語能力を育成する。 また、「中国語検定過去問WEB」の活用や「中国語レベルアップ講座」の実施などにより、中国語能力の向上を推進する。 [卒業時:中国語能力検定2級レベル(中国語コミュニケーション能力検定(TECC)550点)以上*到達者の割合50%以上]</p> <p>* 日常的な話題での会話ができ、読み書きなどにおいても実務に必要な基礎的能力を備えているレベル</p>	<p>(平成28年度) 【世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成(中国学科の取組)】 1. 引き続き、中国語教育を推進し、中国語レベルアップ講座を開催するとともに、学生に対して中国語の各種検定試験の周知を行い、受検を奨励した。 (1)中国語レベルアップ講座(12月、講師:新路有限会社 北京・ニーハオ中国語センター 蔣晶(シヨウ ショウ)氏、74名参加)</p> <p>2. 12月に中国語各種公的資格試験の一つであるTECCを本学で実施した。</p> <p>3. こうした取組により、平成28年度における卒業時の中国語検定2級レベル以上到達者の割合は58%となり、平成26年度以降、目標値の50%を達成している。</p> <p><卒業時に中国語能力検定2級レベル相当以上到達者の割合></p> <table border="1"> <tr> <td>H25年度</td> <td>H26年度</td> <td>H27年度</td> <td>H28年度</td> </tr> <tr> <td>38.0%</td> <td>54.0%</td> <td>54.0%</td> <td>58.0%</td> </tr> </table>	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	38.0%	54.0%	54.0%	58.0%																										
H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																	
38.0%	54.0%	54.0%	58.0%																																	

<p>5 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [その他学部学科の取組] その他学部学科の英語力に特に優れた学生を対象に、英語による専門演習科目を開講し、専門分野の実践的な英語力を養成する仕組みを創設する。</p>	<p>IV</p>	<p>(平成23～27年度) 【専門分野の実践的な英語力を養成する仕組みの創設】 1. 平成24年度に、国際舞台で活躍できる外向きの人材の育成を目的として、本学で初めて副専攻制度を導入し、「Global Education Program」を開設した。 2. 平成24年度に、副専攻「Global Education Program」を中心とした取組が、文部科学省補助事業「グローバル人材育成推進事業」(平成26年度から「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」)に採択された。これを受け、平成25年4月に、本学独自のグローバル人材育成推進事業「北九州グローバルパイオニア (Kitakyushu Global Pioneers/KGP)」を開始し、北方キャンパスの全学部・学群を対象とする、1年次から4年次までの体系的な教育体制を整備した。</p> <table border="1" data-bbox="1144 424 2141 628"> <thead> <tr> <th>プログラム</th> <th>履修学年</th> <th>修了要件 TOEICスコア</th> <th>修了要件 単位数</th> <th>開始年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Global Education Program【副専攻】</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>Global Business Course</td> <td>2年次～</td> <td>800点以上</td> <td>20単位</td> <td>H24～</td> </tr> <tr> <td>Global Studies Course</td> <td>2年次～</td> <td>730点以上</td> <td>18単位</td> <td>H25～</td> </tr> <tr> <td>Global Standard Program</td> <td>2年次～</td> <td>730点以上</td> <td>16単位</td> <td>H26～</td> </tr> <tr> <td>Career English Program</td> <td>2年次～</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>H26～</td> </tr> <tr> <td>Start Up Program</td> <td>1年次～</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>H25～</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 平成25年度から、留学支援を目的として、IELTS対策集中講座など留学支援語学講座の充実を図った。 4. 平成26年度に行われた文部科学省補助金の中間評価において、「これまでの取り組みを継続することによって事業目的を達成することが可能と判断される。」としてA評価を受けた。 5. 本取組は、平成27年度認証評価における「基準5 教育内容及び方法」において、優れた点として評価された。【認証評価】</p>	プログラム	履修学年	修了要件 TOEICスコア	修了要件 単位数	開始年度	Global Education Program【副専攻】					Global Business Course	2年次～	800点以上	20単位	H24～	Global Studies Course	2年次～	730点以上	18単位	H25～	Global Standard Program	2年次～	730点以上	16単位	H26～	Career English Program	2年次～	—	—	H26～	Start Up Program	1年次～	—	—	H25～							
プログラム	履修学年	修了要件 TOEICスコア	修了要件 単位数	開始年度																																								
Global Education Program【副専攻】																																												
Global Business Course	2年次～	800点以上	20単位	H24～																																								
Global Studies Course	2年次～	730点以上	18単位	H25～																																								
Global Standard Program	2年次～	730点以上	16単位	H26～																																								
Career English Program	2年次～	—	—	H26～																																								
Start Up Program	1年次～	—	—	H25～																																								
<p>5-1 ④ 世界を舞台に活躍する語学力に優れた人材の養成 [その他学部学科の取組] 北九州グローバルパイオニア (Kitakyushu Global Pioneers)*1の学生への周知、啓発活動を行うとともに、4つのプログラム*2を推進する。 *1 文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業(平成26年度より「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に名称変更)」の採択を受けて平成24年度から開始した事業。補助期間は平成28年度まで。 *2 ①副専攻Global Education Program ②Global Standard Program ③Career English Program ④Start Up Program</p>	<p>III</p>	<p>(平成28年度) 【「北九州グローバルパイオニア」の推進】 1. 引き続き、「北九州グローバルパイオニア」(KGP)において、高度な英語運用能力を有するグローバル人材を養成した。 (1)4月6日の新入生オリエンテーションや4月7～14日の昼休み(計10回)等を活用してプログラムを周知した。 (2)平成29年度の2,3年生を対象とするKGPプログラムの説明会(1月25日、3月2日)を実施した。 (3)TOEIC試験対策として、直前集中講座(1学期17名、2学期14名参加)を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="1144 1161 2141 1350"> <thead> <tr> <th><登録者数(新規)></th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・Global Education Program</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> Global Business Course</td> <td>15名</td> <td>25名</td> <td>24名</td> <td>28名</td> <td>30名</td> </tr> <tr> <td> Global Studies Course</td> <td>-</td> <td>4名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>・Global Standard Program</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>64名</td> <td>94名</td> <td>70名</td> </tr> <tr> <td>・Career English Program</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>20名</td> <td>36名</td> <td>22名</td> </tr> <tr> <td>・Start Up Program</td> <td>-</td> <td>536名</td> <td>367名</td> <td>437名</td> <td>543名</td> </tr> </tbody> </table>	<登録者数(新規)>	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	・Global Education Program						Global Business Course	15名	25名	24名	28名	30名	Global Studies Course	-	4名	3名	3名	4名	・Global Standard Program	-	-	64名	94名	70名	・Career English Program	-	-	20名	36名	22名	・Start Up Program	-	536名	367名	437名	543名
<登録者数(新規)>	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																							
・Global Education Program																																												
Global Business Course	15名	25名	24名	28名	30名																																							
Global Studies Course	-	4名	3名	3名	4名																																							
・Global Standard Program	-	-	64名	94名	70名																																							
・Career English Program	-	-	20名	36名	22名																																							
・Start Up Program	-	536名	367名	437名	543名																																							

		<p>< 修了者数 ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・ Global Education Program</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> Global Business Course</td> <td>1名</td> <td>4名</td> <td>8名</td> <td>11名</td> </tr> <tr> <td> Global Studies Course</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>・ Global Standard Program</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>12名</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. このように、平成24年度に文科省補助金を獲得し、新たな英語教育プログラムを開設したことにより、高度な英語運用能力だけでなく、リーダーシップやコミュニケーション能力、ビジネス知識などを修得させ、世界で活躍できるグローバル人材の育成が飛躍的に進んだ。</p>		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	・ Global Education Program					Global Business Course	1名	4名	8名	11名	Global Studies Course	-	-	-	1名	・ Global Standard Program	-	-	-	12名
	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																							
・ Global Education Program																											
Global Business Course	1名	4名	8名	11名																							
Global Studies Course	-	-	-	1名																							
・ Global Standard Program	-	-	-	12名																							
<p>6 ⑤ 地域人材の養成 地域創生学群では、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な6つの能力(①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理能力 ⑥市民力)を設定し、学生が積極的かつ主体的に行動できる水準に到達することを旨とする。演習・実習と座学が連動した教育プログラムなどを通して、卒業時まで90%以上の学生が全ての能力で目標水準に到達する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【地域人材の養成】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域創生学群では、座学や演習、実習を通して、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的な役割を担う人材に必要な地域創生力の養成に取り組んだ。 2. 「地域創生力アセスメント」等を実施し、社会的能力の現状を把握させるとともに、「学生ポートフォリオ」を活用して能力開発目標の設定や活動実績の作成を行い、自分の成長を確認させる機会を設けた。 3. 平成25年度からの新カリキュラムでは、実習関連科目として「指導的実習Ⅰ、Ⅱ」、「地域創生実習Ⅰ～Ⅳ」等を導入し、農業を通じて、農産物の地域活性化をはかる「猪倉農業関連プロジェクト」や、WeLove小倉協議会と連携して小倉のまちのPRと来街者へのおもてなしなどを行う「小倉活性化プロジェクト」等、様々な実習を展開した。 4. こうした取組により、「猪倉農業関連プロジェクト」では、平成27年度に、地域住民やJA北九絆ファーム、北九州市、地元酒造会社等と連携して、耕作放棄地で栽培したサツマイモを原料とする市内で初めての地場産芋焼酎「平尾台」「はたるの里」を製造、販売するにいたった。 5. 平成27年度から、より高いレベルの能力獲得にむけて、「起業トライアルプログラム」、「リアル就職プログラム」からなる、3年次を対象とした新しい実習メニュー「地域創生学群チャレンジプログラム」をスタートさせるとともに、年度末にはそれぞれ報告会を開催した。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 起業トライアルプログラム <ul style="list-style-type: none"> － 学生自ら社会課題解決に向けた事業を企画し、1年間にわたり実施した。(4名) (2) リアル就職プログラム <ul style="list-style-type: none"> － 企業に週3、4日、フルタイムで勤務する長期インターンシッププログラムを実施した。(5名) 6. 一年間の活動成果を振り返る地域創生フォーラムを毎年開催した。 7. 地域創生学群における地域人材の養成は、平成27年度認証評価における「基準5 教育内容及び方法」及び「基準6 学習成果」において、優れた点として評価された。【認証評価】 																									

6-1
⑤ 地域人材の養成
地域創生学群では、実習(1年次:指導的実習、2・3年次:地域創生実習等)と演習を中心とした学習を通して、地域の再生と創造を目指し、地域社会の様々な分野で指導的役割を担う人材に必要な6つの能力*を養成する。
[4年次修了時:すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合90%以上]
* ①コミュニケーション力 ②チームワーク・リーダーシップ ③課題発見力 ④計画遂行力 ⑤自己管理能力 ⑥市民力

III (平成28年度)
【地域人材の育成】
1. 引き続き、実習や演習を通じて、地域創生力の養成に取り組んだ。
(1)実習 / 22件
○農業を通じた活動によって農村部の活性化に寄与する猪倉実習
○We Love小倉協議会と連携し小倉のPRや来街者をもてなす小倉活性化プロジェクト 等
(2)地域創生学群チャレンジプログラム
○起業トライアルプログラム / 2名の学生が参加
- 週末限定カフェの営業 等
○リアル就職プログラム(9月から5カ月間、概ね週3日、フルタイム勤務) / 9名の学生が参加
- 株式会社スターフライヤー、株式会社不動産中央情報センター、認定NPO法人ロシナンテス、株式会社花の海、株式会社レノファ山口、NPO法人じぶん未来クラブ、みやこ町の7団体
○フォローアップ研修の実施
- 同プログラムによる学修効果をより一層高めるため、インターンシップコーディネートの専門会社にもご参加いただき、振り返りなどを内容とするフォローアップ研修を実施した。
○報告会等の開催
- 起業トライアルプログラム報告会(3月)、リアル就職プログラム報告会(3月)をそれぞれ開催した。
2. 1~4年生を対象として、1月に能力伸長アセスメントを実施した。実施にあたっては、経年変化の把握と実施方法の変化を踏まえ、地域創生力アセスメント(4年生)、PROG[※](2~4年生)、大学教育再生加速プログラムアセスメント(1~3年生)の3種類を実施した。
※大卒者として社会に求められる汎用的な能力・態度・志向等、社会人基礎力を測定し、育成するためのプログラム
3. 1年生には、2月に自己の探求プログラムを実施し、1年間の活動を通じた自己の成長について振り返りを行った。また、2年生には、3月にリーダーシップ研修を実施し、より高いレベルでの活動を展開するための目標設定を行った。その他、学年を問わず、必要に応じて随時、演習担当教員や実習担当教員による面談を行った。
4. こうした取組により、平成28年度卒業生の6つの能力に関する、卒業時における到達度は、以下のような結果となった。自己評価方式をベースにしているため、画一的な評価は難しく、すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準に到達したと考える者の割合が90%以上という目標値に達することはできなかったものの、「課題発見力」を除き、5つの能力で8割を超えていること、また、3年次の時点と比較して一定の伸びを示していることから、地域人材の養成を計画どおり推進したと考える。
<卒業時に地域創生力レベル3以上の者が占める割合(括弧内は3年次の割合と3年次からの伸び)>
○コミュニケーション力/91.0% (←80.3%、10.7ポイントアップ)
○チームワーク・リーダーシップ力/85.1% (←75.8%、9.3ポイントアップ)
○課題発見力/64.2% (←57.6%、6.6ポイントアップ)
○計画遂行力/88.1% (←80.3%、7.8ポイントアップ)
○自己管理能力/85.1% (←71.2%、13.9ポイントアップ)
○市民力/92.5% (←81.8%、10.7ポイントアップ)

○すべての能力で地域創生力レベル3以上の者/53.7% (←47.0%、6.7ポイント)

		<p><すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合の推移> 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 74.0% 46.3% 67.9% 68.4% 53.7%</p>																									
<p>7 ⑥ 環境人材の養成 [国際環境工学部の取組] 国際環境工学部では、環境問題の解決に向けた技術開発や現場における専門技術者として貢献する人材に必要な5つの能力(①専門的な知識・技術力 ②課題発見力 ③分析力 ④チームで働く力 ⑤科学技術に関わる倫理力)を設定し、学生が積極的かつ主体的に行動できる水準に到達することを目指す。グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的なPBL(Project Based Learning)教育*を推進し、卒業時まで90%以上の学生が全ての能力で目標水準に到達する。 * 専門的知識・技術力を応用して、実践的な環境人材を育成するためのプロジェクト型・課題解決型教育のこと</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【環境人材の養成(国際環境工学部の取組)】 1. 環境人材に必要な5つの能力を養成するための科目の選定を行い、平成25年度から、フィールドワークを取り入れた体系的なPBL教育科目を含む新カリキュラムをスタートさせ、以下の授業科目を順次開講した。 (1)1年次を対象とした、環境問題に関する基本的な知識や課題解決能力の基礎を習得させる「環境問題特別講義」や「環境問題事例研究」(平成25年度) (2)2、3年次を対象とした、「専門的な知識・技術力」、「課題発見力」、「分析力」、「チームで働く力」を習得させるための実験・実習科目や演習科目等(平成26年度) (3)3年次を対象に能動的学習(アクティブ・ラーニング)を取り入れ、「科学技術に関わる倫理力」を習得させる「工学倫理」(平成27年度) 2. 平成26年度から、PBL教育科目を順調に修得できていない学生には、学科長又は教務委員等が個別に履修指導を行った。 3. 本取組は、平成27年度認証評価における「基準5 教育内容及び方法」において、優れた点として評価された。【認証評価】</p>																									
	<p>7-1 ⑥ 環境人材の養成 [国際環境工学部の取組] 国際環境工学部は、グループ単位のフィールドワークを取り入れた体系的なPBL(Project Based Learning)教育*1科目などを通して、専門技術者として必要な5つの能力*2を養成する。平成28年度は、平成25年度からの新カリキュラムによる科目を受講した学生が初めて卒業年次に達するため、4年次に専門技術者として必要な5つの能力を養成するための最終科目である「卒業研究」を履修させる。 また、学生の5つの能力に対する到達状況を把握し、能力の養成に必要な授業科目を順調に修得できていない学生に対し、個別に履修指導等を実施する。 [4年次修了時:すべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合90%以上] *1 専門的知識・技術力を応用して、実践的な環境人材を育成するためのプロジェクト型・課題解決型教育のこと *2 ①専門的な知識・技術力 ②課題発見力 ③分析力 ④チームで働く力 ⑤科学技術に関わる倫理力</p>	<p>III (平成28年度) 【環境人材の養成(国際環境工学部の取組)】 1. 4年次を対象とする、環境人材養成の集大成となる「卒業研究」を新たに開講し、引き続き環境人材の養成を推進した。 2. また、PBL教育科目を順調に修得出来ていない学生に対して、学科長又は教務委員等が個別に履修指導を行った。 3. こうした取組により、目標値として掲げた「4年次修了時にすべての能力で積極的かつ主体的に行動できる水準への到達者の割合90%以上」を達成した。 <5つの能力に対する到達状況> <table border="1" data-bbox="1142 1021 1926 1165"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成25年度入学生</td> <td>88%</td> <td>76%</td> <td>83%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>平成26年度入学生</td> <td>—</td> <td>86%</td> <td>78%</td> <td>85%</td> </tr> <tr> <td>平成27年度入学生</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>89%</td> <td>78%</td> </tr> <tr> <td>平成28年度入学生</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>85%</td> </tr> </tbody> </table> <p>* 達成率は各能力において指定された科目を一定以上の成績(GP平均2.0以上)で修得した学生の割合</p> </p>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成25年度入学生	88%	76%	83%	100%	平成26年度入学生	—	86%	78%	85%	平成27年度入学生	—	—	89%	78%	平成28年度入学生	—	—	—	85%
	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																							
平成25年度入学生	88%	76%	83%	100%																							
平成26年度入学生	—	86%	78%	85%																							
平成27年度入学生	—	—	89%	78%																							
平成28年度入学生	—	—	—	85%																							

<p>8 ⑥ 環境人材の養成 [北方キャンパスの取組] 北方キャンパスでは、環境関連科目を整理するとともに新たな授業科目を整備し、すべての学生が環境問題について学習できる仕組みを創設する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【環境人材の養成(北方キャンパス)】 1. 平成24年度に、副専攻「環境ESDプログラム」に先行して、環境首都検定受検や環境関連施設見学を取り入れた基盤教育科目「北九州学(環境都市としての北九州)」を開講した。 当該科目では、北九州市環境首都検定において、様々な賞を受賞した。 (1)平成24年度は約200人が受検し、団体として特別賞を、また、1グループが成績優秀賞を受賞した。 (2)平成25年度は受検した124人全員が合格し、グループ部門(企業・団体編)一般編で成績最優秀賞を、また、本学学生が個人部門一般編で、成績最優秀賞を受賞した。 (3)平成26年度、27年度はグループ部門で成績優秀賞を受賞した。 2. 平成25年度に「北九州学(環境都市としての北九州)」、「環境ESD演習」を必修科目とし、「1 いのちと自然」「2 きずなと社会」「3 くらしと環境」の3つのグループから、22単位以上を修得することを要件とする副専攻「環境ESDプログラム」を開講、平成26年度から履修登録を開始し推進した。 また、副専攻の学内広報を、新入生オリエンテーションや「北九州学(環境都市としての北九州)」の授業等を利用して行った。 3. 副専攻「環境ESDプログラム」は、平成27年度認証評価における「基準5 教育内容及び方法」において、優れた点として評価された。【認証評価】 4. 平成26年度には、副専攻の履修者を中心に、ゴミ拾い活動を行うボランティアグループ「green bird 北方」が発足し、大学周辺の清掃活動等を行うなど、教育プログラムを超えた継続的なESD活動が展開された。 【まちなかESDセンターにおけるESD活動の全市的展開】 1. 平成24年度に、「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成事業」が、文部科学省補助金の「大学間連携共同教育推進事業」に採択され、平成25年度に小倉魚町にまちなかESDセンターを開講した。同センターでは、市内の10大学・ESD協議会等との連携の下、green birdや藍島プロジェクト等の地域実践活動、講座・セミナー等を実施し、ESD活動を全市的に展開した。</p>												
<p>8-1 ⑥ 環境人材の養成 [北方キャンパスの取組] 環境に関する基礎的な知識等を有し、持続可能な社会づくりに貢献できる人材の養成を目的とした副専攻「環境ESD*1プログラム」を推進する。 また、まちなかESDセンター*2において、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。</p> <p>*1 持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development)の略称 *2 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組(まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成)において小倉北区魚町に開設。愛称は「まなびとESDステーション」で、市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施中</p>	<p>III</p>	<p>(平成28年度) 【環境人材の育成[北方キャンパスの取組]】 1. 引き続き、副専攻「環境ESDプログラム」を開講し、環境人材の養成に取り組んだ。また、副専攻の周知を図るため、基盤教育科目「北九州学(環境都市としての北九州)」での紹介や、地域共生教育センターで環境活動に登録している学生への個別の呼びかけ等、様々なPRに取り組んだ。 <環境ESDプログラム履修者数推移> <table border="1" data-bbox="1153 1045 1736 1141"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>履修者数</td> <td>19名</td> <td>25名</td> <td>14名</td> </tr> <tr> <td>修了者数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>11名</td> </tr> </tbody> </table> 2. ESD活動に対する理解を深めるため、以下の取組を実施した。 (1)副専攻の導入科目として「教養特講 I (環境ESD入門)」の開講(受講者数:69名) (2)海外におけるESD研修「ベトナムダナンスタディーツアー」の実施(参加者数:11名の内、6名が副専攻履修者) ・ダナン大学での日本語クラスへの参加、ダナン大学生との共同ゴミ拾い活動、農業体験、環境施設の見学、課題研究・発表等 3. 副専攻のカリキュラム体系の再検討に着手した。</p>		平成26年度	平成27年度	平成28年度	履修者数	19名	25名	14名	修了者数	—	—	11名
	平成26年度	平成27年度	平成28年度											
履修者数	19名	25名	14名											
修了者数	—	—	11名											

		<p>【まちなかESDセンターにおけるESD活動の全市的展開】</p> <p>1. まちなかESDセンターでは、引き続き、地域実践活動や講座・セミナーを実施し、ESD活動を全市的に展開した。</p> <p>(1)地域実践活動(地域での実践活動を通じた人材育成) 23プログラム(参加学生:371名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・green bird:小倉の街での清掃活動 ・藍島プロジェクト:藍島での小学生を対象とした環境教育 ・科学対話プロジェクト:小中学生、市民とともに、地域の環境を考える「グリーンマップ活動」等 <p>(2)まなびと講座(参加大学の学生を対象とする講座) 10回(参加学生:329名)</p> <p>(3)まなびとキャンパス(誰でも参加可能なセミナー) 19講座(参加学生:238名、社会人:28名)</p> <p>2. 北九州市及び北九州ESD協議会と協議を重ね、参加大学とも調整の上、文部科学省補助金終了後(平成29年度以降)も事業を継続することを決定した。</p>
<p>9 ⑦ 学習成果の検証 入学後の成績調査や学生証ICカード化を活用した授業出席状況調査、授業評価アンケート、資格取得状況、学生意見聴取、就職先意見聴取など各種データを収集・分析することにより、学生の学習成果を検証する。</p>	<p>IV</p>	<p>(平成23～27年度) 【学習成果の検証】</p> <p>1. 毎年度、教育開発支援室において、試験区分や入学試験の成績等に応じた入学後の成績、就職状況の調査を行い、入試広報センターや各学部・学群に情報提供を行った。</p> <p>2. 授業評価アンケートについて、毎年度、学期ごとに実施し、その結果を担当教員にフィードバックするとともに、教員から改善等についてコメントを付け、学内に公開した。 平成26年度からは、学位授与方針に基づく科目のねらいの達成状況やシラバスに関する設問を追加した。</p> <p>3. 卒業生を対象に、毎年度、アンケート及び資格取得状況調査を実施し、集計結果を各部局に配布した。平成25年度からは、アンケートに学修成果に関する設問を追加した。</p> <p>4. 学修成果を検証するため、平成26年度に、在学生(2、4年生)及び本学卒業後3～5年の社会人を対象にアンケート調査を行い、比較分析を行った。また、就職先企業を対象に、卒業生の有している能力と企業が必要としている能力に関するアンケート調査を行った。</p> <p>5. 3及び4の取組は、平成27年度認証評価における「基準6 学習成果」において、優れた点として評価された。【認証評価】</p> <p>6. 平成26年度から、教育情報システムKEISYS(Kitakyu-dai Educational Information System、入試成績や履修状況、就職情報等を一元的に管理するデータベースシステム)を運用し、データの充実を図るとともに、学部学科における各種分析や検討、資料作成に際しての基礎資料を提供した。</p> <p>7. 授業出席状況調査等に活用するため、学生証のICカード化を決定し、平成27年度末に作成、配布した。</p>

		<p>【大学教育再生加速プログラムの推進】</p> <p>1. 平成26年度に文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム」に採択された。学位授与方針に定める能力の到達度の測定(可視化)方法等を検討し、平成27年度には、学生が学修成果を自己管理するための「北九大教育ポートフォリオシステム※」の開発を行った。</p> <p>※ 学生毎に学位授与方針に掲げる能力の修得状況を測定し、その学修成果を可視化することにより、学生の主体的な学びや学修の自己管理を支援するためのシステム</p> <p>2. 平成27年度には、授業外学修時間や授業満足度などを測定する学修行動調査アンケートを設計し、1月に各学部の指定授業(回答者:1,265名)で試行的に実施した。</p> <p>3. 本取組は、平成27年度認証評価における「基準8 教育の内部質保証システム」において、更なる向上が期待される点として評価された。【認証評価】</p>
	<p>9-1 ⑦ 学習成果の検証 引き続き、各学部等における入学後の成績調査、授業評価アンケート、卒業生アンケート、卒業生の資格取得状況の調査を実施する。 また、教育情報システム(KEISYS*1)を運用し、学修成果の検証に活用するとともに、「大学教育再生加速プログラム*2」において、学修行動調査を全学部生に対して本格導入するなど、学修成果の可視化を推進する。</p> <p>*1 大学のIR(Institutional Research)を支援するシステムで、愛称KEISYS(Kitakyu-dai Educational Information System)</p> <p>*2 平成26年度に文部科学省から採択を受けた補助事業。補助期間平成26～31年度(6年間)</p>	<p>IV (平成28年度)</p> <p>【学習成果の検証】</p> <p>1. 引き続き、KEISYSを運用し、入学後の成績調査やGPAの分布状況等の調査・分析を行うとともに、授業評価アンケート、卒業生アンケート、資格取得状況調査等を実施し、学修成果の検証に活用した。</p> <p>2. ICカード学生証を利用した出席確認システムを2学期から授業で導入した。</p> <p>【大学教育再生加速プログラムの推進】</p> <p>1. 地域創生学群では、4月及び5月の教授会で、大学教育再生加速プログラムで開発した「北九大教育ポートフォリオシステム」の活用方法等を審議、確認するとともに、学生に5月に説明会を開催した。これを受け、同システムの運用を開始し、学生による学修成果の自己管理を推進した。</p> <p>2. 平成27年度に実施した学修行動調査アンケートの結果をまとめ、学部間や学年間の偏りなどを分析し、学内広報誌に掲載し、教職員で共有した。</p> <p>3. 平成28年度から、学修行動調査(授業時間外学修時間・授業満足度)を全学生を対象に実施するため、平成29年度の履修登録時に、学生用ポータルサイトから入力する方式を決定し、そのシステム開発を行った上で、アンケートを実施した。</p> <p>4. 大学教育再生加速プログラムのテーマⅡ「学修成果の可視化」の代表校として、幹事校に選定され、テーマⅡ採択校の取組成果をシンポジウム等で発信した。これにより、採択校の成果を共有し、本学の学修成果の可視化を一層推進した。</p>

<p>10</p> <p>⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 教育力の向上に向け、ピアレビュー*1、授業評価アンケートの活用、教育ポートフォリオ*2の定着化などFD(ファカルティ・ディベロップメント)*3を推進する。また、学生の学習成果を踏まえ、継続して教育内容・方法の改善を行う。</p> <p>*1 教員相互の授業評価、授業参観、授業観察など。 *2 教員が教育業績の記録を整理・活用する仕組み *3 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度)</p> <p>【FDの推進、教育内容・方法の改善】</p> <p>1. FD研修や新任教員研修等を通じて、毎年度、教員間で教育力向上のための取組を共有した。 また、学科等の単位での授業ピアレビューや学期ごとの授業評価アンケートを通じて、教育内容・方法の改善について検討、推進した。 (1)各種研修の実施内容・状況については、FD報告書として取りまとめ、学部内で共有した。 (2)ピアレビューについては、ピアレビュー報告書を作成し、学部内にフィードバックした。 (3)授業評価アンケートについては、教員が来年度に向けた目標や学生へのコメント等を付し、学内(学生・教職員)に公開した。</p> <p>2. 平成27年度にシラバス作成のガイドラインの見直しを行い、授業の事前事後学修についての記載やチェック体制を整備した。 本取組は、平成27年度認証評価における「基準5 教育内容及び方法」において、優れた点として評価された。【認証評価】</p> <p>3. 基盤教育センター及び同ひびきの分室は、平成27年度から独自に教養教育科目、語学教育科目、教育情報システム(Moodle:eラーニングシステム)について、それぞれ検討ワーキングを設置し、教育内容・方法の改善策を検討、推進した。</p> <p>【FDの推進(地域創生学群)】</p> <p>1. 地域創生学群は、効果的な授業方法を蓄積したデータベース(地域創生Tips)を運用し、教授方法を教員間で共有するとともに、アドバイザーボードを開催し、教育内容・方法の改善などに活用した。</p>
<p>10-1</p> <p>⑧ FD*1の推進、教育内容・方法の改善 学科等の単位でのピアレビュー*2、新任教員研修、FD研修(セミナー)、授業評価アンケートを実施し、「FD委員会活動報告書」や「FD部会活動報告書」等に取りまとめる。 さらに、シラバスに授業の事前・事後学修に関する記載を行う。</p> <p>*1 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称 *2 教員相互の授業評価、授業参観、授業観察など</p>	<p>III</p>	<p>(平成28年度)</p> <p>【FDの推進、教育内容・方法の改善】</p> <p>1. 引き続き、FD研修や授業のピアレビュー、学期ごとの授業評価アンケート等を実施し、活動結果は報告書に取りまとめた。 (1)新任教員研修の実施 - 春季新任教員研修(4月1～3日) 参加者:14名 (2)FD研修の実施 - 全学FD研修「アクティブ・ラーニングの実践例の紹介と意見交換会」(6月19日、参加者:23名) - ひびきのFD研修「望まれる大学教育-高校教育の現状を踏まえて-」(9月28日、参加者:29名) - 北方FD研修「授業でMoodleを使ってみよう」(9月28日、参加者:46名) - 全学FD研修「AP推進事業について(学修行動調査と北九大教育ポートフォリオシステムについて)」(北方:11月16日、ひびきの:11月30日、研修受講率96.4%)</p> <p>2.シラバスに事前・事後学修について新たに記載した。</p> <p>3. 基盤教育センター及び同ひびきの分室は、教養教育科目・語学教育科目・教育情報システムに関するワーキンググループで、教育内容・方法の改善策を検討、推進した。 (1)教育の改善に向けて、以下の取組を実施した。 ・大人数の受講者がいる教養教育科目におけるMoodle[※]の利用法の紹介や検討 ・英語など、同一科目名で複数のクラスが開講される授業における担当教員間のMoodle利用法の相互レビュー ・北方キャンパス教員を対象とするMoodle活用研修</p>

		<p>※ eラーニングプラットフォームであり、オンライン学習過程(コース)を作ることを助けるパッケージソフト</p> <p>4. 基盤教育センターひびきの分室英語教員は、学術情報センターCAI(コンピュータを活用した教育)環境整備のため、CALL(コンピュータを活用した外国語学習システム)開発業者4社からのデモを含む改善提案に関する検討会を開催した(8月2日、4日、26日)。</p>
	<p>10-2</p> <p>⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善</p> <p>地域創生学群は、効果的な授業方法が蓄積されたデータベース(地域創生Tips)を充実させるとともに、独自のFD研修会を実施し、活用成果の共有を図る。</p> <p>また、外部有識者で構成するアドバイザーボードを引き続き開催し、助言などを踏まえ、教育内容・方法の改善を行う。</p>	<p>(平成28年度)</p> <p>【FDの推進、教育内容・方法の改善】</p> <p>1. 引き続き、地域創生Tipsを運用し、教員が随時活用できるようにした。また、教授会や学類会議、各種ワーキングの場で教授法に関する情報共有を頻繁に実施した。</p> <p>2. 大学主催のFD研修会に加え、以下のとおり、地域創生学群独自のFD研修を行った。</p> <p>(1)8月17日 ビアレビュー研修「模擬授業」(参加教員9名)</p> <p>(2)9月22日 ビアレビュー研修「模擬授業」(参加教員7名)</p> <p>3. 平成29年2月18日に開催した地域創生フォーラムにあわせてアドバイザーボードを開催し、そこで客観的視点から学生の活動に対する意見、地域創生学群の教育に対する評価をいただいた。その後、教授会にて教員間で内容の共有をおこなった。アドバイザーボードでいただいた主な意見とそれに対する対応は以下のとおり。</p> <p><全体的な感想></p> <ul style="list-style-type: none">・地域創生フォーラムは、健やかで元気のある発表だった。・フォーラムは、活動の結果に対する自分たちの立ち位置がわかるいい機会になっている。・市民にももっと知ってもらった方がいい。 <p><いただいた主な意見と対応></p> <ul style="list-style-type: none">・活動の内容に関するフィードバックの機会が欲しい。 →次年度から、実習受入先とも協議しながら、学生が実習を通して学んだ内容等について、必要に応じて受入先に対するフィードバックの機会を設ける。・活動に高校生たちも巻き込んで欲しい。 →高大連携事業を次年度以降も充実させる。・大学が絶えずケアしておくべき事項(安価な労働力として学生を使わせない等) →1年生に対しては初年度教育の場において、2年生以上に対しては年度初めの段階に各実習のミーティングの場で学生に対して周知し、その後も適宜必要に応じてケアを行う。 加えて、リスクマネジメントに関する検討も行う予定。・実習活動は、地域や社会における立ち位置の理解に役立つ。

28-2
⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善
北九州グローバルパイオニア (Kitakyushu Global Pioneers)*において、グローバル人材育成支援システムを活用し、プログラム履修者の成績管理や学生ポートフォリオを実施する。
「大学教育再生加速プログラム」において、学位授与方針に基づく学修到達度の自己管理システムの運用を開始する。(一部再掲)

* 文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業(平成26年度より「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に名称変更)」の採択を受けて平成24年度から開始した事業。補助期間は平成28年度まで。

【再掲:年度計画No.28-2参照】

<p>11 ⑨ 入学者受入れ方針の明確化・発信 入学者受入れ方針について、学位授与方針との整合性の観点から点検・見直しを行い、受入れ人材像を明確にし、積極的に学内外に周知する。</p>	<p>III</p>	<p>「11-1 入学者受入れ方針の明確化・発信」は平成24年度に達成</p>	<p>(平成23～27年度) 【入学者受入れ方針の明確化・発信】 1. 入学者受入れ方針について、平成23年度に、各学科で策定した学位授与方針との整合を図る観点から点検、見直しを行い、受入れ人材像の明確化を行った。 また、平成24年度から、入学者受入れ方針を大学案内や学生募集要項、大学ウェブサイト、学内広報誌等に掲載、学内外に広く発信した。</p>
		<p>平成28年度計画には記載なし</p>	
<p>12 ⑩ 入学者選抜の改善 入学者受入れ方針及び志願状況に基づき、入学後の成績調査等の状況を踏まえ、必要に応じて入試科目や選抜区分別の募集定員の見直しなど入学者選抜方法の改善を行う。</p>	<p>III</p>	<p>「12-1 外国語学部英米学科へのAO入試の導入」は平成23年度に達成</p>	<p>(平成23～27年度) 【入学者選抜の改善】 1. 平成24年度入学者選抜試験より、外国語学部英米学科においてAO入試(募集定員10名)を導入した。これに伴い、推薦入試(地域)の募集定員を17名から7名に変更した。 2. 平成26年度入学者選抜試験より、経済学部(経済学科、経営情報学科)一般入試(前期)において、大学入試センター試験の3教科型(国語、地歴・公民、外国語)を廃止し、4教科型(国語、地歴・公民、数学、外国語)に統一した。また、個別学力試験の選択科目に応じて募集定員を設定(両学科とも外国語選択42名、数学選択20名)した。さらに、推薦入試の募集定員について、全国推薦から地域推薦に5名振り替え、全国推薦25名、地域推薦30名とした。 3. 平成27年度入学者選抜試験より、国際環境工学部エネルギー循環化学科では、募集定員を推薦入試(全国)から一般入試(後期)に3名振り替えた。 4. 平成29年度入学者選抜試験より、地域創生学群では、AO入試の募集人員の増(15名)及び推薦入試の新設(15名)し、募集定員を90名から120名に増員することを決定した。 5. 本取組は、平成27年度認証評価における「基準4 学生の受入」において、優れた点として評価された。【認証評価】</p>
		<p>平成28年度計画には記載なし</p>	

<p>13 ⑩ 高校教育と大学教育の円滑な接続</p> <p>高校教育と大学教育の円滑な接続を行うため、必要に応じて入学前教育や入学後の補習授業を行う。</p>	<p>III</p>		<p>(平成23～27年度)</p> <p>【入学前教育の実施】</p> <p>1. 各学部等において、入学前教育を実施した。</p> <p>(1)外国語学部英米学科 毎年度、AO入試合格者に事前課題を送付するとともに、スクーリングを実施した。</p> <p>(2)地域創生学群 毎年度、AO入試合格者、社会人特別選抜合格者、一般選抜合格者にガイダンスや地域創生フォーラムへの参加を義務付けた。</p> <p>(3)国際環境工学部 毎年度、推薦入試合格者に数学・物理・化学について、e-ラーニングによる自学又は事前課題を義務付けた。</p> <p>(4)経済学部 平成25年度入試から、推薦入試合格者に数学の事前課題を送付して提出させ、添削して返送した。また、一般入試合格者には、力試しテストを送付した。</p> <p>(5)外国語学部・経済学部・文学部・法学部 平成25年度入試から、グローバル人材育成推進事業の一環として、AO入試合格者及び推薦入試合格者に12月からe-ラーニングまたはプリント教材による英語教育を実施した。</p> <p>【入学後の補習授業の実施】</p> <p>1. 国際環境工学部及び経済学部において入学後の補習授業を実施した。国際環境工学部では、毎年度、物理・化学・数学の基礎学力確認テストを実施し、経済学部では、平成26年度入学生から、数学の基礎学力確認テストを実施し、それぞれ補習対象者を抽出した。</p> <p>2. 基盤教育センターひびきの分室は、平成27年度から、1年次末にTOEICスコアが470点に到達しなかった者を対象に補習授業を実施した。</p> <p>【KGPにおける英語力アップ講座の実施】</p> <p>1. KGPの「Start Up Program」において、平成25年度から到達度別クラス編成によるe-ラーニングと連動した英語力アップ講座を実施した。</p>
--	------------	--	---

	<p>13-1</p> <p>⑩ 高校教育と大学教育の円滑な接続 引き続き、入学前教育を外国語学部英米学科、国際環境工学部、地域創生学群、経済学部で実施するほか、北九州グローバルパイオニア (Kitakyushu Global Pioneers) 対象学部のAO入試、推薦入試合格者(入学手続き完了者)を対象に、e-ラーニング教材及び英語学習アドバイザーを活用した入学前教育を実施する。</p>	<p>III (平成28年度)</p> <p>【入学前教育の実施】</p> <p>1. 各学部等において、引き続き入学前教育を実施した。</p> <p>(1)外国語学部英米学科 - 対象:AO入試合格者 10名 - スクーリング(12月17日)及び事前課題 ・スクーリング:教員による2時間の講義及びカリキュラム等の説明 ・事前課題:英文レポート、翻訳課題、入学式後のオリエンテーションリーダーとしての準備</p> <p>(2)国際環境工学部 - 対象:推薦入試合格者 31名 - 物理・化学・数学の事前課題</p> <p>(3)地域創生学群 - 第1回(11月13日) AO入試合格者54名 ・入試の振り返り、今後の学習計画に関する指導 - 第2回(1月22日) 推薦入試合格者22名 ・入試の振り返り、今後の学習計画に関する指導 - 第3回(2月18日) AO入試合格者54名、推薦入試合格者22名 ・学習計画に基づく個人面談、地域創生フォーラムへの参加 - 第4回(3月31日) AO入試合格者54名、推薦入試合格者22名、一般入試合格者37名 ・入試の振り返り(一般選抜合格者のみ/午前)、学群全体説明、進路説明、実習紹介、個別相談会、チャレンジプログラム報告会への参加</p> <p>(4)経済学部 - 対象:推薦入試合格者 153名 - 数学の事前課題</p> <p>(5)外国語学部・経済学部・文学部・法学部 - 対象:AO入試、推薦入試合格者 398名 - e-ラーニングまたはプリント教材及び英語学習アドバイザーを活用した英語教育</p>
	<p>13-2</p> <p>⑩ 高校教育と大学教育の円滑な接続 経済学部及び国際環境工学部は、入学生を対象に基礎学力確認テストを実施し、対象者に補習授業*を実施する。</p> <p>* 経済学部・・・数学、国際環境工学部・・・物理・化学・数学</p>	<p>(平成28年度)</p> <p>【補習授業の実施】</p> <p>1. 経済学部及び国際環境工学部は、入学生を対象に基礎学力確認テストを実施し、不合格者に補習授業を実施した。</p> <p>(1)経済学部 数学 34名 (入学者 311名) (2)国際環境工学部 物理 79名、化学 31名、数学 66名 (入学者 271名)</p> <p>2. 基盤教育センターひびきの分室は、1年次末にTOEICスコアが470点に到達しなかった者(202人)を対象に対面による指導を行う補習授業を実施した。</p>
	<p>13-3</p> <p>⑩ 高校教育と大学教育の円滑な接続 北九州グローバルパイオニア (Kitakyushu Global Pioneers) では、引き続き、1年次生を対象としたStart Up Programにおいて、到達度別クラス編成によるe-ラーニングと連動した英語力アップ講座を実施する。</p>	<p>(平成28年度)</p> <p>【北九州グローバルパイオニアにおける英語力アップ講座の実施】</p> <p>1. 引き続き、Start Up Programにおいて、到達度別クラス編成によるe-ラーニングと連動した英語力アップ講座を実施した。</p> <p>(1)Start Up Program登録者数 543名(基礎:5クラス、初級:10クラス、中級:6クラス)</p>

<p>14 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 優秀な学生確保に向け、本学を第一志望先とする受験生を増やすための戦略的な入試広報計画を策定・実施する。スカラシップ入試*1の効果検証と改善・継続を行うとともに、他大学との共同プロモーションや重点対象校への新たな取組みとして、在学生が出身高校で本学の紹介をする説明会を開催するなどして、一般選抜の実質倍率*2 2.8倍以上を確保する。</p> <p>*1 入試成績が優秀な受験生に対して授業料・入学金などの学費を免除する入試制度 *2 実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数</p>	<p>III</p> <p>「14-1 新たな入試広報戦略の策定」は平成23年度に達成</p> <p>14-2 ⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保 成績優秀者表彰制度及びスカラシップ入試*の制度を紹介した大学案内等を、オープンキャンパスをはじめとする各入試広報イベントで配布し、積極的にPRを行う。</p> <p>* 入試成績が優秀な受験生に対して入学金などの学費を免除する入試制度</p>	<p>(平成23～27年度) 【戦略的な入試広報計画の策定、実施】 1. 平成23年度に、入試広報センターで、これまでの入試広報事業の検証を行い、新たな入試広報戦略を策定し、以下の取組を継続的に実施した。 (1)入試広報戦略の内容 －「満足度向上企画(お迎え企画:オープンキャンパスや高校による大学訪問等)」の継続実施 －「魅力発信企画:(お出かけ企画:出張ガイダンス等)」の実施地域の見直し －入学辞退率の高い地域に重点を置いた活動の推進</p> <p>2. 毎年、入試広報活動や入試結果を検証し、本学への志願率が高い入試イベントや、入学辞退率の高い地域を分析し、広報戦略・活動の見直しを行った。</p> <p>【スカラシップ入試の効果検証と改善・継続】 3. スカラシップ入試制度(一般選抜入試合格者の成績上位者の入学金を減免)について、対象者の入学後の成績を検証した結果、入試成績と学修成果との相関関係が薄いことから運用方法を見直し、平成26年度入試から規模を縮小(上位10%から5%)するとともに、平成27年度入学生から新たな成績優秀者表彰制度(各学科学年ごとに、成績上位者5%を対象)を設けた。</p> <p>【入試広報活動の実施】 1. オープンキャンパスや高校からの大学訪問等の満足度向上企画、また、教職員による高校訪問やガイダンス等の魅力発信企画を積極的に実施した。 また、平成24年度から、入試イベントの企画や運営に大学生が従事する「北九大魅力発信プロジェクト」を立ち上げ、大学訪問におけるキャンパスツアーなど、大学生の視点を活用した入試広報活動に取り組んだ。</p> <p>2. 平成27年度には、大学広報事業の強化を図る大学広報担当課長や、対外PRに対する助言等を行う広報アドバイザーを配置するとともに、福岡県高等学校進路指導研究協議会(北九州・京築地区の約50校が参加)への継続的な情報発信や意見交換を実施した。</p> <p>(平成28年度) 【成績優秀者表彰制度及びスカラシップ入試のPR】 1. 大学案内において、スカラシップ入試及び成績優秀者表彰制度のページを作成し、オープンキャンパスをはじめとする各入試広報イベントで配布し、積極的にPRを行った。また、受験生および在学生に一層の周知を図るため、本学ホームページに情報掲載を行った。</p> <p>2. 平成27年度成績をもとに、各学部等で被表彰者を選考、学長表彰(6月)及び学部長表彰(6～7月)を実施した。</p>
--	---	---

14-3

⑫ 戦略的な入試広報による優秀な学生の確保
入試広報計画及び入試広報戦略に基づき、在学生を活用した広報活動や他大学との共同プロモーションを行うなど、志願者数の増加や優秀な学生の確保に向けた取組みを行う。

[実質倍率* 2.8倍以上]

* 実質倍率＝実際の受験者数÷合格者数

(平成28年度)

【戦略的な入試広報による優秀な学生の確保】

1. 平成28年度入試広報計画に基づき、以下の取組を行った。

(1)新規事業

- ・高校と連携した出張ガイダンス(出張オープンキャンパス)
- ・情報媒体を活用した入試広報
- ・大学広報と連動した入試広報

(2)拡充事業

- ・高大連携事業として、出張講義の充実
- ・職員による高校訪問における新規エリア開拓
- ・大学院広報の充実

2. 実施結果

<魅力発信企画>

(1)出張講義(45校)

(2)教職員による高校訪問(235校)

(3)出張オープンキャンパスin福岡市(福岡県立香住丘高校)(実施日:8/20、参加者:143名)

(4)ガイダンスの実施 ※いずれも昨年度参加者数を上回る

・熊本ガイダンス(実施日:7/24、参加者:163名)

・広島ガイダンス(実施日:8/11、参加者:194名)

※広島・熊本は、九州大学、福岡大学との合同実施

・鹿児島ガイダンス(実施日:9/25、参加者:166名)

・大分ガイダンス(実施日:10/10、参加者145名)

(5)入試直前相談会(福岡)(実施日:1/21、参加者:344名)

(6)業者・高校主催ガイダンスへの参加(箇所数:68箇所、参加者:2,997名)

(7)マネジメント研究科(北九州空港)、創立70周年及び学生募集(JR小倉駅、博多駅)、
大学名看板(北九州市民球場)の広告掲出

(8)留学生対象進学相談会(実施日:9/8、参加者:83名)への大学院3研究科との合同参加

(9)新図書館動画を制作し、本学HP掲載のほか、オープンキャンパス・ガイダンス会場等で放映

<満足度向上企画>

- (1)進路指導担当者懇談会(実施日:7/6、参加者:167校・233名)
- (2)オープンキャンパス2016(実施日:7/17～18、参加者:6,557名)
 - ・国際環境工学部では、理系学部を志願する女子生徒の獲得に向けたイベントを実施した。
 - ※参加者数は過去最高。
- (3)サマースクール(実施日:8/16、参加者:28校・648名)
 - ※参加者数は過去最高。
- (4)秋季オープンキャンパス(ひびきの)(実施日:11/13、参加者:138名)
- (5)理工学系大学フェアへの参加(実施日:11/19)
- (6)ウィンタースクール(ひびきの)(実施日:12/21～12/22、参加者:80名)
- (7)大学訪問(訪問校:72校・3,414名)
- (8)推薦入試出願に向けた高校訪問(実施日:9月下旬、訪問校:18校)
- (9)高校への一般選抜願書配布の通知(実施日:11月)
- (10)一般選抜入試出願に向けた高校訪問(実施日:11月下旬～12月上旬、訪問校:40校)

<在学生を活用した広報活動>

- (1)北九大魅力発信プロジェクト
 - 在学生を「北九大魅力発信プロジェクト」メンバーとして活用し、大学訪問でのキャンパスツアー(35回)やプレゼンテーション(20回)の実施及びオープンキャンパス告知のための高校訪問(36校)を行い、より高校生目線に近い観点から本学の魅力を発信した。
 - また、新たな取組として、高校のHR時間をいただき、オープンキャンパスに関するプレゼンテーション・座談会等を計11回行い、直接高校生と接触し、訴えかける機会を拡大した。

<その他の取組>

- (1)情報媒体を活用した入試広報
 - ・一般選抜を目前にアクセス数の伸びる進学情報提供企業のスマートフォン用資料請求サイトにバナー広告を掲出した(12・1月)。
 - ・受験生向けの広報冊子や進学情報提供企業のパソコン用資料請求サイトにバナー広告を掲出した。

3. 入試広報計画に基づく入試広報を実施した結果、平成29年度一般選抜入試における実質倍率は3.2倍となった。

<一般選抜入試実績>

	募集人員	志願者	受験者(a)	合格者(b)	入学者	実質倍率(a/b)
平成29年度	885人	5,295人	3,714人	1,147人	930人	3.2倍
平成28年度	885人	4,510人	3,159人	1,242人	979人	2.5倍
平成27年度	885人	4,257人	2,911人	1,279人	980人	2.3倍
平成26年度	882人	4,645人	3,230人	1,241人	961人	2.6倍
平成25年度	882人	5,037人	3,453人	1,261人	953人	2.7倍
平成24年度	882人	5,331人	3,656人	1,197人	908人	3.1倍

< 国立大学の入試実績 >

		平成24年度 入 試	平成25年度 入 試	平成26年度 入 試	平成27年度 入 試	平成28年度 入 試	平成29年度 入 試
本 学	志願者数	5,331	5,037	4,645	4,257	4,510	5,295
	募集定員	882	882	882	885	885	885
	志願倍率	6.0	5.7	5.3	4.8	5.1	6.0
	実質倍率	3.1	2.7	2.6	2.3	2.5	3.2
全 国 公 立 の	志願者数	494,813	489,672	484,420	474,546	471,644	470,786
	募集定員	100,753	101,219	101,366	101,605	101,157	100,372
	志願倍率	4.9	4.8	4.8	4.7	4.7	4.7
	実質倍率	3.0	3.0	2.9	2.8	非公表	非公表

I 教育に関する目標

中期目標 2 大学院教育の充実
各研究科・専攻の人材養成上の目的を明確にし、その特性を踏まえた教育内容・方法の充実に取り組み、産業の高度化、アジアの環境問題の解決、地域の中核的役割などを担う高度専門職業人や研究者などを養成する。

中期計画	進行状況	平成28年度計画	進行状況	平成23～27年度及び平成28年度の実施状況等
15 ① 学位授与の方針等の策定・発信 各研究科・専攻において、養成する人材像を明確化するため、教育目的、学位授与方針を策定し、学内外に発信する。	III	「15-1 学位授与の方針等の策定・発信」は平成24年度に達成		(平成23～27年度) 【学位授与方針等の策定・発信】 1. 平成23年度に各研究科・専攻において、教育目的・学位授与方針を策定した。 (1)各専攻の教育目的の検証・見直しを行い、養成する人材像を明確化した。 (2)学生が身に付けるべき能力を示した学位授与方針について、「知識・理解」「技能」「態度」の3つの観点に基づき策定した。 2. 策定した教育目的や学位授与方針は、平成24年度以降、大学ウェブサイト、大学案内、入学者選抜要綱、大学広報誌等に掲載するなどにより発信に努めた。
		平成28年度計画には記載なし		(平成28年度) 【卒業認定・学位授与方針の見直し】 1. 学校教育法施行規則改正による「卒業認定・学位授与の方針」「教育課程編成・実施の方針」「入学者受入れの方針」の策定・公表の義務化、及びこれを受けた中央教育審議会による「3つの方針の策定及び運用に関するガイドライン」の策定を受け、10月に教育担当副学長を委員長とする「3つのポリシー策定会議」を設置し、本学の3つのポリシーの見直しに着手した。

<p>16 ② コースワーク、前・後期課程の接続等(社会システム研究科) 社会システム研究科博士前期課程では、4専攻体制の見直し、コースワーク*の設定、学部推薦制度や専任教員の学部教育への協力など学部との連携強化を行う。同研究科博士後期課程では、博士前期課程との接続強化など教育課程の体系化を行う。</p> <p>* 学修課題を複数の科目などを通して体系的に履修して、主要な研究分野だけでなく、その関連分野についても基礎的な素養を身に付けること。</p>	<p>III</p>		<p>(平成23～27年度) 【博士前期課程の見直し】 1. 博士前期課程では、平成23年度に、より柔軟で学際的な学修を実現することなどを目的として、4専攻体制から1専攻体制に見直す案をまとめ、平成24年度に、履修アドバイザー制度の新設や、専門分野を超えた体系的な科目履修制度などのコースワークを取り入れた教育体制の整備を進めた。 しかし、平成25年度に文部科学省との協議の結果、4専攻体制を維持した上で、教育改善を進めることとし、平成26年度から、履修アドバイザー制度やコースワークを導入した新たな教育課程を開始した。</p> <p>2. 博士前期課程と学部との連携強化を図るため、平成27年度に博士前期・後期課程の専任教員を学士課程に異動させた。</p> <p>3. 博士前期課程と学部との接続を図るため、成績優秀者(GPA2.6または3.0以上)を対象に、奨学給付金制度と連動した学部推薦制度を平成29年度入学者選抜試験から導入することを決定した。この学部推薦制度は、平成31年度入学生までの3年間を試行期間とし、効果検証を行うこととした。</p> <p>【博士後期課程の見直し】 1. 博士後期課程では、平成24年度に博士前期課程のカリキュラムを踏まえ、カリキュラムの見直しに着手した。平成25年度には、カリキュラムのスリム化や、複数の教員による指導体制の強化に向けて整備を進め、平成27年度から、講義を自由科目とし、個別教員の適切な指導による特別研究科目(リサーチワーク)に重点を置いた新たな教育課程を整備し、開始した。</p> <p>2. 博士前期・後期課程の接続を図るため、後期課程の院生が必要に応じて修士課程・前期課程又は専門職学位課程の授業科目を履修できる制度に加え、平成27年度から、後期課程のカリキュラム再編にあわせ、前期課程の院生が後期課程の授業科目を4単位まで履修できる早期履修制度を開始した。</p>
<p>16-1 ② コースワーク、前・後期課程の接続等(社会システム研究科) 社会システム研究科博士前期課程では、規程等の整備を行ったうえで、学部推薦制度を導入する。</p>	<p>III</p>		<p>(平成28年度) 【学部推薦制度の導入】 1. 博士前期課程では、学部推薦制度を導入するための規程等の整備を行い、平成29年度入学者選抜試験から導入した。 また、本制度の導入にあたり、学部生に向けたチラシを学内各所に掲示するとともに、ゼミで学生に制度の利用を呼び掛けるため、学部教員に対しメールで制度の周知を行った。 ・制度利用者 平成29年度入試 1名</p>

<p>17 ③ 履修コースの集約、コースワーク等(法学研究科) 法学研究科では、法律系・政策科学系の各履修コースの集約、コースワークの設定、学部推薦制度及び早期修了制度の導入を行う。</p>	<p>III</p>		<p>(平成23～27年度) 【履修コースの集約、コースワークの導入等】 1. 法律系・政策科学系の履修コースについて、「アドバンスコース」「社会人コース」を統合して「専修コース」を設置するなど、従来の3コース制を2コース制に再編し、アカデミック・アドバイザー制度やコースワークを導入した新たな教育課程を整備する案を平成23年度に決定し、平成24年度に教育課程・編成実施方針を策定し、平成25年度から開始した。 2. 平成24年度に早期修了制度の導入を決定し、カリキュラム再編にあわせ、平成25年度から開始した。 3. 学部との接続を図るため、成績等優秀者を対象に、奨学給付金制度と連動した学部推薦制度(学部推薦制度により進学した者で成績上位3名程度が給付対象)を平成29年度入学者選抜試験から導入することを決定した。この学部推薦制度は、平成31年度入学生までの3年間を試行期間とし、効果検証を行うこととした。</p>
<p>17-1 ③ 履修コースの集約、コースワーク等(法学研究科) 法学研究科では、入学金減免制度・奨学金制度の整備状況を踏まえながら、規程等の整備を行ったうえで、学部推薦制度を導入する。</p>	<p>III</p>		<p>(平成28年度) 【学部推薦制度の導入】 1. 学部推薦制度と同時に実施する奨学給付金制度について、「北九州市立大学大学院法学研究科学部推薦制度奨学給付金要綱」を制定するとともに、「学部推薦制度学生募集要項」を作成・整備した。 また、法学研究科委員会において、「学部推薦制度学生募集要項」を各教員に2部配布し、制度の周知と希望するゼミ学生への配布について依頼した。あわせてHPへの募集要項掲載やポスターの作成・掲示などにより、制度の広報に努めた。 ・制度利用者 平成29年度入試 1名(入学辞退)</p>
<p>18 ④ 高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等(国際環境工学研究科) 国際環境工学研究科では、高度専門職業人養成の重点化のために学部・博士前期課程の一貫教育プログラムの編成(大学院進学率*55%目標)、アジアの環境リーダーの養成に対応した教育プログラムの編成などを行う。これに伴い、同研究科博士後期課程の入学定員の一部を博士前期課程へ振り替える。 * 国際環境工学部から大学院(他大学の大学院も含む)へ進学した学生の割合</p>	<p>III</p>		<p>(平成23～27年度) 【学部・博士前期課程の一貫プログラム】 1. 平成23年度に学部の履修モデルと博士前期課程の専攻・コースを連動させた一貫教育プログラムの導入を決定し、平成25年度のカリキュラム再編にあわせ、国際環境工学研究科博士前期課程に進学を希望する学部4年生が前期課程で開講する一部科目を履修できる大学院早期履修制度[※]を開始した。 ※大学の卒業認定に必要な単位数には算入せず、博士前期課程進学後、10単位を上限に認定 2. 博士前期課程と学部との接続を図るため、成績優秀者を対象に、奨学給付金制度と連動した学部推薦制度を平成29年度入学者選抜試験から導入することを決定した。この学部推薦制度は、平成31年度入学生までの3年間を試行期間とし、効果検証を行うこととした。 【アジアの環境リーダーの養成に対応した教育プログラムの編成】 1. 留学生を対象とする、アジアの水資源・水環境と資源循環に関わるリーダーの養成を目的とした「戦略的水・資源循環リーダー育成事業」(文部科学省補助金を活用 H21～25年度)について、文部科学省補助金終了後も継続して実施できるよう、必要な科目等を整理し、指定科目から10単位以上の取得や、実習(環境リーダー教育インターンシップ)等を修了要件として決定し、平成25年度のカリキュラム再編に合わせて整備、開講した。 【博士後期課程の入学定員の博士前期課程への振替】 1. 高度専門職業人養成を重点的に進めるため、平成25年度入試から、博士後期課程の定員20名を前期課程に振り替えた。</p>

	<p>18-1 ④ 高度専門職業人養成の重点化・アジアの環境リーダーの養成等(国際環境工学研究科) 国際環境工学研究科は、学部生の大学院早期履修制度を活用した学部・博士前期課程の一貫教育プログラムの実施等により、高度専門職業人の養成を行う。 [国際環境工学部の大学院進学率55%以上*] * 国際環境工学部から大学院(他大学の大学院も含む)へ進学した学生の割合</p>	<p>III (平成28年度) 【高度専門職業人の養成】 1. 引き続き、学部生の大学院早期履修制度を活用した学部・博士前期課程の一貫教育プログラムを実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="4">＜履修学生＞ *1学期、2学期の延べ数</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>41名</td> <td>62名</td> <td>67名</td> <td>69名</td> </tr> </table> <p>＜アジアの環境リーダーの養成に対応した教育プログラム履修者＞</p> <table border="1"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> </tr> <tr> <td>47名</td> <td>57名</td> <td>53名</td> <td>37名</td> <td>34名</td> <td>57名</td> </tr> </table> <p>2. 大学院進学率について、平成28年度は、経済状況の改善等により、企業就職の希望者が増えたため、目標値をやや下回ることになった。</p> <p>＜国際環境工学部の大学院進学率＞</p> <table border="1"> <tr> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> <td>平成28年度</td> <td>第2期平均</td> </tr> <tr> <td>47.0%</td> <td>44.4%</td> <td>54.1%</td> <td>50.0%</td> <td>57.0%</td> <td>52.1%</td> <td>50.8%</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>平成18年度</td> <td>平成19年度</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> <td>第1期平均</td> </tr> <tr> <td>46.0%</td> <td>39.8%</td> <td>42.7%</td> <td>43.4%</td> <td>56.7%</td> <td>46.4%</td> <td>45.8%</td> </tr> </table> <p>3. 博士前期課程では、学部推薦制度を導入するための規程等の整備を行い、平成29年度入学者選抜試験から導入した。 ・応募者数(推薦選抜試験における本学卒業の応募者) 71名 ・その合格者のうち、奨学給付金対象者 7名</p>	＜履修学生＞ *1学期、2学期の延べ数				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	41名	62名	67名	69名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	47名	57名	53名	37名	34名	57名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	第2期平均	47.0%	44.4%	54.1%	50.0%	57.0%	52.1%	50.8%	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	第1期平均	46.0%	39.8%	42.7%	43.4%	56.7%	46.4%	45.8%
＜履修学生＞ *1学期、2学期の延べ数																																																						
平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																			
41名	62名	67名	69名																																																			
平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																	
47名	57名	53名	37名	34名	57名																																																	
平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	第2期平均																																																
47.0%	44.4%	54.1%	50.0%	57.0%	52.1%	50.8%																																																
平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	第1期平均																																																
46.0%	39.8%	42.7%	43.4%	56.7%	46.4%	45.8%																																																

<p>19 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等 (マネジメント研究科) マネジメント研究科では、ビジネス環境の変化に対応した柔軟な教育課程の見直し、地域ニーズの高いソーシャルビジネス系分野の重点化、実務家教員による最新の経験知の提供、国内外のビジネススクールとの交流・連携などを行う。</p>	<p>IV</p>	<p>「19-2 養成する人材像、履修モデルなどの見直し」は平成23年度に達成</p>	<p>(平成23～27年度) 【教育課程の見直し、ソーシャル系ビジネス分野の重点化、最新の経験値の提供】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教育課程編成・実施方針、志願者確保等について、平成23年度及び26年度にアクションプランを作成し、推進した。また、アドバイザー委員会を活用して、マネジメント研究科のあり方や改善点等について意見交換を行った。 2. ソーシャルビジネス分野の重点化を図るため、養成する人材像、履修モデルなどの見直しを行い、平成25年度のカリキュラム再編に反映させた。 また、カリキュラムの点検、見直しを行い、6科目を廃止、7科目を新設するなど、平成25年度より新たな教育課程を開始した。 さらに、特任・非常勤教員について適宜見直しを行い、最新の経験知を取り入れた実践的教育を行った。 3. 平成26年度に、中華ビジネス研究センターを設置し、香港大学華人経営研究センター等との共同調査など、中華ビジネスに関する総合的な調査研究やグローバル人材の育成に取り組んだ。 4. 社会人学生の通学の便を配慮し、平成25年度にサテライトキャンパスを小倉駅ビルアミュプラザに移転するとともに、ミーティングルームや自習スペースを設け、学修環境の充実に取り組んだ。 <p>【国内外のビジネススクールとの交流・連携】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 国内外のビジネススクールとの交流・連携を推進するとともに、海外視察研修に取り組んだ。 <ol style="list-style-type: none"> (1)訪問調査やアドバイザー委員会等を通じて、地域を志向する香川大学ビジネススクール等国内のビジネススクールとの連携を推進 (2)国際交流提携校の拡大(中華ビジネス研究センターを含む) <ul style="list-style-type: none"> - H23: 遼寧大学商学院 - H24: 遼寧大学新華国際商学院、東北大学工商管理学院、香港大学商学院華人経営研究センター - H25: 澳門大学ビジネススクール - H26: 澳門大学工商管理学院、同アジア太平洋経済経営研究所 - H27: 香港中文大学国際ビジネス研究センター、シンガポール南洋理工大学中華文化研究センター (3)平成25年度から、海外視察研修を経営学特講として単位化して実施 <ul style="list-style-type: none"> - H25: 澳門、広東 - H26: 澳門、深圳 - H27: 香港、無錫、蘇州、上海
--	-----------	---	---

<p>19-1 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) マネジメント研究科は、自己点検評価委員会における検討や外部有識者から構成されるアドバイザー委員会の意見等を踏まえて、マネジメント研究科第2次アクションプランの取組を推進する。</p>	<p>III (平成28年度) 【マネジメント研究科第2次アクションプランの推進】 1. マネジメント研究科第2次アクションプランのうち、「教育内容の充実」について、カリキュラムの点検見直しを行った。 平成27年度の認証評価において指摘された「技能の養成」(思考力、分析力、コミュニケーション力、問題解決能力等は実践的なトレーニングに配慮した教育課程編成も望まれる)について改善を図るため、「実務技能」や「新規事業技能」の養成も視野に入れ、授業内容の改善を行った。 広報入試活動にも平成27年度に引き続き積極的に取り組むとともに、本研究科創設10周年にあたり、修了生組織である「マネジメント研究会」の協力を得るなど、広報PRの充実を図った。 2. アドバイザー委員会(11/10)を開催し、意見交換を行った。委員会では、「インターンシップ担当教員の新規配置にあたり、受入れ企業との継続的な連携強化」や「修了生もアクセスできるポータルサイトの開設」などについて提案され、検討を進めた。</p>
<p>19-3 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) マネジメント研究科は、カリキュラム体系に基づき地域のビジネス界、行政、NPO等の各分野から第一線で活躍しているリーダーを専任教員として採用するとともに、現場の多様な最新知を授業に活かすという観点から、教員体制を強化し、実践的教育を推進する。</p>	<p>(平成28年度) 【教員体制の強化と実践的教育の推進】 1. 急速に変化する経済社会状況を踏まえて、最新の実践的教育などカリキュラム内容の充実を図るため、専任教員の採用、特任・非常勤教員の見直しを行い、適切な教員配置を行った。 具体的には、これまで特任教員が担当していたベーシック科目である「マーケティング」を平成28年度新規採用した専任教員(教授)が担当し、「ベンチャー・ビジネス」「知識マネジメント」はそれぞれ特任教員、非常勤教員に割り振るなど、開講科目の性質に即した教員の担当替えを行った。</p>
<p>19-4 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) 海外の学術交流協定校等との連携プログラムや学生交流などを引き続き実施するとともに、中華圏等の大学・研究機関との調査研究に関する交流協定を締結するなど、海外ビジネススクール等との交流・連携や共同研究などを積極的に推進する。 国内においては、地域経済の活性化などの地域貢献を果たすために、九州をはじめとした他のビジネススクールとの間で共通の課題などについて情報交換を行う。</p>	<p>(平成28年度) 【海外の学術交流協定校等との連携】 1. 中華ビジネス研究センターの取組として、今回新たに、中国人民大学民営企業研究センター、中山大学管理学院と共同で「東アジア同族経営比較調査研究」を本格的に開始した。その一環として、日中ともに強い関心を持つ日本の老舗企業の経営様式に関する体系的な調査研究を推進した。 これに伴い、新たにマネジメント研究科と中山大学管理学院の間でも、共同研究やプロジェクト開発に関わる相互協力等に関するMOU(学術交流覚書)を締結した。 2. 9月4～10日の間、海外視察研修プログラム(科目名「経営学特講」)を実施し、在校生16名を引率して台湾、中国・広州市を訪問した。台湾では、国立台北大学において、淡江大学商学院教授潘景茂氏による特別講義を受けた他、同大学商学院のエグゼクティブMBA学生等との間でディスカッションを行った。 また、中国・広州市では、中山大学管理学院において、同大学管理学院李新春前院長による特別講義や、同大学管理学院在学学生・修了生20数名が参加した学生同士の討論会・交流会を実施した。その他、台湾、中国広州市の企業研修を実施し、工場見学、企業経営者へのインタビューなどの交流活動を行った。 3. 王研究科長が香川大学ビジネススクール(地域マネジメント研究科)のアドバイザー委員会委員として出席し、地域密着型の教育体制づくりについて情報交換を行った。 4. マネジメント研究科アドバイザー委員会では、香川大学、立命館アジア太平洋大学両大学院現・元研究科長が参加し、引き続き運営改善のための情報交換、交流を行った。</p>

	<p>35-3 ⑤ ソーシャルビジネス系分野の重点化等(マネジメント研究科) 中華ビジネス研究センターは、マネジメント研究科第2次アクションプランに基づき、これまでの知的蓄積を活かして、中華ビジネスに関する調査研究を推進する。(一部再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.35-3参照】</p>
<p>20 ⑥ 指導体制及び成績評価の適正化 研究指導教員及び研究指導補助教員(マネジメント研究科は専任教員)の資格要件を明確にし、適切な研究指導体制を整備する。また、成績評価基準の明示、複数名による論文審査、成績調査制度の導入により、成績評価・単位認定の適正化を行う。</p>	<p>III 「20-1 研究指導教員等の資格要件の明確化」、 「20-2 成績評価基準等の見直し」は平成24年度に達成</p>	<p>(平成23～27年度) 【研究指導教員等の資格要件の明確化】 1. 各研究科の研究指導教員、研究指導補助教員(マネジメント研究科は専任教員)の資格要件審査基準や審査実施期間を定めた「大学院担当教員の資格要件審査規程」を定め、平成25年度から適用した。 【成績評価基準等の見直し】 1. 平成24年度に各研究科において成績評価基準、論文審査基準、学位認定基準の見直しを行い、平成25年度からの履修ガイドに掲載するとともに、シラバスにも各授業科目の到達目標を記載した。 【指導体制及び成績評価の適正化】 1. 各研究科は、毎年度、複数名による論文審査を行うとともに、修士・博士前期課程においては学位論文の題目や要旨を、また、博士後期課程では学位論文の要旨、論文審査委員、審査結果要旨の公表を行った。さらに、専門職学位課程では、プロジェクト研究の題目、要旨、審査委員の公表を行うなど、透明性、適正性を担保する取組を行った。 2. 平成24年度から成績調査制度を導入し、成績評価の適正化を行った。</p>
	<p>20-3 ⑥ 指導体制及び成績評価の適正化 学位の水準や審査の透明性・客観性を確保するため、博士後期課程においては、複数名の論文審査、論文審査員の公表、学位論文の要旨・審査結果要旨の公表を引き続き行う。 また、博士前期課程及び修士課程においても学位論文の題目や要旨等の公表を引き続き行う。</p>	<p>III (平成28年度) 【指導体制及び成績評価の適正化】 1. 引き続き、複数名による論文審査を行うとともに、修士・博士前期課程においては学位論文の題目や要旨を、また、博士後期課程では学位論文の要旨、論文審査委員、審査結果要旨の公表を行った。さらに、専門職学位課程では、プロジェクト研究の題目、要旨、審査委員の公表を行った。</p>

<p>21 ⑦ 学習成果の検証 入学後の成績や授業評価アンケート、進路先・企業のアンケートなど各種データを収集・分析することにより、学生の学習成果を検証する。</p>	<p>III</p>		<p>(平成23～27年度) 【学習成果の検証】 1. 各研究科において、入学後の成績調査や学期ごとの授業評価アンケートを実施した。授業評価アンケートについては、大学院資料室へ集計結果のファイルを設置し、学生への公開を行った。また、修了生アンケートを実施し、その結果を各研究科に配布、学修成果の検証に活用した。 (1)平成24年度から、修了生アンケートにあわせ、資格等取得状況調査を実施した。 (2)平成25年度から、修了生アンケートに学修成果の質問を追加し、自己評価を実施した。</p>
	<p>III</p>	<p>21-1 ⑦ 学習成果の検証 引き続き、各研究科における学生の成績調査や授業評価アンケート、修了生アンケートを実施する。</p>	<p>(平成28年度) 【学習成果の検証】 1. 引き続き、成績調査や授業評価アンケートを実施した。授業評価アンケートについては、大学院資料室に集計結果のファイルを設置し、学生への公開を行った。また、修了生アンケート等を実施し、その結果を各研究科に配布、学修成果の検証に活用した。 2. 法学研究科は7月に中間発表会を開催し、2年生の論文等の進捗状況を確認するとともに、学生の学修成果を検証した。</p>
<p>22 ⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 教育力の向上に向け、ピアレビュー、授業評価アンケートの活用、教育ポートフォリオの導入などFD(ファカルティ・ディベロップメント)を推進する。また、学生の学習成果を踏まえ、継続して教育内容・方法の改善を行う。</p>	<p>III</p>		<p>(平成23～27年度) 【FDの推進、教育内容・方法の改善】 1. FD研修や新任教員研修等を通じて、教員間で教育力向上のための取組を共有した。 また、各研究科単位での授業ピアレビューや学期ごとの授業評価アンケートを実施し、教育内容・改善の方策を検討、推進した。ピアレビューについては、ピアレビュー報告書を作成し、各研究科にフィードバックし、授業評価アンケート結果については、教員が来年度に向けた目標や学生へのコメントを付し、学内(学生・教職員)に公開した。 2. マネジメント研究科はアドバイザー委員会を開催し、助言などを研究科の運営に反映させた。</p>

	<p>22-1</p> <p>⑧ FD*1の推進、教育内容・方法の改善 各研究科または専攻単位で、組織的に授業のピアレビュー*2、新任教員研修、授業評価アンケート等の結果の活用、学生との意見交換等を行う。</p> <p>*1 教員が授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組の総称 *2 教員相互の授業評価、授業参観、授業観察など</p>	<p>III (平成28年度)</p> <p>【FDの推進、教育内容・方法の改善】</p> <p>1. 引き続き、授業のピアレビュー、FD研修や新任教員研修、授業アンケート等を実施した。</p> <p>(1)法学研究科</p> <ul style="list-style-type: none"> - 「公共政策論Ⅱ」において、FD担当教員によるピアレビューを実施した。 - オリエンテーションや中間発表会などの機会を活用し、教育や学修について学生と意見交換を行った。 <p>(2)社会システム研究科</p> <ul style="list-style-type: none"> - 「社会システム総合概論」について、FD担当教員によるピアレビューを実施した。 - 研究科独自にアカデミックハラスメント防止のための資料を作成し、所属教員に配布した。 - FD特別講演会(11月:第一部:約100名(受講登録者数)、第二部:18名参加)を開催した。 - 博士前期課程では、専攻共通科目「社会システム総合概論」の実施方法を従来の教員1名体制から、4名体制(4専攻から担当教員を選出)のオムニバス方式に実施方法を見直し、学生がより多領域の視点から学ぶことができるように改善した。 <p>(3)マネジメント研究科</p> <ul style="list-style-type: none"> - 新任教員を中心にピアレビューを実施した。 - FD研修会(4月:特任教員や非常勤講師等を含めた21名参加)を実施した。 - FD交流会を下記内容で開催した。 <ul style="list-style-type: none"> ・講演会「地元との連携強化と講義の充実に向けて」(7月:14名参加) (財)九州ヒューマンメディア創造センター前理事長 高橋孝司氏 ・学生・教員間で意見交換を行う「オフサイト・ミーティング」(7月:55名参加、2月:16名参加) <p>(4)国際環境工学研究科</p> <ul style="list-style-type: none"> - ピアレビューを1学期は5科目(延べ5名参加)、2学期は6科目(延べ8名参加)で実施した。
	<p>22-2</p> <p>⑧ FDの推進、教育内容・方法の改善 マネジメント研究科では、外部有識者で構成するアドバイザー委員会の充実・強化を図り、意見や助言などを踏まえ教育内容・方法の改善などに活用する。</p>	<p>(平成28年度)</p> <p>【FDの推進、教育内容・方法の改善(マネジメント研究科)】</p> <p>1. アドバイザー委員会(11/10)を開催し、意見交換を行った。委員会では、「インターンシップ担当教員の新規配置にあたり、受入れ企業との継続的な連携強化」や「修了生もアクセスできるポータルサイトの開設」などについて提案され、検討を進めた。</p>
<p>23</p> <p>⑨ 入学者受入れ方針の明確化・発信 各研究科・専攻の入学者受入れ方針の点検・見直しを行い、受入れ人材像を明確にし、積極的に学内外に周知する。</p>	<p>III</p> <p>「23-1 入学者受入れ方針の明確化・発信」は平成24年度に達成</p> <p>平成28年度計画には記載なし</p>	<p>(平成23～27年度)</p> <p>【入学者受入れ方針の明確化・発信】</p> <p>1. 入学者受入れ方針について、平成23年度に各専攻・コースで策定した学位授与方針との整合を図る観点から点検、見直しを行い、受入れ人材像の明確化を行った。 また、平成24年度から、入学者受入れ方針を大学案内や学生募集要項、大学ウェブサイト、学内広報誌等に掲載、学内外に広く発信した。</p>

<p>24 ⑩ 入学者選抜の改善 入学者受入れ方針及び志願状況に基づき、必要に応じて入学者選抜方法の改善を行う。</p>	<p>III</p>	<p>「24-1 入学者選抜の改善(国際環境工学研究科)」は平成23年度に達成</p>	<p>(平成23～27年度) 【入学者選抜の改善】 1. 高度専門職業人養成を重点的に進めるため、平成25年度入試から、博士後期課程の定員20名を前期課程に振り替えた。</p>
		<p>平成28年度計画には記載なし</p>	
<p>25 ⑪ 入試広報の充実 各研究科・専攻と入試広報センターとの緊密な連携によって、ホームページの充実や卒業生・経営者とのネットワークの構築などにより入試広報を充実する。</p>	<p>III</p>		<p>(平成23～27年度) 【入試広報の充実】 1. 大学ウェブサイト新たに大学院共通ページを作成するとともに、各研究科のオリジナルサイトを含め、適宜更新、充実を図り、各研究科の教育内容や入試情報等、大学院情報の発信に努めた。 また、各研究科は、入試説明・進学相談会等、入試広報イベントを開催するとともに、ポスターやチラシを活用した広報活動の充実、強化を図った。 2. マネジメント研究科は、修了生等で組織するマネジメント研究会を活用して、イベント告知や志願者募集を呼びかけるなどの広報活動を展開した。 また、平成27年度からインターネット広告サービスであるグーグルアドワーズを活用し、志願者確保に取り組んだ。 3. 社会システム研究科では「Graduate Festa」、マネジメント研究科では「MBAサテライトフォーラム」等のイベントを開催し、研究科の特色や学術研究の現状を広く周知した。</p>
		<p>25-1 ⑪ 入試広報の充実 引き続き、大学ウェブサイト及び各研究科独自のウェブサイトにおいて、各専攻・コースの概要や教員情報、入学者受入れ方針など、各研究科の情報を積極的に発信する。</p>	<p>(平成28年度) 【各研究科情報の積極的な発信】 1. 引き続き、大学及び各研究科のウェブサイト、ポスター・チラシ等を活用して、入試関連情報に加えて、各研究科の概要や教員情報、入学者受入れ方針等の情報を積極的に発信した。 2. 各研究科において、入試説明・進学相談会等を開催した。 (1)法学研究科・社会システム研究科 - 九州外国語学院(福岡市)で留学生に対して研究科の説明(7月)を行い、資料を配付した。 - JR九州ホールで行われた「外国人留学生のための進学相談会」(9月)に参加し、相談対応や資料の配付を行った。 (2)法学研究科 - 夏期進学相談会(7月)を開催するとともに、北九州市の日本語学校に告知した。 - 冬期進学相談会(12月)を開催し、開催情報を市政だよりに掲載した。 (3)社会システム研究科 - Graduate Festa(11月)を開催し、研究科の特色と学術研究の現状を広く周知、PRした。 - 大学院進学相談会(11月)を開催した。 (4)国際環境工学研究科 - 九州内の5高等専門学校に入試制度や各専攻について説明した。 - 高等専門学校との共同研究発表会(6/1 北九州高専)で入試説明会(約60名)を実施した。</p>

	<p>25-2 ⑩ 入試広報の充実 引き続き、マネジメント研究科では、卒業生等で構成されるマネジメント研究会や地域企業経営者とのネットワークを活用した入試広報を行う。</p>	<p>(平成28年度) 【マネジメント研究科の情報発信】 1. 教員や修了生ネットワークを活用した広報活動を展開するとともに、ターゲットとなる社会人の目に留まるよう北九州空港やJR小倉駅(JAM広場)等にPR広告を掲出した。 また、インターネット広告サービスであるグーグルアドワーズを活用し、志願者確保に取り組んだ。</p> <p>2. 入試説明会等を開催した。 (1)医療福祉従事者向け入試説明会(8月) (2)秋期入試説明会(8～9月、2回) (3)JR九州ホールで行われた「外国人留学生のための進学相談会」で受験相談や資料配付(9月) (4)市職員向け入試説明会(11月) (5)冬期入試説明会(12月、2回)</p> <p>3. マネジメント研究科創設10周年を記念して、リーガロイヤルホテル小倉において、記念式典・講演を実施するとともに、修了生・在校生、退任教員等に対して改めてK2BSをアピールし、来場者それぞれのネットワークを活かした志願者確保の契機とした。 ・開催日時 平成28年11月27日(日) ・開催場所 リーガロイヤルホテル小倉 ・参加者数 約170名 ・開催内容 - 記念式典 - 特別講演 講演者:株式会社安川電機 代表取締役会長 津田 純嗣 氏 テーマ:変革の歴史と未来への挑戦 - パネルディスカッション パネリスト:津田会長、齋藤初代研究科長、マネジメント研究科修了生3名 計5名 コーディネーター:柳井北九州市立大学副学長 テーマ:北九州市立大学ビジネススクール10周年”更なる高みへ”～過去・現在・未来～ - 記念祝賀会・ポスターセッション</p>
<p>26 ⑫ アジア地域からの留学生受入れ 国際環境工学研究科では、アジアの環境リーダーの養成機能を果たすため、アジア地域の大学・研究機関との交流・連携やJICA*の研修制度の活用などを通じて、アジア地域からの留学生の受け入れを推進する。</p> <p>* (独)国際協力機構</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【アジア地域からの留学生の受入れ】 1. 協定締結校との連携や、国際協力機構・日本国際協力センター等公的機関の研修制度等を活用して、アジア地域からの留学生の受け入れを推進した。 (1)公的機関の例 JICA(国際協力機構)、JICE(日本国際協力センター)、 文部科学省国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム、 ハイフォン市高度人材育成プログラム他、母国の奨学金制度</p> <p>2. 平成24年度にベトナムのハノイ大学及びダナン工科大学と学術交流に関する大学間協定を締結した。</p> <p>3. 平成26年度には、「都市インフラ技術を互恵的に活用できる国際的環境リーダー育成プログラム」が文部科学省の「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に採択され、博士前期課程1名、博士後期課程3名を優先的に受け入れることになった。</p>

	<p>26-1 ⑫ アジア地域からの留学生受入れ アジア地域の大学・研究機関との交流・連携や公的機関の研修制度の活用などにより、アジア地域からの留学生の受け入れを推進する。</p>	<p>III (平成28年度) 【アジア地域からの留学生の受入れ】 1. 国際環境工学研究科は、公的制度等を活用し、アジア地域からの留学生受入れを引き続き推進した。 (1)インドネシア政府奨学金: インドネシア 1名 /4月 (2)文部科学省国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム(都市インフラ技術を互恵的に活用できる国際的環境リーダー育成プログラム): ベトナム 2名、インドネシア 1名、中国 1名 /10月 (3)文部科学省国費外国人留学生(大学推薦):ベトナム 1名 /10月 (平成29年4月入学予定者) (1)ベトナム政府奨学金:ベトナム2名 /H29.4月 (2)アジアシード(モンゴル国工学系高等教育支援事業)実施支援:モンゴル 1名 /H29.4月 2. こうした取組により、アジア地域からの留学生受入れは、以下のとおり、推移した。 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度 26名 40名 21名 44名 39名 50名 3. 公的制度等を活用し、アジア地域以外からの受入れも推進した。 (1)文部科学省国費留学生(大使館推薦枠): チュニジア 1名 /10月 (2)JICA(ABEイニシアティブ): エジプト 1名 /10月 (3)JICA(PEACEプロジェクト): アフガニスタン 1名 /10月</p>
	<p>50-4 ⑫ アジア地域からの留学生受入れ アジア地域(中国、ベトナム、インドネシアなど)からの留学生の獲得を図るため、日本留学フェアへの参加や、本学への入学実績のある大学への広報活動を引き続き行う。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.50-4参照】</p>

<p>27 ⑬ 定員充足率の改善 定員充足率改善を目指し、各研究科・専攻の教育内容の充実、入学者選抜の改善、進学者の増加策、積極的な入試広報など総合的に取り組む。あわせて、その成果を検証し、必要に応じてニーズ調査を実施したうえで定員の見直しも視野に入れ改善策を検討する。</p>	<p>II</p>		<p>(平成23～27年度) 【定員充足率の改善】 1. 各研究科・専攻の志願者・合格者・入学者の状況、及び同規模の公立大学における志願者・合格者・入学者等の情報収集、整理を行った。 2. 各研究科において、その実情に合わせて教育課程を見直し、教育内容の充実を図った。(再掲No16、17、18、19) 3. 大学ウェブサイト新たに大学院共通ページを作成するとともに、各研究科のオリジナルサイトを含め、適宜更新、充実を図り、各研究科の教育内容や入試情報等、大学院情報の発信に努めた。 また、各研究科において、入試説明・進学相談会等、入試広報イベントを開催するとともに、ポスターやチラシを活用した広報活動の充実、強化を図った。 さらに、マネジメント研究科は、修了生等で組織するマネジメント研究会を活用して、イベント告知や志願者募集を呼びかけるなどの広報活動を展開した他、平成27年度からインターネット広告サービスであるグーグルアドワーズを活用し、志願者確保に取り組んだ。 4. 各研究科において、「Graduate Festa」や「MBAサテライトフォーラム」等のイベントを開催し、研究科の特色や学術研究の現状を広く周知した。 5. 学部との接続を図るため、入学金を一部軽減する制度と一体となった学部推薦制度を平成29年度入試から導入することを決定した。 【定員見直し等の改善策】 1. 社会システム研究科博士前期課程について、4専攻体制の見直しを検討したが、文部科学省との協議の結果、現状を維持して、教育改善を進めることにした。 2. 国際環境工学研究科は、平成25年度入試から、博士後期課程の定員20名を前期課程に振り替えた。</p>
---	-----------	--	--

<p>27-1 ⑬ 定員充足率の改善 引き続き、各研究科・専攻の志願者・合格者・入学者の状況などの情報を収集・整理し、進学者の増加策や積極的な入試広報活動など総合的に取り組む。</p>	<p>II (平成28年度) 【定員充足率の改善】</p> <ol style="list-style-type: none">引き続き、各研究科・専攻の志願者・合格者・入学者の状況、及び同規模の公立大学における、志願者・合格者・入学者等の情報収集、整理を行った。大学及び各研究科のウェブサイト、ポスター・チラシ等を活用して、入試関連情報に加えて、各研究科の概要や教員情報、入学者受入れ方針等の情報を積極的に発信した。マネジメント研究科では、開設10周年を記念して、パンフレットのページ数を増やし、内容を充実した。また、北九州モノレール主要駅等に配布スタンドを設置した他、在学生や修了生にも配付し、広報の依頼を行った。 さらに、ターゲットとなる社会人の目に留まるよう北九州空港やJR小倉駅(JAM広場)等にPR広告を掲出した。新たな志願者確保のため、各研究科において、入試説明・進学相談会等を開催するとともに、その告知を行った。<ol style="list-style-type: none">法学研究科・社会システム研究科、マネジメント研究科 合同<ul style="list-style-type: none">JR九州ホールで行われた「外国人留学生のための進学相談会」で受験相談や資料配付(9月、参加者83名)法学研究科・社会システム研究科 合同<ul style="list-style-type: none">九州外国語学院(福岡市)で留学生に対して研究科の説明を行い、資料配付(7月)法学研究科<ul style="list-style-type: none">夏期進学相談会(7月)と告知(北九州市の日本語学校、7月)冬期進学相談会(12月) *冬期進学相談会は広報に市政だよりを活用社会システム研究科<ul style="list-style-type: none">Graduate Festa(本研究科の特色と学術研究の現状を広く周知、PRするイベント)(11月)大学院進学相談会(11月)マネジメント研究科<ul style="list-style-type: none">医療福祉従事者向け入試説明会(8月)秋期入試説明会(8~9月、2回)市職員向け入試説明会(11月)大学院マネジメント研究科創設10周年記念事業(11月) *詳細はNo25-2に記載冬期入試説明会(12月、2回)国際環境工学研究科<ul style="list-style-type: none">高等専門学校での入試説明会(九州内の5校で入試制度や各専攻について説明)高等専門学校との共同研究発表会での入試説明会(6/1 北九州高専で実施し、約60名が参加)平成29年度入試から学部推薦制度を実施するため、各研究科において規程を整備するとともに、教員や学部生に対して周知を図った。法学研究科、社会システム研究科は、留学生の大学院進学では、研究生を経て正規課程への入学を希望する者が多いことから、研究生の入学時期を従来の第1学期(4月)に加え、第2学期(10月)にも拡充し、募集を行った。国際環境工学研究科は、外国人留学生を中心に博士前期課程から後期課程への進学者が増えつつあるため、博士前期課程および博士後期課程の定員見直しの検討に着手した。
--	---

8. こうした取組により、平成29年度各研究科の定員充足率は以下のとおりとなった。
 一部の研究科の入学定員充足率が低い点は、平成27年度認証評価における「基準4 学生の受入」において、改善を要する点として指摘された。【認証評価】

<各研究科における定員充足率の推移>

	平成24年度 入 試	平成25年度 入 試	平成26年度 入 試	平成27年度 入 試	平成28年度 入 試	平成29年度 入 試
法学研究科	0.80	0.00	0.70	0.30	0.50	0.60
社会システム研究科(博士前期)	0.82	0.52	0.73	0.47	0.35	0.35
現代経済専攻	(0.88)	(0.75)	(0.50)	(0.38)	(0.63)	(0.38)
地域コミュニティ専攻	(1.00)	(0.75)	(0.50)	(0.88)	(0.50)	(0.38)
文化・言語専攻	(0.90)	(0.60)	(1.60)	(0.60)	(0.30)	(0.40)
東アジア専攻	(0.50)	(0.00)	(0.13)	(0.00)	(0.00)	(0.25)
社会システム研究科(博士後期)	1.00	0.75	1.75	0.87	0.62	0.37
マネジメント研究科	0.70	0.96	0.80	1.13	1.10	0.83
国際環境工学研究科(博士前期)	1.00	0.74	0.96	0.98	1.06	0.82
環境システム専攻	(1.08)	(0.60)	(1.02)	(0.90)	(0.87)	(0.58)
環境工学専攻	(1.13)	(0.94)	(1.20)	(1.20)	(1.24)	(1.06)
情報工学専攻	(0.78)	(0.73)	(0.60)	(0.83)	(1.13)	(0.88)
国際環境工学研究科(博士後期)	0.40	1.41	1.41	1.08	2.16	1.16
環境システム専攻	(0.50)	(2.50)	(1.50)	(1.50)	(2.50)	(1.30)
環境工学専攻	(0.70)	(1.50)	(2.25)	(1.25)	(3.50)	(1.80)
情報工学専攻	(0.00)	(0.25)	(0.50)	(0.50)	(0.50)	(0.50)
大学院全体	0.84	0.74	0.95	0.90	0.97	0.75

*H29年度入試は10月入学を含まない

I 教育に関する目標

中期 目標	<p>3 学生支援機能の充実 学生を支援する多様な機能を充実させ、学生の学ぶ意欲や目的意識を向上させるとともに、社会的・職業的自立ができる力を有する学生を育成する。</p>
----------	---

中期計画	進行 状況	平成28年度計画	進行 状況	平成23～27年度及び平成28年度の実施状況等
<p>28 ① 学習支援 学生が自らの学習成果の進捗・達成状況を整理・点検できる学習ポートフォリオ*、履修登録システムを導入する。また、学生選書コーナーの充実や専門図書コーナーの設置など図書館の学習機能の充実に取り組み、学生の学習意欲を引き出す支援を行う。</p> <p>* 学生が、学習過程ならびに各種の学習成果(例えば、学習目標・学習計画表とチェックシート、課題達成のために収集した資料や遂行状況、レポート、成績単位取得表など)を長期にわたって収集したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学習過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図っていくことを目的とする。</p>	III	<p>「28-1 両キャンパス共通の履修登録システムの開発」は平成27年度に達成</p>		<p>(平成23～27年度)</p> <p>【学習ポートフォリオの導入】 1. 地域創生学群では、平成23年度から、学習ポートフォリオを活用し、学生が自らの学習状況を自己点検し、自己開発力が身につくよう指導した。</p> <p>2. 平成26年度に文部科学省補助事業「大学教育再生加速プログラム(AP事業)」(テーマⅡ 学修成果の可視化)に採択され、大学教育再生加速プログラム推進室を上げた。同室では、平成27年度に、実践型教育における、学位授与方針に基づく学修成果を学生が自己管理するための「北九大教育ポートフォリオシステム」の開発を行った。</p> <p>【グローバル人材育成支援システムの導入】 1. KGPの申請登録や成績管理、閲覧等を行うため、平成25年度にグローバル人材育成支援システムを開発し運用した。</p> <p>【履修登録システムの導入】 1. 情報総合センターにおいて、平成23年度に電子シラバスと連動した両キャンパス共通の履修登録システムの開発を行い、学務システムとの連携を図り、平成26年度からひびきのキャンパスで、平成27年度から北方キャンパスで運用を開始した。</p> <p>【図書館の学習機能の充実】 1. 学生選書コーナーを充実するとともに、学生が専門分野を主体的に学習できる専門図書コーナーを設置、その充実を図った。</p> <p>【ラーニングコモンズの整備】 1. 新図書館本館の開館に向け、平成26年度以降、図書館長(副学長)をリーダーとするラーニングコモンズワーキンググループを設置し、ラーニングコモンズのあり方について検討を進めた。</p>

<p>28-2 ① 学習支援 地域創生学群では、学習ポートフォリオ*1を活用して、学生が自らの学習状況を自己点検し、自己開発力を身に付けるよう支援する。 また、北九州グローバルパイオニア (Kitakyushu Global Pioneers) *2において、グローバル人材育成支援システムを活用し、プログラム履修者の成績管理や学生ポートフォリオを実施する。 さらに、「大学教育再生加速プログラム」において、学位授与方針に基づく学修到達度の自己管理システムの運用を開始する。</p> <p>*1 学生が、学習過程ならびに各種の学習成果を長期にわたって収集したもの。それらを必要に応じて系統的に選択し、学習過程を含めて到達度を評価し、次に取り組むべき課題をみつけてステップアップを図っていくことを目的とする。 *2 文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業(平成26年度より「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に名称変更)」の採択を受けて平成24年度から開始した事業。補助期間は平成28年度まで。</p>	<p>III (平成28年度) 【地域創生学群の学習ポートフォリオを活用した学修支援】 1. 地域創生学群では、1年生に対しては、地域創生基礎演習Aの2コマ分を使って、ポートフォリオの意義や目的について地域創生学群長が説明し、その際、学生には実際に一部を記入してもらい、ポートフォリオの使用を実践した。その後は、1年生全員に対して1名15分程度の個人面談を地域創生学群長が行い、学習状況についてのチェックを行った。 2年生以上に対しては、ポートフォリオを用いたセルフマネジメントを促しつつ、ゼミ担当教員がポートフォリオやPROGを用いた個人面談を行い、学習状況や能力伸長に関する確認と振り返りを行った。</p> <p>2. 1年生には、2月に自己の探求プログラムを実施し、1年間の活動を通じた自己の成長について振り返りを行った。また、2年生には、3月にリーダーシップ研修を実施し、より高いレベルでの活動を展開するための目標設定を行った。その他、学年を問わず、必要に応じて随時、演習担当教員や実習担当教員による面談を行った。</p> <p>【グローバル人材育成支援システムの活用】 1. グローバル人材育成支援システムにおいて、学生の申請登録機能及び成績情報の閲覧機能を運用し、Global Education Program及びGlobal Standard Program履修学生を対象に、就職活動におけるエントリーシート作成等に活用を行った。</p> <p>【北九大教育ポートフォリオシステムの活用】 1. 大学教育再生加速プログラム(AP事業)で平成27年度に開発した「北九大教育ポートフォリオシステム」について、地域創生学群では、4月及び5月の教授会で活用方法を審議、確認するとともに、学生には5月に説明会を開催した上で運用を開始し、学生による学修成果の自己管理を推進した。</p>
--	---

	<p>28-3</p> <p>① 学習支援</p> <p>北方キャンパス学生の図書館利用を促進するため、学生が専門分野を主体的に学習できる授業関連コーナー(旧名称:専門図書コーナー)を図書館新館に設置し、充実させる。</p>	<p>(平成28年度)</p> <p>【学習支援(図書館)】</p> <p>1. 学生の図書館利用を促進するため、新館オープンに伴い、授業関連コーナー(318冊)を新設した。 また、従来より設置の専門図書コーナーの充実を図り、本コーナーの図書は14コーナー、1,674冊となった。</p> <p><授業関連コーナー>※コーナー設置教員 ダニエル.C.ストラック先生、五月女晴恵先生、山口裕子先生、濱野健先生、 朴元奎先生、大杉一之先生、福本忍先生</p> <p><専門図書コーナー></p> <ol style="list-style-type: none">①ファイナンス理論の基礎を学ぶコーナー②ラーニングコモンズ選書③レポート・論文が書けるコーナー④英文多読⑤英米文学がわかるコーナー⑥経済学の基礎がわかるコーナー⑦言語学:基礎理論と学際的アプローチ⑧人類学・人間学がわかるコーナー⑨東南アジアを知ろう、楽しもう⑩比較政治経済学・比較政策論がわかるコーナー⑪平和学がわかるコーナー⑫実証会計学がわかるコーナー⑬社会学がわかるコーナー⑭ファイナンスがわかるコーナー										
	<p>28-4</p> <p>① 学習支援</p> <p>学習支援研究会での協議を踏まえて、図書館新館のラーニングコモンズ*1の運用を開始し、図書館内での学生のグループワーク及びアクティブラーニング*2で活用する。</p> <p>*1 学生が自主的に個人あるいはグループで学習をする場であり、学習支援のためのさまざまなリソースが提供される。一般には、自由に動かせる机、椅子、ホワイトボード、プロジェクタなどのハード的リソース、図書館資料や情報ネットワークから得られる資料などの情報リソース、そして、それらを使った学生の学習を支援する人的リソースが提供される。</p> <p>*2 教員による一方向的な講義形式の受動的学習とは異なり、学生が能動的な学習参加をする形式の授業方法。実験、実習、プレゼンテーション、グループ・ディスカッション等、さまざまな形式の能動的参加の学習の形態が含まれる。</p>	<p>(平成28年度)</p> <p>【アクティブラーニングの推進】</p> <p>1. 新図書館本館オープンに伴い、ラーニングコモンズ各エリアの運用を開始し、授業や学生のアクティブラーニングでの利用を推進した。</p> <p><ラーニングコモンズ各エリアごとの利用申請実績></p> <table border="0"><tr><td>①図書館ホール(映像再生やディスカッションに利用)</td><td>474件</td></tr><tr><td>②グループ学習室(グループ用の個室)</td><td>798件</td></tr><tr><td>③ラーニングシアタ(大規模なプレゼンテーションに利用)</td><td>135件</td></tr><tr><td>④ラーニングコモンズ(様々な人数でのディスカッションが可能)</td><td>273件</td></tr><tr><td>合計</td><td>1680件</td></tr></table>	①図書館ホール(映像再生やディスカッションに利用)	474件	②グループ学習室(グループ用の個室)	798件	③ラーニングシアタ(大規模なプレゼンテーションに利用)	135件	④ラーニングコモンズ(様々な人数でのディスカッションが可能)	273件	合計	1680件
①図書館ホール(映像再生やディスカッションに利用)	474件											
②グループ学習室(グループ用の個室)	798件											
③ラーニングシアタ(大規模なプレゼンテーションに利用)	135件											
④ラーニングコモンズ(様々な人数でのディスカッションが可能)	273件											
合計	1680件											

<p>29 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域共生教育センターでは、地域社会での実践活動を通じたオフキャンパス教育*を充実し、地域活動に必要な資質や素養・技術、社会的自立に必要な主体性や責任感、思考力などを身に付けた人材の育成を支援する。ひびきのキャンパスでは、(仮称)地域ものづくり交流センターを設置し、ものづくりと環境技術をテーマとした教育ボランティアやインターンシップなどを通して、学生の社会的・職業的自立につながる就業力を培う。</p> <p>* 学生の地域活動の単位化、地域活動に関する講座・学習機会の提供など</p>	<p>IV</p>		<p>(平成23～27年度) 【地域共生教育センターの取組】 1. 地域社会のニーズに対応する実践的な基礎力を高めるため、各種教育プログラムを開発、実施した。また、実践にあたり、地域での活動に必要な、マナーやコミュニケーション力、プロジェクトの進め方等を習得するための地域活動事前講座(H27からオリエンテーション研修)を開催した。</p> <p>(1)主な教育プログラム - 東日本大震災関連プロジェクト(現地支援、交流活動) - 環境ESDプロジェクト(清掃活動や新しい環境活動の企画) - スクールボランティア(授業教材の準備、学習補助) - 防犯・防災ボランティアプロジェクト(防犯・防災活動の企画と実践) - JOB×Project(学内合同業界セミナーや研究会の企画・運営) - オープンキャンパス学生スタッフ(広報やイベント企画、運営) 等</p> <p>(2)災害支援 - 東日本大震災関連プロジェクト ・長期休業期間中、これまで10次にわたって、学生延べ169人を現地に派遣し、復興支援や現地との交流活動を実施した。 - 広島豪雨災害 ・平成26年の広島豪雨災害においても、学生26名が、広島豪雨災害ボランティアセンター運営補助スタッフとして参加した。</p> <p>(3)地域活動発表会 ・平成25年度から、学生活動の周知や活性化を目的として、地域活動発表会を毎年開催した。</p> <p>【まちなかESDセンターの取組】 1. 平成24年度に、文部科学省補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択され、市内の10大学・ESD協議会等との連携の下、「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」事業をスタートさせ、平成25年度に小倉北区魚町に拠点となる「まなびとESDステーション」を開設した。地域実践活動や参加大学で単位互換を行う講座(H26～)、市民も対象にしたセミナー等を実施し、ESD活動を全市的に展開した。 また、平成26年度から、まなびとマイスター認定制度を開始した。 こうした取組が評価され、平成27年度に行われた文部科学省補助金の中間評価において、「計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。」としてA評価を受けた。</p> <p>(1)主な地域実践プログラム - 藍島プロジェクト(小学生を対象とする藍島での環境教育や清掃活動) - green bird(小倉の街での清掃活動) 等</p> <p>(2)市民フォーラムの開催 - 平成25年度から、ESD普及・啓発を目的として、市民フォーラムを開催した。</p> <p>(3)その他 - 平成26年度には、RCE世界会議(ESD拠点の世界会議)に学生59名(本学32名)が参加し、事例発表を行った。</p> <p>2. 本取組は、平成27年度認証評価における「基準5 教育内容及び方法」において、優れた点として評価された。【認証評価】</p>
--	-----------	--	---

		<p>【ひびきのキャンパスにおける学生の社会的・職業的自立につながる就業力の養成】 1. 地域ものづくり交流センターを設置し、学生を、理科教育支援、放課後学習支援等、ものづくり教育ボランティアとして派遣した。 2. 文科省補助事業「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」(代表校:福岡工業大学)や北九州地域人材育成フォーラム等の学外インターシップを推進し、学生の就業力を培った。</p>																					
<p>29-1 ② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援 地域共生教育センターは、オフキャンパス教育*1を充実するため、地域活動に必要とされる講座の実施、地域社会ニーズに対応できる実践的な基礎力を高める教育プログラムを実施する。 また、まちなかESDセンター*2において、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーなどオフキャンパス活動の充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。</p> <p>*1 学生の地域活動の単位化、地域活動に関する講座・学習機会の提供など *2 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学関連携共同教育推進事業」に採択された取組(まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成)において小倉北区魚町に開設。愛称は「まなびとESDステーション」で、市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施中</p>	<p>IV</p>	<p>(平成28年度) 【地域共生教育センターの取組】 1. 各教育プログラム実施に先立ち、学生が地域活動を行うために必要とされる知識を習得すること及び地域の課題に向き合うことができるように目標設定を行うための「スタートアップ研修」を実施した。 (5月 参加者188名) 2. 地域社会のニーズに対応できる実践的な基礎力を高めるため、各種教育プログラムを推進した。 (1)センター登録者 1,411名(平成29年3月31日時点) (2)教育プログラム(17件、参加者346名) - 421Lab.学生運営スタッフ - 防犯・防災プロジェクト - 「文学の街・北九州」発信プロジェクト 等 (3)地域活動発表会(2月、参加者227名)</p> <p><登録者数、教育プログラム数等></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センター登録者</td> <td>867人</td> <td>1,017人</td> <td>1,147人</td> <td>1,122人</td> <td>1,200人</td> <td>1,411人</td> </tr> <tr> <td>プログラム数</td> <td>25件</td> <td>17件</td> <td>14件</td> <td>14件</td> <td>16件</td> <td>17件</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 熊本地震に際し、学生ボランティア延べ102名を派遣し、現地社会福祉協議会のボランティアセンターで、ボランティアのマッチング等、運営業務を支援した。</p> <p>【まちなかESDセンター】 1. 「まちなかESDセンター」において、市内の10大学や地域団体等との連携により、23の地域実践活動等を行った。 (1)地域実践活動(地域での実践活動を通じた人材育成) 23プログラム(参加学生:371名) ・green bird:小倉の街での清掃活動 ・藍島プロジェクト:藍島での小学生を対象とした環境教育 ・科学対話プロジェクト:小中学生、市民とともに、地域の環境を考える「グリーンマップ活動」 等</p>		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年	平成28年度	センター登録者	867人	1,017人	1,147人	1,122人	1,200人	1,411人	プログラム数	25件	17件	14件	14件	16件	17件
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年	平成28年度																	
センター登録者	867人	1,017人	1,147人	1,122人	1,200人	1,411人																	
プログラム数	25件	17件	14件	14件	16件	17件																	

2. 10大学の各連携校が、自らの大学の特色ある教育分野とESDを関連させた「まなびと講座A・B」を開講(参加大学全体で10講座)し、単位認定を行った。本学では、基盤教育センター提供「教養特講Ⅲ・Ⅳ」の科目で開講し、前期は21名が受講し20名が単位取得、後期は14名が受講し全員が単位取得した。また、市民も対象とするまなびとキャンパス19講座を開講した。

3. 各大学の新生オリエンテーションやまちなかESDセンターの取組を紹介する説明会の開催等により、開所以来、同センターを利用した学生数は約42,000名となり、高い水準を維持している。

<まちなかESDセンター利用者数>

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	
大学生	7,813人	12,080人	12,005人	10,982人	(累計42,880人)
社会人	5,268人	9,036人	7,923人	7,538人	
合計	13,081人	21,116人	19,928人	18,520人	(累計72,645人)

4. 持続可能な社会づくりを推進できる人材を育成し、認証する「まなびとマイスター」認定制度において、4月に「まなびとリーダー」1名(本学学生1名)を、また3月には、「まなびとマイスター」3名(本学学生3名)を認定した。

(1)これまでの認定数(平成29年3月末時点)

- まなびとリーダー(まなびと講座の履修やプロジェクトなどの要件を満たした学生を認定) 67名(本学62名)
- まなびとマイスター(まなびとリーダーであることに加え、2年以上の活動実績、北九州市環境首都検定の取得等が条件) 5名(本学5名)

5. 市民や学生を対象に、ESDの普及・啓発を図るため、「市民フォーラム」を開催し、5年間のセンターでの活動の成果を広く伝えた。(2月、参加者100名)

29-2

② 地域社会を活用した学生の社会的自立の支援

ひびきのキャンパスでは、学生のものづくり教育ボランティア活動を支援するとともに、インターンシップの実施などにより学生の就業力を培う。

(平成28年度)

【ひびきのキャンパスにおける学生の社会的・職業的自立につながる就業力の養成】

1. 学生による教育ボランティア団体(Pic! Family及びDesca?)が、光貞小フェスティバルにて理科実験を披露した。(10月 参加学生14名)

2. 国際環境工学部赤川研究室では、商店街活性化のため、空き店舗を自主施工で改装する等の活動「黒崎まちなかプロジェクト」を熊手商店街有志と引き続き実施した。

(1)空き店舗に設置したキューブ状の図書館スペース「まちなか図書館」(木材を格子状に組み合わせて作ったもの)において、棚板やベンチなどを設置した。

(2)黒崎商店街におけるトイレ改修では、床のシート張りを行い、明るい雰囲気の利用環境を整備した。

3. 北九州地域産業人材育成フォーラム等と連携し、インターンシップを推進し、学生の就業力を培った。

<インターンシップ参加者数>

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
50人	51名	56名	79名	83人	101名

<p>30 ③ 課外活動支援 サークル活動の支援やスポーツフェスタの開催、学生表彰制度の実施など、課外活動を学生の自己形成の場として幅広く支援する。</p>	<p>III</p>		<p>(平成23～27年度) 【課外活動の支援】 1. 毎年度、サークル活動状況アンケートを行い、学生の要望を把握するとともに、後援会助成金の周知などを行い、サークル活動の支援を継続して行った。 2. スポーツフェスタについて、種目の見直しなどを行いながら、開催した。 (1)平成24年度より夏季・秋季の年2回開催 3. 学術研究活動、課外活動及び社会貢献活動等において、特に顕著な業績を挙げる等、学会又は社会的に高い評価を受けた学生・団体を対象に表彰を行う「学生表彰」を実施した。</p>
		<p>30-1 ③ 課外活動支援 サークル活動の支援やスポーツフェスタの開催、学生表彰制度を実施する。</p>	<p>III (平成28年度) 【課外活動の支援】 1. 引き続き、サークル活動状況アンケートを行い、学生の要望を把握するとともに、後援会助成金制度の活用を促す説明会を実施するなど、サークル活動支援を継続して行った。 2. スポーツフェスタを開催した。 (1)夏季(6月):1種目、参加者:259名(うち、ひびきの27名) (2)秋季(10月):6種目、参加者:648名(うち、ひびきの33名) 3. 学生表彰式(3月)を開催した。 (1)個人 3名 (2)団体 2団体(内1団体は学長特別奨励賞) ※今年度は大学創立70周年記念として、特別に学長特別奨励賞を設け、全九州学生大会において総合7連覇を果たした少林寺拳法部に授与された。</p>

<p>31 ④ 生活支援 学生プラザを中心に、学生早期支援システムの再構築、学生の悩み事・相談への適切な対応、障がい学生支援指針の策定、経済的な事情を抱える学生の支援を行う。また、北方キャンパスでは学生証のICカード化を進め、授業出欠管理機能を生活指導で活用するほか、設備管理や学生の利便性向上*にも活用する。</p> <p>* 学内パソコンの使用や証明書発行における個人認証機能、学内の売店でのIC決済機能など</p>	<p>III</p> <p>「31-5 学生アンケートの実施」は平成26年度に達成</p>	<p>(平成23～27年度) 【学生プラザを中心とする学生支援】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生相談室において、学生早期支援システムを検証し、平成24年度から必修科目を中心とするセンサー科目を3回連続して欠席した者に加えて、履修未登録学生も対象に拡大した。 2. 学生相談室、保健室、キャリアセンターからなる学生プラザを中心に、学生の悩み事や相談を受け付け、案件に応じてカウンセラー（臨床心理士）や学生サポート委員（教員）、関係する教職員が連携して対応を行った。 3. 平成24年度に障害学生支援指針「障害学生支援の在り方について」を策定し、平成25年度から運用を開始し、きめ細かな支援を行った。また、平成25年度には、障害学生支援のためのハンドブック「学生サポートナビゲーションブック」を教職員に配布するとともに、支援への理解を深めるため、教職員研修会を開催した。 本取組は、平成27年度認証評価における「基準7 施設・設備及び学生支援」において、優れた点として指摘された。【認証評価】 4. 経済的な事情を抱える学生や、実家が大规模自然災害で罹災した学生に対し、授業料減免などの支援を行った。また、各種奨学金募集や台風等災害救助法適用地域に住む学生等への経済支援策を周知するとともに、申請等の支援を行った。 <p>【学生アンケートの実施】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成26年度に、教育・学習環境や生活支援、経済的支援に対する学生ニーズや満足度を把握するため、学生アンケートを実施した。 (1)対象：学部生 1,261名（全学生の5分の1）、大学院生 360名（全員） <p>【ICカード学生証の活用】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 学生証のICカード化を決定し、図書館利用、生協の電子決済、授業出席確認機能等をもつICカード学生証を平成27年度に作成、交付した。 																					
<p>31-1 ④ 生活支援 早期支援システムにおける面談対象者に履修未登録学生を含めて引き続き実施する。 また、学生証のICカード化による授業出欠管理機能を、早期支援システム対象者について活用する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成28年度) 【早期支援システムの実施】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 早期支援システムにおける面談対象者に面談を実施した。 <p><早期支援システム面談対象者></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>面談対象者</td> <td>218名</td> <td>290名</td> <td>254名</td> <td>300名</td> <td>268名</td> <td>239名</td> </tr> <tr> <td>うち、履修未登録者</td> <td>—</td> <td>37名</td> <td>32名</td> <td>35名</td> <td>41名</td> <td>11名</td> </tr> </tbody> </table> <ol style="list-style-type: none"> 2. ICカード学生証を活用して、2学期から、基盤教育科目のうち2科目で授業出欠状況を把握し、早期支援システムにおける面談の際に参考にするとともに、今後の運用拡大に向け、問題点を抽出、整理を行った。 		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	面談対象者	218名	290名	254名	300名	268名	239名	うち、履修未登録者	—	37名	32名	35名	41名	11名
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																	
面談対象者	218名	290名	254名	300名	268名	239名																	
うち、履修未登録者	—	37名	32名	35名	41名	11名																	

	<p>31-2 ④ 生活支援 引き続き、学生プラザを中心に、学生の悩み事・相談へ適切に対応していく。</p>	<p>(平成28年度) 【学生悩み事・相談への対応】 1. 学生プラザを中心に、学生の悩み事や相談を受け付け、案件に応じてカウンセラー（臨床心理士）や学生サポート委員（教員）、関係する教職員が連携して対応を行った。</p> <p>< 学生相談実績 ></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談者数</td> <td>118名</td> <td>114名</td> <td>128名</td> <td>123名</td> <td>128名</td> <td>240名</td> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>965件</td> <td>1,032件</td> <td>1,069件</td> <td>1,157件</td> <td>1,304件</td> <td>1,181件</td> </tr> </tbody> </table>		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	相談者数	118名	114名	128名	123名	128名	240名	相談件数	965件	1,032件	1,069件	1,157件	1,304件	1,181件
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																	
相談者数	118名	114名	128名	123名	128名	240名																	
相談件数	965件	1,032件	1,069件	1,157件	1,304件	1,181件																	
	<p>31-3 ④ 生活支援 障害学生支援指針により、引き続き、配慮の必要な学生に対してきめ細かな支援を行うとともに、平成28年4月1日付で施行する障害者差別解消法及び関係規程等に基づき、障害を理由とする差別の解消の推進に向け、配慮審査委員会の設置等学内体制の整備を行う。</p>	<p>(平成28年度) 【障害者支援】 1. 障害学生支援指針に基づき、きめ細かな支援を行った。 支援対象学生数 166名（病気やけが、障害（疑い）等を含む） 配慮願い決定者 23名（うち平成28年入学生2名）</p> <p>< 修学における配慮例 > 一時退室・再入室の許可、頓服薬服用等のための水分補給許可、欠席時の授業内容に関する情報や配布資料の提供、欠席時の小テストに代わる措置、講義内容の録音許可、注意事項の文書による伝達、教室内での座席配慮、別室受験 等</p> <p>2. 平成28年度に、学生サポート委員長を委員長に、北方キャンパス教員2名、ひびきのキャンパス教員1名、医師1名、事務局2名の合計7名で構成する配慮審査委員会を設置した。 ※平成28年度は委員会開催事案はなし。</p>																					
	<p>31-4 ④ 生活支援 経済的な事情を抱える学生への授業料減免などの必要な経済的支援を行う。</p>	<p>(平成28年度) 【授業料減免等、経済的支援の実施】 1. 経済的な事情を抱える学生、熊本地震で被災した世帯の学生に対し、授業料減免などの支援を行った。 第1期：245名（北方187名、ひびきの58名） 金額：60,947千円 第2期：280名（北方167名、ひびきの113名） 金額：71,127千円</p> <p>2. 各種奨学金募集や台風等災害救助法適用地域に住む学生等への経済的支援策を周知するとともに、申請等の支援を行った。</p>																					
	<p>31-6 ④ 生活支援 図書館の利用や学内の売店のIC決済並びに授業出欠管理機能を備えた両キャンパス共通のICカード学生証を導入する。</p>	<p>(平成28年度) 【ICカード学生証の導入】 1. 図書館利用、生協の電子決済、授業出席確認機能等を合わせ持つICカード学生証の運用を開始した。</p>																					

<p>32</p> <p>⑤ 就職支援</p> <p>インターンシップ枠の拡大、教育効果の経年分析によるキャリア科目の改善、就職ガイダンスや企業面談会の開催などに加え、就職ポータルサイト開設による求人情報や就職活動レポートなどの情報提供、カウンセラー増員による相談体制の強化を行い、就職決定率*90%以上を目指す。</p> <p>* 就職決定率＝就職が決定した学生数／就職を希望する学生数×100（学生数には、大学院博士前期課程の学生を含む。）</p>	IV		<p>(平成23～27年度)</p> <p>【就職支援の充実】</p> <ol style="list-style-type: none">1. 学外インターンシップについて、新規受け入れ先を拡大、推進し、参加者は毎年増加した。また、平成25年度から、海外インターンシップも新規開拓を行い、推進した。2. カリキュラム再編にあわせ、基盤教育科目のキャリア科目を充実した。3. 国際環境工学部では、1年次から4年次までの連続的・系統的なキャリア教育を整備、実施した。 (1)1年次 職業と人生設計(H24～) (2)2年次 企業と技術者(H23～) (3)3年次 企業研究(H24～)、工学倫理(H26～)3. 学部生・大学院生を対象とする就職ガイダンスや講座、セミナーを実施した。 また、平成25年度から、ゼミ担当教員等による内定等状況調査を行い、進路把握の強化に努めた。4. 平成26年度に、大学ウェブサイトからOB・OG自身が個人情報、就職先等を登録できる「OB・OG名簿」をキャリアサポートシステムとして整備し、名簿を希望する学生に提供した。5. 学生の様々なニーズに応えられるよう、キャリアカウンセラーを平成26年度に1名、平成27年度に1名採用し計2名体制とした。
--	----	--	---

32-1
 ⑤ 就職支援
 北九州地域産業人材育成フォーラム、九州インターンシップ推進協議会に加え、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)*」を活用するほか、本学独自でもインターンシップ先を開拓し、学生のインターンシップ参加を促進する。
 また、海外展開している企業へのインターンシップの開拓や他大学との連携による海外インターンシップも引き続き実施する。

* 平成27年度に文部科学省から採択を受けた補助事業。補助期間平成27～31年度(5年間)。

IV (平成28年度)
【インターンシップの推進】
 1. インターンシップガイダンスを開催するなど、学生のインターンシップを推進し、561名が参加した。
 (1)ガイダンス等実施状況

[キャリアセンター]
 ・インターンシップガイダンス(5月、計6回) 530名参加
 ・インターンシップ二次募集説明会(新規 6月、計2回) 108名参加
 ・就職情報会社2社によるインターンシップ準備講座(新規 6月、計5回) 108名参加
 ・冬季・春季インターンシップ説明会(11月、計4回) 233名参加

[ひびきのキャンパス]
 ・学内インターンシップガイダンス(5月、計1回) 97名参加
 ・北九州地域産業人材育成フォーラム、九州インターンシップ協議会等のインターンシップの募集・受付(5-6月)
 ・ビジネスマナー講座(7月) 29名参加

[COC+事業の活用]
 ・COC+事業において、事業協働機関である北九州商工会議所が行う文系インターンシップ事業など、産学官が連携したインターンシッププログラムを推進した。
 -文系インターンシップ事業事前研修(7月、1月) 5大学から50名参加
 -北九州商工会議所PBL型インターンシッププログラム(9月) 4大学から7名参加

[海外インターンシップ]
 ・海外インターンシップについて、派遣先及びプログラムを新規開拓した。
 -14か国・地域で24プログラムを実施し、50人(上記561名の内数)が参加した。
 -下関市立大学と連携したプログラム(1件)を実施した。
 ・海外インターンシップ公開報告会(11月 約150名参加)を開催した。

<学外インターンシップ参加実績>

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
受入企業数	98社	111社	141社	194社	203社	234社
うち 北方	58社	69社	94社	141社	141社	150社
うち ひびきの	40社	42社	47社	53社	62社	84社
参加者数	205名	236名	308名	479名	513名	561名
うち 北方	155名	185名	252名	400名	430名	460名
うち ひびきの	50名	51名	56名	79名	83名	101名
うち 海外			17名	51名	42名	50名

32-2

⑤ 就職支援

学部生・大学院生を対象に就職ガイダンスやセミナーなど就職支援を実施するとともに、引き続き進路把握率の向上を目指す。

また、地元就職を促進するため、地元企業向けの就職相談窓口設置や、地元企業を中心とした学内合同企業説明会の開催などに取り組む。

[就職決定率*:90%以上]

* 就職決定率=就職が決定した学生数/就職を希望する学生数×100(学生数には、大学院博士前期課程の学生を含む。)

(平成28年度)

【就職支援と進路把握率の向上】

1. 北方キャンパスではゼミ教員経由で内定等状況調査を行うとともに、未報告者に対しては、電話や郵便による調査を実施し、進路の把握に努めた。ひびきのキャンパスでも、2017年卒業予定者の進路状況調査を毎月行い、未内定者等には面談を行った。

(1)進路把握率 北方:99.1%(1075人/1085人) ひびきの:100%(238人/238人)

(2)就職決定率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
	92.7%	95.0%	96.1%	98.0%	98.6%	98.8%

(3)平成28年度市内就職率 19.4% (203人)

2. 学部生・大学院生を対象とした就職ガイダンスやセミナー、企業説明会を随時実施した。

[キャリアセンター(北方キャンパス)]

- ・4月～2月 学内個別企業説明会(78社・団体) 226人
- ・4月、6月、8月 合同企業説明会(4回、88社・団体) 257人
- ・4月 海外インターンシップガイダンス 191人
- ・5月 インターンシップガイダンス 530人
- ・7月～8月 インターンシップ参加学生向けマナー講座(計7回) 320人
心構え講座(計5回 285人)、エントリーシート講座(計4回) 325人
グループディスカッション講座(計5回) 281人、事後研修(計5回) 179人
- ・10月 就職ガイダンス(I部II部制)(計4回) 1,096人
- ・10～12月 学内合同業界セミナーJOB×Lab.2018(計12回、40社) 919人
- ・各種就職支援講座、セミナーの実施
- ・2月 業界・企業研究講座inTOKYO 20人
- ・3月 学内合同企業説明会JOB×HUNTER2018(72社) 769人
- ・3月 学内個別企業説明会(計99社) 589人

[ひびきのキャンパス]

- ・5月 面接対策セミナー 2名、就職ガイダンス① 100名、インターンシップガイダンス 97名
- ・6月 地場企業求人紹介会 3名、インターンシップミーティング 24名
インターンシップ実施企業紹介セミナー 43名、就職ガイダンス②(自己分析) 52人
就職ガイダンス③(業界・企業研究) 25名
- ・7月 公務員セミナー① 35名、ビジネスマナー講座 29名
- ・10月 就職ガイダンス④(就活オリエンテーション) 40名、
就職ガイダンス⑤(リクナビ・マイナビ活用講座) 32名、就職ガイダンス⑥(自己分析) 40名
- ・12月～1月 SPIテストセンター方式模試 57名
- ・11月 就職ガイダンス⑦⑧(企業人講話) 計19名、就職ガイダンス⑨(業界・企業研究) 21名
就職ガイダンス⑩(エントリーシート対策) 67名、
- ・12月 就職ガイダンス⑪(就活マナー) 19名、就職ガイダンス⑫(面接対策) 55名
就職ガイダンス⑬(グループディスカッション対策) 9名、公務員セミナー② 12名
- ・1月 就職ガイダンス⑭(ガイダンス総集編) 34人、公務員セミナー③ 15名
- ・2月 就職ガイダンス⑮(説明会や学内就職情報の活用法) 27名
- ・2月 公務員模試 15名
- ・3月 実践型セミナー(模擬面接、グループディスカッション) 18名
合同企業説明会 27社 88名
学内個別企業説明会 28社 110名

	<p>32-3 ⑤ 就職支援 国際環境工学部は、引き続き「企業と技術者」や「工学倫理」等のキャリア科目を開講するなど、1年次から4年次までの体系的なキャリア教育を実施する。</p>	<p>(平成28年度) 【ひびきのキャンパスにおける体系的なキャリア教育】 1. 体系的なキャリア教育を実施した。 1年次 職業と人生設計:280名 2年次 企業と技術者:107名 3年次 工学倫理:266名 3年次 企業研究:101名</p>
	<p>32-4 ⑤ 就職支援 就職支援ポータルサイトの求人情報やOB・OG名簿*など、学生に提供する情報を充実させる。</p> <p>* 在学生の就職支援のため、趣旨に賛同した卒業生が大学ウェブサイトから個人情報、就職先等を登録。キャリアセンターがキャリアサポートシステムとして名簿を管理し、希望する学生に情報提供(閲覧)を行う。</p>	<p>(平成28年度) 【学生への情報提供の充実】 1. 大学ウェブサイトからOB・OG自身が個人情報、就職先等を登録した「OB・OG名簿」をキャリアサポートシステムとして管理し、名簿を希望する学生に提供した。 2. 就職支援ポータルサイトに求人情報を掲載し、学生に提供した。 3. 平成27年度卒業・修了生の内定企業及び就職活動記録を学生に提供した。 * ひびきのは平成25年度以降卒業・修了生の情報を提供</p>
	<p>29-2 ⑤ 就職支援 ひびきのキャンパスでは、学生のものづくり教育ボランティア活動を支援するとともに、インターシップの実施などにより学生の就業力を培う。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.29-2参照】</p>

II 研究に関する目標

1 研究の方向性
 環境分野における技術開発の促進、既存産業の高度化、次世代産業の創出につながる研究、地域やアジアの文化・社会に関する研究などを重点的に推進することにより、独創的、先端的な研究成果を創出し、産学官の連携などを通じて社会に還元する。

中期計画	進行状況	平成28年度計画	進行状況	平成23～27年度及び平成28年度の実施状況等
33 ① 新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発 低炭素社会や循環型社会の実現に貢献していくため、新エネルギー、リサイクル技術、環境共生技術・社会システムなど環境に関する研究・開発を推進する。	III			(平成23～27年度) 【環境に関する研究開発の推進】 1. 外部資金の獲得や共同研究を通じて、新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究開発を推進した。 (1)新エネルギーに関する主な研究開発 - 新バイオディーゼル合成開発法(科学技術振興機構/JST、国際協力機構/JICA) - バイオマスからのバイオLPG(軽油代替燃料)合成の研究開発(新エネルギー・産業技術総合開発機構/NEDO) - 木質系バイオマスの高効率水素変換とグリーンエネルギーシステムへの利用(企業) - 同時糖化発酵プロセス実用化に必要な廃液処理技術の検討(NEDO・バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業) (2)リサイクル技術に関する主な研究開発 - 改質フライアッシュコンクリートの製造システム(JST) - 廃ネオジム磁石からのレアアースのリサイクルシステムの開発(環境省・環境研究総合推進費補助金) - 熱水中のスケール誘引物質の高機能材料化による還元井の延命・バイナリー発電の事業リスク低減(NEDO・地熱発電技術研究開発事業) - 加熱水蒸気を用いたためつき重視リサイクルの実証研究(北九州市・環境未来技術開発助成事業) (3)環境共生技術・社会システムに関する主な研究開発 - CO ₂ からのメタノール合成に使用する触媒の開発(JST・ALCA(先端的低炭素化技術開発)) - メタンを有用な炭化水素に変換する触媒技術の開発(JST・さきがけ(戦略的創造研究推進事業)) - 多機能盛土構造による汚染土壌処理技術に関する実用化研究・多機能盛土の多目的展開に関する実証実験(北九州市・環境未来技術開発助成事業) 2. 環境・エネルギー、情報分野などの研究・開発を戦略的かつ一元的に推進していくため、平成24年3月に環境技術研究所を設置した。(詳細はNo38参照)

	<p>33-1 ① 新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発 還元熱水からのレアメタル回収技術、廃ネオジム磁石からのレアアースのリサイクルシステムの開発、触媒による炭化水素変換技術など、環境に関する研究・開発を行う。</p>	<p>III (平成28年度) 【環境に関する研究開発の推進】 1. 外部資金の獲得や共同研究を通じて、新エネルギー・リサイクル技術等環境に関する研究・開発を行った。 (1)還元熱水からのレアメタル回収技術 - 地熱発電の導入拡大に資する革新的技術開発 H28年度事業費:44,154,000円(NEDO・地熱発電技術研究開発事業) (2)廃ネオジム磁石からのレアアースのリサイクルシステムの開発 - 廃ネオジム磁石からのレアアースのリサイクルシステムの開発 H28年度事業費:7,798,000円(環境省・環境研究総合推進費補助金) (3)触媒による炭化水素変換技術 - CO2フリー水素を経済的に提供するシステムの技術開発 H28年度事業費:4,830,000円(NEDO・新エネルギーベンチャー技術革新事業) (4)その他環境に関する研究開発 - 湿式精錬による廃電子回路基板からの貴金属・レアメタルの回収 H28年度事業費:8,600,000円(北九州市・環境未来技術開発助成事業) - 同時糖化発酵プロセス実用化に必要な廃液処理技術の検討 H28年度事業費:11,875,000円(NEDO・バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業) - 太陽熱盛土蓄熱による省エネルギー空調システムの開発 H28年度事業費:1,700,000円(北九州市・環境未来技術開発助成事業) - 超高濃度汚染土壌の多段式隔離埋立工法の開発 H28年度事業費:1,100,000円(北九州市・環境未来技術開発助成事業) - 災害対策・消防活動用大出力照明装置のLED化を実現する蒸気式ヒートスプレッダーの開発 H28年度事業費:1,600,000円(北九州市・環境未来技術開発助成事業) - メタンから低級オレフィンへの直接転換を可能にする金属超微粒子を担持した複合酸化物触媒材料の創製 H28年度事業費:4,810,000円(JST・CREST(戦略的創造研究推進事業)) - 酸素原子シャトルによるメタン選択酸化反応プロセス開発 H28年度事業費:2,223,000円(JST・CREST(戦略的創造研究推進事業))</p>
--	--	--

<p>34 ② 次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発 高い付加価値を生み出す次世代産業の創出や既存産業の高度化に貢献していくため、カーエレクトロニクスやロボット、情報、素材などの分野での研究・開発を推進する。</p>	<p>IV</p>		<p>(平成23～27年度) 【次世代産業の創出、既存産業の高度化に資する研究開発】 1. 外部資金の獲得や共同研究を通じて、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発を推進した。 (1)主な研究開発の例 - 全天候型白線識別技術の開発及び実証(日本自動車研究所/JARI) - ミリ波レーダを用いた全天候型自己位置推定技術の開発プロジェクト(JARI) - MEMSテクノロジーとの融合(JST) - 環境センサー向け超低電力アナログLSI設計・評価技術 (文部科学省・地域イノベーション戦略支援プログラム) - 石けんを主成分とした林野火災用の泡消火剤の開発(JST) - DDSに関する研究成果を踏まえた創薬 (JST・CREST(戦略的創造研究推進事業)及び産学協同実用化開発事業、企業他) - 新規に開発された高輝度LEDによる植物栽培用人工照明および生分解性植物培養資材の評価及び生物学的メカニズムの解明(文部科学省・地域イノベーション戦略支援プログラム) 2. 平成27年度には、環境技術研究所に、新たに「社会支援ロボット創造研究センター」を設置した。同センターでは、上原教授をセンター長として、介護ロボットシステムを専門とする環境技術研究所専任教員他国際環境工学部教員9名が参加しロボット分野の研究を推進した。</p>
--	-----------	--	--

<p>34-1 ② 次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発 次世代の医薬品開発に資するバイオマテリアルの研究開発や全天候型白線識別技術といった自動車高度運転支援システムの開発、介護ロボットの研究開発など、次世代産業の創出や既存産業の高度化に資する研究・開発を行う。</p>	<p>IV (平成28年度) 【次世代産業の創出、既存産業の高度化に資する研究開発】 1. 外部資金の獲得や共同研究を通じて、次世代産業の創出・既存産業の高度化に資する研究・開発を推進した。 (1) 次世代の医薬品開発に資するバイオマテリアルの研究開発 - 生体条件下でのDDS構造の解明と多糖核酸複合体の界面構造に関する研究の成果をもとに新規創薬開発 H28年度事業費: 37,000,000円(企業) - 単分散プラトニックミセルを利用した巡航ミサイル型DDSの基盤構築に関する研究 H28年度事業費: 48,100,000円(JST・CREST(戦略的創造研究推進事業)) (2) 全天候型白線識別技術といった自動車高度運転支援システムの開発 - 全天候型白線識別技術の開発及び実証 H28年度事業費: 8,070,084円(JARI) (3) その他の研究開発 - 環境センサー向け超低電力アナログLSI設計・評価技術 - 新規に開発された高輝度LEDによる植物栽培用人工照明および生分解性植物培養資材の評価および生物学的メカニズムの解明 以上2件 平成28年度事業費: 10,646,000円 (文部科学省・地域イノベーション戦略支援プログラム) 2. 環境技術研究所・社会支援ロボット創造研究センターに所属する環境技術研究所専任教員他国際環境工学部教員を中心にロボット分野の研究・申請を効率的に進めていくため、環境技術副所長を統括とするなど、センターの体制見直しを行った。 <ひびきの外部資金獲得状況> 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 平成28年度 708百万 615百万 518百万 395百万 435百万 556百万</p>
---	--

<p>35 ③ アジアに関する研究 アジア文化社会研究センターでの学際的な調査研究を推進するとともに、各教員によるアジアの政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。また、アジア地域に関する研究機関との共同研究や交流などを推進する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【学際的な調査研究の推進】 1. アジア文化社会研究センターでは、アジア地域に関する学際的な事業をテーマとしたシンポジウムや講演会を開催した。 ・講演会等の例 －中国の若い世代における日・韓流行文化の受容 / 遼寧師範大学副教授 楊春宇 氏 －中国と日本の産業観光の現状と展望 / 広東商学院教授 吳建華 氏 －ベトナムの職業教育の現状と課題 / ハイフォン工業職業短期大学副学長 トゥアン 氏 －中国における憲法の現状と老人扶養の法整備 / 青島大学法学院長 董和平 氏他 －アウンサンスーチー政権下のミャンマーのゆくえ / 東京大学東洋文化研究所教授 高橋昭雄氏他 等</p> <p>【教員によるアジアに関する研究の推進】 1. 学内競争型資金特別研究推進費の重点配分により、アジアの政治・経済・社会・文化・歴史・環境等に関する研究を推進した。 (1)特別研究推進費の総額を9,000千円から14,000千円に増額(H27) (2)審査方法について、研究分野の違いによる採択の不均衡を解消するため、研究分野ごとに審査・評価</p> <p>【アジア地域の研究機関との共同研究や交流の推進】 1. アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センター等との研究交流を推進し、国際シンポジウムを開催した。 2. マネジメント研究科・中華ビジネス研究センターは、香港大学華人経営研究センター等との学術交流協定に基づき、アジアに関する研究を推進した。</p>
<p>35-1 ③ アジアに関する研究 アジア文化社会研究センターは、アジア地域に関する学際的な事象をテーマとしたシンポジウムを開催する。 また、市民向け公開講座のうち1講座(6回)を担当し、本格導入に向けての検証を実施する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成28年度) 【アジア文化社会研究センターの取組】 1. 平成28年度の事業計画に基づき、以下の研究テーマを設定し、講演会を開催した。 (1)島根県海士町より山内道雄町長を招き、アジアを視野に入れた地方自治政策について、講演会「過疎問題に取り組む離島自治体の奮闘」を開催 (5月、参加者:104名) (2)「日台文化交流 映像が語る日台の歴史と絆」(10月、参加者:43名)</p> <p>2. シンポジウムについて、より広い観点からの開催を目指し、全学部(北方キャンパス)に公募を行い、以下の2件を開催した。 (1)「東アジアの環境汚染と環境共同体の可能性を探る-越境するPM2.5と温暖化問題を中心として-」(11月、参加者:176名) (2)「中国思想史における董仲舒の位置と現代価値」(12月、参加者:42名)</p> <p>3. 8～9月にかけて、6教員による市民向け公開講座「変わるアジア、変わらないアジア」(全6回)を実施した。(延べ受講者:241名)</p>

	<p>35-2 ③ アジアに関する研究 特別研究推進費の規模及び対象研究分野の充実を継続し、各教員のアジアの政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。</p>	<p>(平成28年度) 【特別研究推進費によるアジアに関する研究の推進】 1. 特別研究推進費について、平成28年度も引き続き研究テーマの一つとして「アジアを中心とする研究」を掲げ、重点的に研究費を配分する仕組みを継続した。(採択件数:3件) <採択された研究> (1)訪日ブームが牽引する地方の国際化の諸相-多様なアジアに向き合う熊本県の事例-(外・下野教授) [364千円] (2)日本のムスリム・インバウンド・ビジネスと滞日ムスリムの宗教実践:地域振興と東南アジアのハラール・ハブ戦略に注目して(文・山口准教授) [566千円] (3)「大正4, 5年漢口日本人実業協会年報」についての研究(文・鄧教授) [700千円] 2. 平成27年度の特別研究推進費の採択研究18件の実績報告書を作成し、学内教職員へ配布した。</p>
	<p>35-3 ③ アジアに関する研究 アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの交流事業を行う。 また、中華ビジネス研究センターは、マネジメント研究科第2次アクションプランに基づき、これまでの知的蓄積を活かして、中華ビジネスに関する調査研究を推進する。</p>	<p>(平成28年度) 【アジア文化社会研究センターの取組】 1. 同済大学の担当教員の変更や事業継続のための経費等の諸課題について同済大学側との調整がつかず、以降の具体的な交流事業等について事業が推進しなかった。 こうした状況を受け、今後の交流計画の見直しを視野(他の研究機関等との交流の模索を含む)に協議を行った。 【中華ビジネス研究センターの取組】 1. 香港大学華人経営研究センター及び香港中文大学国際ビジネス研究センターとの共同調査研究調査研究プロジェクト「九州企業のグローバル化調査」の第3弾(ケース分析)を継続実施中で、香港大学華人経営研究センター、香港中文大学国際ビジネス研究センター、香港貿易発展局、北九州市立大学大学院マネジメント研究科が協力し合って、九州の域を超えて、海外進出の実績を有する日本の代表的な企業を抽出し、ケース分析を行った。 2. ASEANネットワーク構築プロジェクト 地域ビジネス支援を推進するため、昨年度シンガポール南洋理工大学と締結したMOU(学術交流に関する覚書)を活かし、ASEANが引っ張る東アジア包括的自由貿易圏(RCEP)の形成を視野に、現地投資環境(国際環境、制度、投資インフラ)に関する調査分析、ビジネス情報の収集を行った。 3. 中華圏民営企業と日本長寿企業との経営構造比較分析 新たに、中国人民大学民営企業研究センター、中山大学管理学院と共同で「東アジア同族経営比較調査研究」を本格的に開始し、日本の老舗企業の経営様式に関して定量分析を行った。</p>

<p>36 ④ 地域に関する研究 都市政策研究所での地域研究プロジェクト、受託調査を推進するとともに、各教員による地域の政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。また、地域に関する研究機関などとの共同研究や交流などを推進する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【地域に関する調査研究の推進、研究機関との交流】 1. 地域戦略研究所(旧都市政策研究所)は、地域課題研究として、北九州地域の抱える課題等について、調査研究・政策提言を実施した。 また、北九州市からの受託調査等や下関市立大学との関門地域共同研究を実施した。 さらに、仁川発展研究院と研究発表会を開催するなど、研究交流を推進した。 【教員による地域に関する研究の推進】 2. 学内競争型資金特別研究推進費の重点配分により、地域の政治・経済・社会・文化・歴史・環境等に関する研究を推進した。 (1)平成27年度には、特別研究推進費の総額を9,000千円から14,000千円に増額 (2)審査方法について、研究分野の違いによる採択の不均衡を解消するため、研究分野ごとに審査・評価</p>
<p>36-1 ④ 地域に関する研究 地域戦略研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、北九州市等と連携して、市民生活やまちづくり等に関する調査研究を実施するほか、北九州市や地域団体からの受託調査を行う。 また、下関市立大学との関門地域共同研究において、関門地域の課題等に関する研究を推進する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成28年度) 【地域戦略研究所の取組】 1. 地域課題研究として、以下の5件の調査研究を実施した。 (1)公共空間の占用許可制度とエリアマネジメントに関する研究 (2)文系女子学生の就業意識に関する調査研究-地元就職促進に向けて- (3)北九州における集客イベントの活用と展望(3) (4)自治体の奨学金等制度に関する調査研究-北九州市の奨学金返還支援制度を中心として- (5)「城跡および城下町を活かしたまちづくりに関する考察-城跡周辺エリアを対象とした計画の比較-」 2. 7件の受託調査を実施した。 (1)2016シーズン・Jリーグスタジアム調査業務 [291,600円] (2)平成28年度女性活躍推進プログラム開発業務 [997,920円] (3)北九州空港旅客路線誘致基礎調査業務委託 [997,164円] (4)平成28年度北九州市障害児・者等実態調査業務 [6,047,352円] (5)「カンボジア・プノンペン都での産業人材育成支援事業計画策定に向けた基礎調査」事業 [945,000円] (6)「北九州ポップカルチャーフェスティバル2016」における経済波及効果分析 [421,200円] (7)連携中枢都市圏ビジョンの改訂に係る資料作成業務 [486,000円] 3. 下関市立大学と、関門地域共同研究として、以下の3件の調査を実施した。 (1)関門地域におけるインバウンド政策に関する調査研究-北九州空港・門司港・下関港を事例として- (2)地方都市における子どもの貧困対策としての教育保障の展開 (3)那覇市における子どもの貧困対策に関する考察</p>

	<p>36-2</p> <p>④ 地域に関する研究</p> <p>地域戦略研究所は、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)*」の調整・実施機関として、北九州・下関地域における若者の地元定着の促進に向け、学生や企業のニーズ等に関する調査研究を行う。</p> <p>* 平成27年度に文部科学省から採択を受けた補助事業。補助期間平成27～31年度(5年間)。</p>	<p>(平成28年度)</p> <p>【COC+事業における学生や企業等のニーズに関する調査研究】</p> <p>1. COC+事業の一環として平成28年2月から3月にかけて北九州・下関地域の企業を対象に実施した学生の地元就職・地元定着に関するアンケート調査の分析結果を事業協働機関と共有した。</p> <p>2. COC+事業の推進組織である地域戦略研究所が中心となり、本事業の検討テーマに応じ、事業協働機関の関係者で構成する4つのワーキンググループ(WG)を設置した。</p> <p>(1)調査研究WG、教育プログラムWG、低学年向けプログラムWG、就活生向けプログラムWG</p> <p>3. 地域の企業や行政との連携の下、実務家等を中心とする講師を確保し、平成28年度入学生を対象に2学期から地域科目を開講した。</p> <p>また、平成29年度に新たに2年次配当科目として開講する地域科目の調整を進めた。</p> <p>(1)平成28年度開講科目:地域の文化と歴史(476名)、地域の社会と経済(357名)</p> <p>(2)平成29年度開講科目:地域のにぎわいづくり、北九州市の都市政策、まなびと企業研究 I</p> <p>4. COC+事業の調査研究WGにおいて、COC+参加の12大学・高専の1年生2,960名に、学生の地元就職に関するアンケート調査を実施した。</p> <p>5. 地域企業の理解を促進し、就職活動に役立てるとともに、就職後も業界・企業情報ブックとして活用できる「北九州・下関地域業界MAP」を作成した。</p>
	<p>36-3</p> <p>④ 地域に関する研究</p> <p>特別研究推進費の規模及び対象研究分野の充実を継続し、各教員の地域の政治・経済・社会・文化・歴史・環境などに関する研究を推進する。</p>	<p>(平成28年度)</p> <p>【特別研究推進費による地域に関する研究の推進】</p> <p>1. 特別研究推進費について、研究テーマの一つとして「北九州地域における政策・課題に関する研究」「フィールドワーク・実践型研究」を掲げ、地域に関する研究に重点的に研究費を配分する仕組みを継続した。(採択件数:5件)</p> <p>2. 「北九州地域」、「フィールドワーク・実践型研究」に関する研究として、以下の研究を採択した。</p> <p>(1)北九州市における女性人材育成パイロットプログラムを立ち上げるための英国スプリングボードコンサルタンシー社が制作したワークブックの翻訳(外:クリーサー准教授) [700千円]</p> <p>(2)ニホンミツバチ養蜂をとおした地域比較調査と環境教育における実践学修への応用(文:竹川教授) [700千円]</p> <p>(3)小倉北区「馬島」と韓国「統営市」の海岸漂着ゴミの実態調査(基:眞鍋教授) [700千円]</p> <p>(4)地域資源を活用した地域自立型開発モデルの構築ーコモンズ研究からの視座ー(基:廣川准教授) [694千円]</p> <p>(5)ソーシャルビジネスのスケールアウトにおける地域的調整過程の解明(BS:松永教授) [620千円]</p>

<p>37 ⑤ 研究成果の社会への還元 地域産業支援センターによる中小企業支援、企業向けセミナーの開催、産学連携フェアへの出展など産学官連携活動を推進するほか、研究発表会・シンポジウムの開催、刊行物、書籍の発行、教員の地域活動などを通じて、研究成果を社会へ還元する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【産学連携活動の推進】 ≪地域産業支援センター≫ 1. 地域産業支援センターでは、中小企業からの各種相談(経営相談・技術相談)を受け付け、必要な支援を行った。また、国際環境工学部教員が直接企業等から受けた技術相談を地域産業支援センターで把握した。 ・ひびしんビジネスフェア等で経営相談・技術相談窓口を設置した。</p> <p>≪国際環境工学部≫ 1. 国際環境工学部は、企業向けセミナーの開催や産学連携フェアへの出展など、産学官連携活動を行った。</p> <p>2. 国際環境工学部森田研究室は、地元企業との共同研究により、オリジナル酵母や竹の食用化に関する研究成果を生かした日本酒「ひびきのの杜」、合馬の竹を微粉碎し生地に練りこんだ「Bambreadシリーズ 合馬のファイバーらすく」を開発した。これらの製品は、地元企業より、大学ブランド商品として販売されることになった。</p> <p>【研究成果の社会への還元】 1. 地域戦略研究所(旧都市政策研究所)やアジア文化社会研究センター、国際環境工学部及び環境技術研究所は、その研究成果を踏まえ、学会発表や研究発表会・シンポジウムの開催等を行った。また、研究成果をまとめた刊行物や書籍を発行した。 (1)研究発表会・シンポジウム等の例 - 地域戦略研究所 : 研究報告会、関門地域共同研究成果報告会 等 - アジア文化社会研究センター : 国際シンポジウムの開催 等 - 国際環境工学部・環境技術研究所 : 産学連携フェア等、各種フェアでの講演・発表、国際シンポジウムの開催 等 (2)刊行物・書籍の例 - 地域戦略研究所 : 「関門地域研究」、「地域課題研究」 等 - アジア文化社会研究センター : 「アジア文化社会研究センター ニュースレター」 等 - 国際環境工学部 : 研究事例集「FOOT STEP」、活動報告書「パブリシティレポート」 等 - 環境技術研究所 : 「環境『創』」 等 - 各学部 : 「紀要」 等</p> <p>2. 各教員が研究成果に基づき、発行した書籍に対して、学術図書刊行助成(45万円分買取)を実施した。</p>
<p>37-1 ⑤ 研究成果の社会への還元 地域産業支援センターは、中小企業からの各種相談(経営相談・技術相談など)を受け付け、必要な支援を行う。</p>	<p>III</p>	<p>(平成28年度) 【地域産業支援センターの取組】 1. 地域産業支援センターは中小企業からの相談を受け付け、必要な支援を行った。また、国際環境工学部および環境技術研究所の専任教員が直接企業等から受け付けた技術相談を地域産業支援センターで把握した。 技術相談受付件数:143件</p> <p>2. ひびしんフェアで地域産業支援センターのブースを設置し、本学のPR及び技術相談、経営相談の受付を実施した。(10月)</p>

37-2

⑤ 研究成果の社会への還元

国際環境工学部は、産学連携フェアへの出展や企業向けセミナーの開催、企業との共同研究に基づく製品開発などの産学官連携活動を行う。

(平成28年度)

【国際環境工学部、環境技術研究所の取組】

1. 国際環境工学部・環境技術研究所は、産学連携フェアへの出展や企業向けセミナーの開催等を実施した。

(1) 展示・セミナー

- G7エネルギー大臣会合で、国際光合成産業化研究センター(河野教授、上江洲教授)と藤井研究室がブース展示に、黎・今井研究室、高巢研究室がパネル展示に参加した。(4/30-5/2)
- 西日本製造技術イノベーション2016に宮里・仲尾研究室が出展した。(6/17-19)
- JST主催イノベーションジャパン大学見本市に、吉山研究室、朝見研究室が採択を受けて出展した。(8/25-26)
- エコテクノ(エネルギー先端技術展)に泉研究室、エコ・ベンチャーメッセに今井研究室がそれぞれ出展し、それぞれセミナーを実施した。(10/12-14)
- 産学連携フェア(10/19-20)

▽展示

- ・「低炭素化社会に向けたエネルギー関連技術」をテーマに16研究室による環境技術研究所主催の特別企画展示を実施した。
- ・環境技術研究所の研究プロジェクトをポスター紹介を行った。
- ・機械システム工学科と韓国の大学等の日韓共同プロジェクトを展示した。

▽セミナー

- ・「メタルリサイクルーほどく技術・つなぐ技術ー」(吉塚研究室、大矢研究室)
- ・「エネルギー、食糧生産、環境をターゲットとした『光合成』の産業化」(国際光合成産業化研究センター)
- ・特別企画展示「低炭素化社会に向けたエネルギー関連技術」のうち、4研究室によるショートプレゼン
- セーフテック2016に環境・消防技術開発センターが出展及びセミナー開催(11/10-11)を行った。
- 環境技術研究所による産学連携サロンを実施した。
 - ・上江洲、藤井、河野研究室(2/27)
 - ・加藤、上江洲、河野研究室(3/3)

(2) 産学官連携製品

- 国際環境工学部・森田研究室のオリジナル麴を使用した「ひびきのの杜」を溝上酒造が製造・販売し、研究室の学生が参加してPR活動を行った。

37-3

⑤ 研究成果の社会への還元
研究発表会・シンポジウムの開催、学会発表などを行う。

(平成28年度)

【地域戦略研究所の取組】

1. 「研究報告会」(5月、参加者:行政関係者等60名程度)、「開門地域共同研究成果報告会」(5月、参加者:行政関係者等100名程度)及びセミナー「ギラ番記者が読み解く2017シーズン」(3月、参加者:120名程度、於:ミクニワールドスタジアム北九州)を開催した。

【アジア文化社会研究センターの取組】

1. 平成28年度の事業計画に基づき、以下の研究テーマを設定し、講演会を開催した。
- (1) 島根県海士町より山内道雄町長を招き、アジアを視野に入れた地方自治政策について、講演会「過疎問題に取り組む離島自治体の奮闘」を開催 (5月、参加者:104名)
 - (2) 「日台文化交流 映像が語る日台の歴史と絆」(10月、参加者:43名)
2. シンポジウムについてはより広い観点からの開催を目指し、全学部(北方キャンパス)に公募を行い、以下の2件を開催した。
- (1) 「東アジアの環境汚染と環境共同体の可能性を探る-越境するPM2.5と温暖化問題を中心として-」(11月、参加者:176名)
 - (2) 「中国思想史における董仲舒の位置と現代価値」(12月、参加者:42名)

【環境技術研究所の取組】

1. 以下のセミナー等を開催又は参加した。
- (1) ひびきのキャンパス15周年記念講演会でのパネルディスカッションに、本学教員がパネラーとして参加し、地域に貢献したものづくり研究成果を紹介した。(10月、参加者:450名)
 - (2) エコテック2016(展示会全体 3日間延:34,896名)で泉教授が、また、エコベンチャーメッセで今井准教授がそれぞれセミナーを実施した。(10月)
 - (3) 産学連携フェア(開催セミナー全体 2日間延:1,042名)で吉塚教授、大矢教授、河野教授、上江洲教授、藤井教授、長准教授、永原教授、井上教授、天野准教授がセミナーを実施した。(10月)
 - (4) セーフテック2016(展示会全体 2日間延:5,098名)で上江洲教授がセミナーを実施した。(11月)
 - (5) 新技術説明会で吉山教授、長准教授、門上特命教授が技術紹介を行った。(11月)
 - (6) 土木学会の市民公開シンポジウムで研究フォーラム企画セッションを寺嶋准教授が実施した。(12月、参加者220名)
 - (7) 産学連携サロンで上江洲教授、藤井教授、河野教授がエネルギーマネジメント分野(2/27、参加者92名)で、加藤准教授、上江洲教授、河野教授が消防、災害対策の分野(3/3、参加者:56名)で講演した。

【北方・ひびきのキャンパス連携】

- (1) 「インドネシアの環境教育:その先進性・モデル性と課題」をテーマに、国際環境工学部の松本教授、法学部の三宅教授、文学部の児玉准教授らの講演による国際シンポジウムを開催した。(3/29、参加者:100名)

	<p>37-4 ⑤ 研究成果の社会への還元 研究成果に基づく刊行物や書籍の発行などを行う。</p> <hr/> <p>41-3 ⑤ 研究成果の社会への還元 文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。(再掲)</p>	<p>(平成28年度) 【刊行物や書籍の発行】 1. 毎年度実施している学術図書刊行助成を実施した。 (1)文学部 渡瀬淳子准教授『室町の知的基盤と言説形成』 (2)外国語学部 白石麻保教授『計画経済の実証分析:中国の経済開発』 (3)文学部 真鍋昌賢教授『浪花節 流動する語り芸-演者と聴衆の近代』 (4)大学院マネジメント研究科 任章教授『監査と哲学-会計プロフェッションの懐疑心-』</p> <p>2. 国際環境工学部の活動報告書(パブリシティレポート)をHPで公開した。</p> <p>3. 地域戦略研究所では、4月・7月・10月・1月に「北九州市立大学地域戦略研究所NewsLetter」を発行した。また、3月に「地域戦略研究所紀要」「地域課題研究」「関門地域共同研究」を発行した。</p> <p>4. アジア文化社会研究センターの平成27年度の取組内容等(シンポジウム・講演会)を紹介した「アジア文化社会研究センター ニュースレターNo.4」を8月に発行(600部)し、学内教員や学外関係機関へ配布した。平成28年度の取組内容等を紹介した「アジア文化社会研究センター ニュースレター第5号」を3月に発行(600部)した。</p> <p>5. 環境技術研究所は10月に、機関誌「環境『創』」第5号を発行。</p> <p>6. 平成27年度の特別研究推進費の採択研究18件の実績報告書を作成(新規)し、学内教職員へ配布した。</p> <hr/> <p>【再掲:年度計画No.41-3参照】</p>
--	--	--

II 研究に関する目標

中期 目標	2 研究水準の向上 研究推進体制の整備や競争的研究資金の獲得など、研究活動を促進する環境を充実させ、人文・社会科学系、理工系分野にわたる大学の研究水準を総合的に高める。
----------	---

中期計画	進行 状況	平成28年度計画	進行 状況	平成23～27年度及び平成28年度の実施状況等
38 ① (仮称)環境科学技術研究所の設置 環境・エネルギー、情報分野などの研究・開発を戦略的かつ一元的に推進していくため、(仮称)環境科学技術研究所を設置し、時限的な技術開発センター群の統括・管理運営、国際連携の促進、外部資金の獲得など行う。	IV			<p>(平成23～27年度) 【環境技術研究所の設置】</p> <p>1. 環境・エネルギー、情報分野などの研究開発を戦略的かつ一元的に推進していくため、平成24年3月に環境技術研究所を設置し、共同研究や受託研究、国際連携を推進した。 また、運営会議(平成27年10月から研究戦略会議)を開催し、重点研究や萌芽的研究の戦略的推進について方向性を決定した。</p> <p>(設立時の組織)</p> <p>(1)研究センター(戦略的に重点研究を推進)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 災害対策技術研究センター(災害対策・震災復興に関する技術開発を推進) - 産業技術研究センター(産業発展に寄与する研究を推進) <p>(2)国際連携推進センター(海外の研究機関との学術交流などを推進)</p> <p>2. 時限的に設置される技術開発を目的とする技術開発センターについて、建築・都市低炭素技術開発センター(開設時～H25)、バイオマス研究センター(開設時～H26)が終了したことから、新たに公募、審査を行い、「国際光合成産業化研究センター」を平成27年4月に開設した。</p> <p>3. 平成27年10月に、環境技術研究所の組織改正を行い、環境技術研究所の中核として、研究の促進と重点化を戦略的に進める「研究統括部門」の他、研究環境の整備により研究者の支援や、産学官連携を推進し、研究の高度化を図る「研究支援部門」、グローバルな研究ネットワークづくりと研究成果の世界への発信を支援し、東南アジア諸国をはじめとした国々の環境問題解決に貢献する「国際連携推進部門」を設置し、専任教員2名を配置した。 また、研究支援部門に、知的財産管理・産学官連携コーディネーター(特任教授)と専門事務職員を配置した。 さらに、新たな研究センターとして、「社会支援ロボット創造研究センター」を設置した。同センターは、上原教授をセンター長として、介護ロボとシステムを専門とする環境技術研究所専任教員他国際環境工学部教員9名が参加している。</p> <p>これにより、環境技術研究所の研究体制は以下のとおりとなった。</p> <p>(1)研究センター</p> <ul style="list-style-type: none"> - 災害対策技術研究センター(開設時～) - 社会支援ロボット創造研究センター(H27～) <p>(2)技術開発センター群</p> <ul style="list-style-type: none"> - 環境・消防技術開発センター(開設時～) - バイオメディカル材料開発センター(開設時～) - 国際光合成産業化研究センター(H27～)

	<p>38-1 ① 環境技術研究所の設置 環境技術研究所は、新しい組織体制のもと、産業技術や災害対策技術、環境技術などの研究開発を戦略的かつ一元的に推進する。また、環境技術研究所の専任教員を雇用するとともに、新しい環境技術研究所の施設整備を行う。</p>	<p>IV (平成28年度) 【環境技術などの研究開発の推進】 1. 技術開発センター群において、以下の研究、取組を行った (1)バイオメディカル材料開発センター(代表 櫻井教授) - 環境・バイオ・医学の多元的研究と教育の推進 - 多糖を用いたDDS技術を開発し企業と新規ワクチンアジュバントの開発(企業からの受託研究) - 創薬ベンチャー企業と免疫剤の開発(企業との共同研究) - がん治療薬等新しい医薬品開発に向けた研究(産業医科大学、九州歯科大学、久留米大学医学部等と連携) (2)環境・消防技術開発センター(代表 加藤准教授) - 石けん系消火剤の調査研究及び消火剤の研究開発(消防局・企業との共同研究) - 危機管理体制標準化における北九州型図上防災訓練の活用(北九州市学術・研究振興事業調査研究助成金) - 産学連携サロンで企業や消防局職員を対象としたセミナーを実施(3/3,参加者:56名) (3)国際光合成産業化研究センター(代表 河野教授) - パリ第7大学とのLOIに署名(9月) - 産学連携フェア(開催セミナー全体 2日間延:1042名)でセミナーおよび展示を実施(10/20-21) 2. 国際連携部門は、海外研究機関との学術交流など連携を深め、国際共同研究等を推進した。 (1)日越大学修士課程の開学式に梶原副学長が出席し、記念シンポジウムで参画大学として本学を紹介(9月)、第2学期に門上教授、北九州市上下水道局・環境局職員による講義(1科目)を実施した。 (2)国際環境工学部機械システム工学科と協定関係にある韓国の東明大学校工科大学で共同のPBL教育に本学学生2名が参加し、引率教員が現地学生に向け講義を実施した。(6月) 3. 新たに環境技術研究所の専任教員を3名雇用(全5名)し、より幅広い分野に対応できる研究体制を整えた。 4. 次世代産業の中核と期待される「バイオマテリアル分野」と低炭素社会実現に向けた「エネルギーマネジメント分野」における世界的な研究開発拠点として、実験室や研究室を備えた環境技術研究所の新建屋建設に着手し、3月に竣工した。平成29年4月に、愛称IEST Lab.(イーストラボ)として供用開始され、研究環境の一層の充実・強化を図ることができた。</p>
	<p>38-2 ① 環境技術研究所の設置 環境技術研究所は、研究戦略や研究のレビューなど、研究のガバナンス強化を図るため、研究戦略会議を開催する。</p>	<p>(平成28年度) 【研究戦略会議の開催】 1. 外部委員を含む研究戦略会議を開催し、重点研究・萌芽的研究の推進や学内の研究費公募に係る方針、産学連携フェアへの出展内容等を協議、決定した。</p>

<p>39 ② 附属研究機関による研究拠点の形成 都市政策研究所、アジア文化社会研究センター、新設する(仮称)環境科学技術研究所については、附属研究機関として研究拠点の形成を図り、本学の地域、アジア、環境技術などに関する研究の高度化を推進する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【附属機関による研究拠点の形成】 1. 地域戦略研究所(旧都市政策研究所)は、行政機関や研究機関、大学等との連携・交流を推進し、北九州市が抱える政策課題の解決に向けて、受託調査の実施やシンポジウム等を通じた政策提言などに取り組んだ。 また、仁川発展研究院との研究発表会等を開催した。 2. アジア文化社会研究センターでは、アジア地域に関する学際的な事業をテーマとしたシンポジウムや講演会を開催した。また同済大学アジア太平洋研究センター等との研究交流を推進し、国際シンポジウムを開催した。 3. 環境技術研究所は、運営会議(H27より、研究戦略会議)を通じて、戦略的な外部資金の獲得や研究の推進について検討を行うとともに、技術開発センター群を中心とする産学官連携の研究開発を推進した。 また、重点研究の促進と若手研究者の支援を目指して、研究プロジェクトを公募し、重点研究推進プロジェクト及び萌芽的・リサーチ的プロジェクト(若手研究者支援プロジェクト)を採択し、研究を支援したほか、公募により国際国流プロジェクトを支援した。 さらに、ベトナムやインドネシアなど、海外の研究機関との国際学術交流プロジェクトを支援した他、北九州市がJICA草の根交流プロジェクトに採択された「泡消火剤を使用したインドネシアバクパバン市における泥炭・森林火災の消火技術普及モデル事業」に国際環境工学部教員が共同研究者として参画するなど、国内外の研究機関との連携、研究の活性化を推進した。</p> <p><環境技術研究所における海外との主な学術交流> (1)ベトナム科学技術アカデミー科学研究所とTiO₂光触媒に関する共同研究 (2)インドネシアの6大学と環境教育・都市環境改善に向けた共同研究 (3)モンゴル国立大学及びモンゴル科学院地理研究所と永久凍土地帯における生態環境の保全策の構築に関する共同研究 (4)北九州市と大連市で協定締結した「日中韓循環経済モデル基地建設」への参画 (5)北九州市がJICA草の根交流プロジェクトに採択された「泡消火剤を使用したインドネシアバクパバン市における泥炭・森林火災の消火技術普及モデル事業」への参画 (6)ベトナムハノイ科学大学とのバイオ分野での共同研究 (7)韓国東明大学との学術交流促進プロジェクト (8)ダナン大学交換留学プログラム策定プロジェクト (9)先進的省エネ型下水処理システム開発への参画とベトナムでの実証 (10)多機能盛土の開発と中国における重金属汚染土壌改良のビジネス展開 (11)ベトナム国家大学ハノイ校との学術交流協定締結と日越大学への参画 (12)国際光合成産業化研究センターのフランス・イタリアの大学・研究所との合同セミナー開催 (13)トルコにおける地熱水からのリチウムとホウ素の回収に関する受託研究(日本学術振興会)</p>
--	------------	--

<p>39-1 ② 付属研究機関による研究拠点の形成 地域戦略研究所は、北九州市が抱える政策課題の解決に向けて、受託研究調査の実施や研究報告会等を通じた政策提言を行い、北九州市等との連携を強化する。</p>	<p>III (平成28年度) 【北九州市が抱える政策課題の解決】 1. 地域戦略研究所は、研究成果を踏まえ、5月に小倉サテライトキャンパス(アミュプラザ7F)で「第1回研究報告会」(行政関係者等60名程度参加)を開催した。 (1)報告内容 - 超小型モビリティを活用した生活交通の可能性～八幡地区を対象としたケーススタディ～ - 女性の活躍推進に関する基礎的調査～北九州市の製造業を例に～ - 北九州市の財政効率化に関する研究 - ギラヴァンツ北九州に対する市民意識 - 北九州市における障害者のレクリエーションおよびスポーツ参加に関する研究 2. 北九州市等からの受託調査として、以下の7件の調査を実施した。 (1)2016シーズン・Jリーグスタジアム調査業務 [291,600円] (2)平成28年度女性活躍推進プログラム開発業務 [997,920円] (3)北九州空港旅客路線誘致基礎調査業務委託 [997,164円] (4)平成28年度北九州市障害児・者等実態調査業務 [6,047,352円] (5)「カンボジア・プノンペン都での産業人材育成支援事業計画策定に向けた基礎調査」事業 [945,000円] (6)「北九州ポップカルチャーフェスティバル2016」における経済波及効果分析 [421,200円] (7)連携中枢都市圏ビジョンの改訂に係る資料作成業務 [486,000円]</p>
<p>39-2 ② 付属研究機関による研究拠点の形成 地域戦略研究所は、仁川発展研究院との研究発表会などを行う。</p>	<p>(平成28年度) 【仁川発展研究院との交流】 1. 仁川発展研究院(大韓民国・仁川広域市)との共同研究報告会を開催した。 (1)仁川発展研究院との研究交流協定に基づき、平成28年8月30～9月1日に仁川発展研究院において研究発表会を実施 (2)発表内容 - 財政公平性強化のための調整交付金制度改善方案研究(崔泰林研究委員・仁川) - 北九州市の財政効率化に関する研究(宮下准教授・地域戦略研究所) - 仁川広域市の障害者活動支援サービス機関の評価方法の研究(李龍甲研究委員・仁川) - 北九州市の障害者のレクリエーションやスポーツに関する研究(深谷裕准教授・地域戦略研究所)</p>

39-3
② 付属研究機関による研究拠点の形成
環境技術研究所は、研究統括部門において戦略的に国のプロジェクト研究や企業との共同研究を推進するとともに、研究支援を目的とした研究プロジェクトの公募・評価、研究センター・技術開発センター群を中心とした産学官連携の取組を行う。
また、国際連携部門において、海外研究機関との学術交流など連携を深め、国際共同研究等を推進する。

38-1
② 付属研究機関による研究拠点の形成
環境技術研究所は、新しい組織体制のもと、産業技術や災害対策技術、環境技術などの研究開発を戦略的かつ一元的に推進する。また、環境技術研究所の専任教員を雇用するとともに、新しい環境技術研究所の施設整備を行う。(再掲)

(平成28年度)
【環境技術研究所における研究の推進】
1. 外部研究費獲得を支援する研究プロジェクトの募集を行い、重点研究推進プロジェクト6件、若手研究支援プロジェクト8件を採択し、支援を開始した。
2. 技術開発センター群において、以下の研究、取組を行った。
(1)バイオメディカル材料開発センター(代表 櫻井教授)
- 環境・バイオ・医学の多学的研究と教育の推進
- 多糖を用いたDDS技術を開発し企業と新規ワクチンアジュバントを開発(企業からの受託研究)
- 創薬ベンチャー企業と免疫剤の開発(企業との共同研究)
- がん治療薬等新しい医薬品開発に向けた研究(産業医科大学、九州歯科大学、久留米大学医学部等と連携)
(2)環境・消防技術開発センター(代表 加藤准教授)
- 石けん系消火剤の調査研究及び消火剤の研究開発(消防局・企業との共同研究)
- 危機管理体制標準化における北九州型図上防災訓練の活用(北九州市学術・研究振興事業調査研究助成金)
- 産学連携サロンで企業や消防局職員を対象としたセミナーを実施(3/3)
(3)国際光合成産業化研究センター(代表 河野教授)
- パリ第7大学とのLOIに署名(9月)
- 産学連携フェアでセミナーおよび展示を実施(10/20-21)
3. 公募により、国際交流プロジェクトを4件支援した。
(1)台湾の2大学校との環境技術に関する国際シンポジウム開催
(2)韓国東明大学とのPBL教育の国際連携モデルの構築
(3)中国・建築材料系大学との共同研究および留学生受け入れプログラムの開拓
(4)成都大学(中国四川省)への学術交流および大学院生確保を目的とした訪問
4. 国際連携部門は、海外研究機関との学術交流など連携を深め、国際共同研究等を推進した。
(1)日越大学修士課程の開学式に梶原副学長が出席し、記念シンポジウムで参画大学として本学を紹介(9月)し、第2学期に、門上教授、北九州市上下水道局・環境局職員による講義を実施した。
(2)国際環境工学部機械システム工学科と協定関係にある韓国の東明大学校工科大学で共同のPBL教育に本学学生2名が参加し、引率教員が現地学生に向け講義を実施した。(6月)
5. OECDのグリーン成長モデル都市に指定されたパリ、シカゴ、ストックホルム、北九州の4都市で、環境に関する研究の連携を推進するため、パリ大学、シカゴ大学、ストックホルム大学、本学の4大学連携による低炭素化社会、持続可能な都市の実現に向けた研究連携体制を構築した。(3/29本学において4大学ワークショップ開催、3/30FAIS主催国際会議で発表)

【再掲:年度計画No.38-1参照】

	<p>38-2 ② 付属研究機関による研究拠点の形成 環境技術研究所は、研究戦略や研究のレビューなど、研究のガバナンス強化を図るため、研究戦略会議を開催する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.38-2参照】</p>
<p>40 ③ 研究活動の促進 科学研究費補助金などの申請義務化の継続や学内競争的資金である特別研究推進費の運用改善を行うとともに、教員の博士学位取得率の向上を目指す。</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【研究活動の促進】 1. 科学研究費補助金等外部資金の申請義務化を継続して行った。また、平成26年度から、申請義務を達成していない教員に対して、教員研究費の減額制度を導入した。 2. 科学研究費補助金等外部資金獲得促進のため、説明会や勉強会を開催した。 3. 平成26年度から、北方キャンパス教員の教員研究費配分額を見直し、全教員の研究費を同一にすることで、財源を確保し、平成27年度から特別研究推進費の総額を9,000千円から14,000千円に増額、実践的・応用的研究を支援、推進した。 あわせて、新たな学内競争資金として、組織横断的に行う研究活動・プロジェクトや学術研究成果の刊行を支援する「学長選考型研究費」、高額な備品の導入や更新を財政的に支援する「研究基盤充実費」を新設し、学術研究の活性化を図った。 本取組は、平成27年度認証評価における「基準3 教員及び教育支援者」において、優れた点として評価された。【認証評価】 4. 教員の博士学位取得率向上のため、サバティカル取得要件の一つである「顕著な業績」の事例として、「博士学位の取得」を掲げた。</p>

<p>40-1 ③ 研究活動の促進 科学研究費補助金などの申請を促進する。(北方キャンパス教員は原則として3年に1回、国際環境工学部教員は原則として毎年度とする。) また、学内競争的資金である特別研究推進費の研究領域及び競争的配分領域の充実などを継続し、教員の研究意欲の向上を図る。</p>	<p>III (平成28年度) 【科研費等申請の義務化】 1. 引き続き、科学研究費補助金などの申請義務化を継続して行った。 また、民間等外部資金について、教職員ポータルの研究支援情報を通じて本学全教員へ周知を行い、申請件数の増加に努めた。</p> <p><申請・採択件数> H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度 H28年度</p> <table border="1"> <tr> <td>申請件数</td> <td>89件</td> <td>93件</td> <td>92件</td> <td>115件</td> <td>111件</td> <td>114件</td> </tr> <tr> <td>うち 北方</td> <td>41件</td> <td>43件</td> <td>46件</td> <td>50件</td> <td>49件</td> <td>59件</td> </tr> <tr> <td>うち ひびきの</td> <td>48件</td> <td>50件</td> <td>46件</td> <td>65件</td> <td>62件</td> <td>55件</td> </tr> <tr> <td>採択件数</td> <td>23件</td> <td>21件</td> <td>16件</td> <td>19件</td> <td>27件</td> <td>27件</td> </tr> <tr> <td>うち 北方</td> <td>13件</td> <td>7件</td> <td>12件</td> <td>13件</td> <td>15件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>うち ひびきの</td> <td>10件</td> <td>14件</td> <td>4件</td> <td>6件</td> <td>12件</td> <td>14件</td> </tr> </table> <p>2. 平成29年度科学研究費公募要領等説明会を実施した。 (1) 北方キャンパス - 平成29年度科学研究費公募要領及び不正防止説明会(9月、参加者:16名) - 科研費採択者を対象に科研費制度概要・不正防止の説明会(10月、参加者:36名) (2) ひびきのキャンパス - 研究倫理および公的研究費の執行に関する説明会を実施(8月、参加者:87名) ※教員・事務局合計 - 採択申請書の閲覧(9月～3月)について教員に周知 - 科研費申請者への個別指導を実施(9～10月、参加者:5名)</p> <p>3. 科学研究費の申請及び採択率向上を目的として、以下のプロジェクトを新たに実施した。 (1) 科研費獲得向上プロジェクト - 実施期間 平成28年7月～10月 - 外部講師 静岡大学 鈴木康之教授 - 内 容 ・教授会等において、科研費獲得の意義や準備のあり方、平成29年度科研費の傾向等についての説明会を実施した。(実施期間 平成28年7月 参加教員数:149名) ・平成29年度の科研費申請予定者に対する個別相談会を実施した。(希望者のみ) (実施期間 平成28年9月26～30日 参加教員数:10名) ・平成29年度の科研費申請予定者の申請調書に対する添削指導を実施した。 (実施期間 平成28年10月12～24日 参加者数:13名)</p>	申請件数	89件	93件	92件	115件	111件	114件	うち 北方	41件	43件	46件	50件	49件	59件	うち ひびきの	48件	50件	46件	65件	62件	55件	採択件数	23件	21件	16件	19件	27件	27件	うち 北方	13件	7件	12件	13件	15件	13件	うち ひびきの	10件	14件	4件	6件	12件	14件
申請件数	89件	93件	92件	115件	111件	114件																																					
うち 北方	41件	43件	46件	50件	49件	59件																																					
うち ひびきの	48件	50件	46件	65件	62件	55件																																					
採択件数	23件	21件	16件	19件	27件	27件																																					
うち 北方	13件	7件	12件	13件	15件	13件																																					
うち ひびきの	10件	14件	4件	6件	12件	14件																																					

		<p>【特別研究推進費】 1. 特別研究推進費について、平成28年度も引き続き14,000千円確保し、公募・審査の上、助成した。 (1)申請件数及び採択件数 - 申請 20件 - 採択 19件 (2)研究テーマごとの採択件数・金額 - アジアを中心とする研究(3件 1,630千円) - 北九州地域における政策・課題に関する研究(1件 700千円) - フィールドワーク・実践型研究(4件 2,714千円) - 教育開発のための研究(3件 1,970千円) - 各専門分野の基礎的・応用的研究(8件 5,352千円)</p> <p>【学長選考型研究費】 1. 平成27年度に新設した学長選考型研究費A・B(学内競争的資金)を引き続き実施し、学部・学科組織横断的に行う研究活動・プロジェクト及び学術研究成果の刊行を公募、学内研究活動の活性化を図った。 (1)学長選考型研究費A(企画型) - 採択件数:5件 採択額:5,653千円 (2)学長選考型研究費B(出版助成) - 採択件数:5件 採択額:2,250千円</p> <p>【研究基盤充実費】 1. 研究内容の質の充実及び研究の効率的な推進を目的として、高額な備品(実験・分析機器等)の導入や更新を財政的に支援するために平成27年度に新設した研究基盤充実費(学内競争的資金)を平成28年度も継続実施した。 - 採択5件 1,491千円</p> <p>【博士学位取得率の向上】 1. 上記取組により、研究の活性化、博士学位の取得を推進した。</p> <p><博士学位取得率の推移></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>博士学位取得者数</td> <td>159名</td> <td>173名</td> <td>176名</td> <td>176名</td> <td>180名</td> <td>182名</td> </tr> <tr> <td>博士学位取得率</td> <td>60.7%</td> <td>65.0%</td> <td>66.2%</td> <td>66.9%</td> <td>68.2%</td> <td>69.7%</td> </tr> </tbody> </table>		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	博士学位取得者数	159名	173名	176名	176名	180名	182名	博士学位取得率	60.7%	65.0%	66.2%	66.9%	68.2%	69.7%
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																	
博士学位取得者数	159名	173名	176名	176名	180名	182名																	
博士学位取得率	60.7%	65.0%	66.2%	66.9%	68.2%	69.7%																	
	<p>39-3 ③ 研究活動の促進 環境技術研究所は、研究統括部門において戦略的に国のプロジェクト研究や企業との共同研究を推進するとともに、研究支援を目的とした研究プロジェクトの公募・評価、研究センター・技術開発センター群を中心とした産学官連携の取組を行う。(一部再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.39-3参照】</p>																					

Ⅲ 社会貢献に関する目標

1 地域社会への貢献
 地域社会との幅広い連携協力や地域課題への提言などを通じて、地域の活性化に貢献する。また、公開講座や社会人教育など、各種の大学開放を通じて、市民に対する多様な学習機会を提供する。

中期計画	進行状況	平成28年度計画	進行状況	平成23～27年度及び平成28年度の実施状況等
41 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 活発な市民活動を促進する環境づくりや地域文化の向上に貢献していくため、地域共生教育センターなどによる学生のオフキャンパス活動、NPOとの連携事業、博物館をはじめ文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。	IV			(平成23～27年度) 【地域共生教育センター等における学生のオフキャンパス活動】 1. 地域共生教育センターでは、多くの学生が登録を行い、各種プロジェクトを実施した。 <プロジェクト例> (1) 東日本大震災関連プロジェクト…平成27年度までに、10次にわたり169人の学生を派遣し、現地での復興支援活動を実施した。 (2) 猪倉農業関連プロジェクト…八幡東区猪倉地区における農業を通じてまちづくりに参画した。 (3) 防犯・防災プロジェクト…小倉南警察署や小学校等と連携して、地域安全マップを作成したり、地区防災会議に参加したりするなど、地域の防犯・防災ボランティアを展開した。 (4) YAHATA “HAHAHA!” PROJECT…国際色豊かな八幡に暮らす外国人が、日本での生活に早く慣れることができるように、八幡の街を一緒に散策し、生活に役立つ情報を伝えていく「まちあるき」を企画運営。さらに、八幡の魅力を発信するバイリンガルフリーペーパーを発行した。 (5) スクールボランティア…小中学校における授業補助や児童・生徒への指導等を実施した。 2. ひびきのキャンパスでは、学生の自主活動の支援や地域との交流・連携事業を行った。 (1) 地域小学校への学生ボランティアの派遣 (2) 地域イベントにおける自作フォーミュラカーの展示 (3) 学生自主活動団体Pecoがリサイクルしたパソコンを公益活動団体に無償提供 3. 平成23年度の大学の地域貢献度ランキング(日本経済新聞社)では、地域共生教育センターなどによる学生のオフキャンパス活動の推進のほか、産学連携や行政との連携、公開講座等の開催、学生のインターンシップ派遣実績など、全学的な地域貢献活動が評価され、全国総合第1位となった。 また、地域共生教育センターは、福岡県が実施した「平成23年度ふくおか共助社会づくり表彰」において、多くの活動で学生の関与が地域に深く浸透し、質の高い課題の解決を実現していると高く評価され、「地域貢献活動部門賞」を受賞した。

【まちなかESDセンターにおける地域実践活動等】

1. 平成24年9月に、本学が代表校として申請した「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」が文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された。同事業は市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施することとしており、その活動の拠点施設となる「まなびとESDステーション」を平成25年3月に小倉北区魚町に開設した。(事業期間:平成24~28年度 補助金:総額約2億4千万円)

以降、同センターにおいて、大学生が地域や企業等の協力のもと、まちの課題に取り組む『まなびとプロジェクト』、大学生単位互換講座『まなびと講座』、年齢や職業に関係なく学びたい人(まなびと)なら誰でも参加できる『まなびとキャンパス』などを数多く開催した。

<まなびと講座例>

(1)まなびと講座A・B

<まなびとプロジェクト例>

(1)greenbird[NPO法人greenbird]

(「きれいな街は人の心もきれいにする」をコンセプトに、小倉周辺のゴミ拾い活動を実施)

(2)藍島プロジェクト[北九州ESD協議会]

(大学生が子ども会の子どもたち・保護者と共に北九州市内若松区沖の藍島に出かけ、様々なアクティビティ等の環境教育を実施)

2. 本取組は、平成27年度認証評価における「基準5 教育内容及び方法」において、優れた点として評価された。【認証評価】

【その他の地域連携活動等】

1. 地域団体と連携し、市民活動促進等へ貢献するため、様々な取組を行った。

[コラボキャンパスネットワーク]

NPO法人などの団体が連携して幼少期の子育てに関する教育支援活動に取り組むコラボキャンパスネットワーク(平成17年度~)の活動を実施した。

[NPO法人 北九州ビオトープ・ネットワーク研究会]

国際環境工学部のデワンカー・バート教授が理事長を務めるNPO法人(北九州ビオトープ・ネットワーク研究会)が、小中学生を対象とした「夏休み竹細工教室」を開催した。また、北九州学術研究都市周辺地域の森林及び竹林をフィールドとし、これまでの活動により整備した竹林の管理と未整備地区の整備を実施した。

[商店街等地域との連携]

(1)熊手商店街「黒崎まちなかプロジェクト」、「ふたば保育所隠れ家プロジェクト」

—国際環境工学部・赤川研究室は商店街活性化のため、空き店舗を自主施工で改装する等の活動「黒崎まちなかプロジェクト」を熊手商店街有志と展開した。また、保育所の設計を行う「ふたば保育所隠れ家プロジェクト」を実施した。

(2)門司港栄町銀天街「モノはうす」

—地域創生学群では、門司港栄町銀天街にて「モノはうす」を運営し、地域の情報発信活動を実施した。

*「モノはうす」とは、様々な立場の人々(者)が、様々な情報・価値(物)を共有し合う、門司の(モジノ)魅力発信所のこと。

[文化施設との連携]

文学部八百研究室は、平成25年度から、仁川広域市立博物館において、北九州市立大学・仁川広域博物館連携企画展示を継続実施した。

<p>41-1 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献 地域共生教育センターなどで学生のオフキャンパス活動を推進する。</p>	<p>IV (平成28年度) 【地域共生教育センターの取組】 1. 地域共生教育センターでは、引き続き、各種プロジェクト(17プロジェクト)を実施した。 (1)センター登録者数1,411人(平成29年3月31日時点) (2)主な活動の例 - 防犯・防災プロジェクト(29名)…小倉南警察署や小学校等と連携して、地域安全マップを作成したり、地区防災会議に参加したりするなど、地域の防犯・防災ボランティアを実施した。 - 地域クリーンアッププロジェクト(19名)…大学周辺をフィールドに地域住民を巻き込みながら清掃活動を実施した。 - ハッピーバースデープロジェクト(19名)…東朽網放課後児童クラブにおいて、誕生日会の企画・準備や児童とのふれあい活動を実施した。</p> <p><登録学生数及びプロジェクト数の推移></p> <table border="1"><thead><tr><th></th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th></tr></thead><tbody><tr><td>登録学生数(名)</td><td>867</td><td>1,017</td><td>1,147</td><td>1,122</td><td>1,200</td><td>1,411</td></tr><tr><td>プロジェクト数(件)</td><td>25</td><td>17</td><td>14</td><td>14</td><td>16</td><td>17</td></tr></tbody></table> <p>2. Peco(学生団体)では、リサイクルしたパソコンを公益活動団体等に無償提供した。 ・活動人数:15名 ・2月に第8回リサイクルパソコン贈呈式を行い、計8団体に8台提供</p>		H23	H24	H25	H26	H27	H28	登録学生数(名)	867	1,017	1,147	1,122	1,200	1,411	プロジェクト数(件)	25	17	14	14	16	17
	H23	H24	H25	H26	H27	H28																
登録学生数(名)	867	1,017	1,147	1,122	1,200	1,411																
プロジェクト数(件)	25	17	14	14	16	17																

41-2
 ① 地域連携による市民活動促進等への貢献
 まちなかESDセンター*において、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。
 また、引き続き、コラボキャンパスネットワークを実施するほか、まちづくり協議会やNPO法人などの地域活動団体等との連携事業を行う。

* 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組(まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成)において小倉北区魚町に開設。愛称は「まなびとESDステーション」で、市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施中

(平成28年度)
【まちなかESDセンターの取組】
 1. まちなかESDセンターでは、大学生が地域の企業やNPO等の協力のもと、『まなびとプロジェクト』、『まなびと講座』、『まなびとキャンパス』などを数多く開催した。本年度のセンターの利用者数は、18,520人(大学生10,982人、社会人7,538人)となった。(平成29年3月31日時点)
 また、市民や学生を対象に、ESDの普及・啓発を図るため、「市民フォーラム」を開催し、センターでの活動の成果を広く伝えた。(2月、参加者100名)
 さらに、学識経験者やステークホルダーからの今年度及びこれまでの5年間の取組についての意見・要望の聴取やセンターの取組状況への評価をしてもらうため、「評価委員会」を開催した。(3月)

<まちなかESDセンター実績>

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
<センター利用者数>				
大学生	7,813名	12,080名	12,005名	10,982名
社会人	5,268名	9,036名	7,923名	7,538名
<まなびとプロジェクト>				
プロジェクト数	23	29	25	23
参加者数	396名	283名	232名	371名
<まなびと講座A・B>				
参加者数(延べ)	235名	584名	754名	363名
<まなびとキャンパス>				
講座数	29	46	62	19
参加学生数	360名	760名	369名	238名
参加社会人数	211名	346名	618名	28名

2. コラボキャンパスネットワークにおいて、多世代交流フリースペース「ハロハロカフェ」や、科学の面白さを楽しく体験してもらう学生企画「サイエンスカフェ」など、NPO法人等と連携した活動を実施した。

3. 国際環境工学部の教職員が中心となって活動するNPO法人北九州ビオトープネットワーク研究会による竹林・里山保全活動「平成竹取伝説」を市民へ参加案内し、月に1回の頻度で活動した。

41-3

① 地域連携による市民活動促進等への貢献
文化施設への活動協力や地元商店街の活性化支援など地域連携活動を行う。

(平成28年度)

【地域連携活動の推進】

1. 国際環境工学部赤川研究室では、商店街活性化のため、空き店舗を自主施工で改装する等の活動「黒崎まちなかプロジェクト」を熊手商店街有志と引き続き実施した。
 - (1) 空き店舗に設置したキューブ状の図書館スペース「まちなか図書館」(木材を格子状に組み合わせて作ったもの)において、棚板やベンチなどを設置した。
 - (2) 黒崎商店街におけるトイレ改修では、床のシート張りを行い、明るい雰囲気の利用環境を整備した。
2. 地域創生学群では、門司商店街活性化プロジェクトにおいて、門司港栄町銀天街とその周辺地域との交流のための仕掛けづくりを目的として以下のことに取り組んだ。
 - (1) まち歩き企画(好きっちゃ♡もじっ歩)
 - ー 門司港レトロ倶楽部の協力のもと計6回実施
 - ー 9月24日(参加者7名)、10月16日(同7名)、10月22日(同8名)、3月4日(同4名)、同11日(同2名)、同25日(同13名)
 - (2) ハロウィンイベント(ハロウィン栄町通り)
 - ー 地元の子どもを対象に、栄町銀天街との共催で実施(来場者 延べ約600人)
 - (3) モノはうす及び周辺での出店活動
 - ー 門司港みなとまつり(5月21・22日)、栄町商店街夜市(8月13日)、門司港キャンドルナイト(11月19・20日)、プラザ祇園セール(12月9・10日)、門司港ラーメン王座選手権(3月18・19日)など
3. 文学部竹川研究室では、且過市場に開設したコミュニティスペース「大學堂」において、北九州市にぎわいづくり認定助成金を活用した「市場の達人講座」など、様々な企画、運営に取り組んだ。
 - (1) 「市場の達人講座」(市場の達人が伝えるとっておきの味の秘訣、全6回)
 - (2) 「たんたんマルシェ」(企画講座を通してソーシャルスキルを学ぶプログラム、全12回)
 - (3) 公開シンポジウム「城下町小倉と且過市場をめぐる水辺のまちづくりを考える」
～その歴史景観・観光資源・公共空間としての重要性～(11月13日、約100名参加) など
4. 地域共生教育センターの「文学の街・北九州」発信プロジェクトにおいて、北九州市が開設する「北九州文学サロン」の立ち上げに向けた企画を市や京町銀天街協同組合と一緒にいった。

		<p>5. 小倉活性化プロジェクトでは、小倉のまちに若者が集まるような仕組みをつくり、小倉のまちの楽しさや良さを発信することを目的として様々な活動を展開した。</p> <p>(1)「まちなかコンシェルジュ」 - We Love 小倉協議会と連携して小倉のまちのPRと来街者へのおもてなしを行う活動を月に1回の頻度で実施した。</p> <p>(2)「green bird 小倉」 - 若者を集めて定期的(平日週1回+月1回土曜日)に魚町界隈での清掃活動を実施した。 - 平成28年のgreen bird 全国リーダー会議において、活動人数とコラボ回数で1位、活動回数で2位となり、MVP賞を受賞するなど、活動は高く評価された。</p> <p>(3)「idea+」 - 月2回の頻度で、黄金市場の店主等と連携した講座「1人でカフェを経営した大学生に学ぶ」「写真から見る小倉の台所」等、様々な内容の講座を企画・運営した。</p> <p>(4)「kokulike」 - SNS等を活用して小倉のまちの様々な魅力を発信した。</p> <p>6. 文学部八百研究室には、引き続き、北九州市立いのちのたび博物館2階アジア交流コーナーにおいて常設展示「韓国と九州の菓子」を3月末まで行った。 また、東アジア友好博物館交流事業との協賛により、北九州市立大学創立70周年記念事業として、北九州市立大学図書館本館ギャラリーにおいて、11月16日から11月30日まで、写真パネル展「東アジアの友好都市と博物館」を開催し、学生による展示作業を行った。</p>
--	--	--

<p>42 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 地域の教育力の向上に貢献していくため、地元の小・中学校や高等学校などに対し、授業・課外活動を支援する。ひびきのキャンパスでは、環境教育への協力、理科実験・ものづくり学習、理科・コンピュータ教室などを実施する。</p>	<p>III</p>		<p>(平成23～27年度) 【小・中学校等の授業・課外活動の支援】 1. 地元の小・中学校や高等学校などに対し、以下のような授業・課外活動を支援した。 (1)地域創生学群及び地域共生教育センターにおいて、市内の小中学校や特別支援学校等に学生を派遣、授業の補助や休み時間の見守り等を行う「スクールボランティア事業」のほか、中学校で学習支援を行う「学力向上サポートプロジェクト」を実施した。 (2)スーパーグローバルハイスクール採択校である明治学園高校の英語で行う授業(グローバル英語 I・II)に担当講師として本学教員2名を派遣した。 (3)地域共生教育センターにおいて、小学校等と連携して、地域安全マップを作成した。 (4)公開講座の一環として、小学生等を対象とした「ちびっこふれあい柔道教室」や、幼児、小学生等を対象とした「北方野球教室&キッズトレーニング」を実施した。 (5)基盤教育センターでは小・中学生や親子を対象にした体験型科学教室を実施した。 【ひびきのキャンパスにおける環境教育への協力等】 2. ひびきのキャンパスにおいて、以下のような、小・中・高校生を対象とした環境教育への協力や理科実験等を行った。 (1)小学校の河川の水質・生物調査の指導補助者として、国際環境工学研究科の学生を小学校へ派遣し、環境学習の支援を実施した。 (2)国際環境工学部のデワンカー・パート教授が理事長を務めるNPO法人(北九州ビオトープ・ネットワーク研究会)が、小中学生を対象とした「夏休み竹細工教室」を開催した。 (3)FAISと連携し、小学生を対象とした体験型イベントを開催。また、エコキャンパスの見学や小学生を対象とした科学実験教室を開催した。 (4)小中学生対象の科学イベント「世界一行きたい科学広場in宗像」に参加、実験イベント等を開催した。 (5)SSH(スーパーサイエンスハイスクール)事業において、本学教員が小倉高校や東筑高校にて講義や実験等で協力した。</p>
<p>42-1 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 地元の小・中学校や高等学校などに対し、本学授業との連携、学生ボランティアの派遣などを通して、授業・課外活動を支援する。</p>	<p>III</p>		<p>(平成28年度) 【小・中・高校連携による地域の教育力の向上】 1. 地域共生教育センターでは、小学校等と連携して、地域安全マップの作成を行った。 (1)28年度は3校2校区で実施 (2)活動者数: 鞆ヶ谷小9名、市丸小7名、南小倉小14名、曾根校区6名、若園校区10名 2. 地域共生教育センターで活動している学生が小学校に出向き、小学生に活動を通して学んだことを伝える「防災教室」や「食育授業」を行った。 (1)活動者数: 湯川小7名、志井小3名、企救丘小2名、広徳小3日間でのべ18名 3. 北九州市が実施している放課後学習支援「子どもひまわり学習塾」に地域共生教育センターに登録している学生が参加した。 (1)活動者数: 15名 4. 文学部の教員、教職課程の学生を中心に、桜丘小学校及び企救中学校で学習支援ボランティアを実施した。 (1)桜丘小学校スクールボランティア事業(活動者数 19名) (2)企救中学校放課後の学習支援(活動者数 10名)</p>

5. 西南女学院高校での国際交流プログラム「リビングトーキング」に短期留学生を講師として派遣した。
(1)実施日 6/18(4名)、7/2(3名)、7/10(1名)、11/12(8名)、12/17(7名)
6. スーパーグローバルハイスクール採択校である明治学園高校の英語で行う授業(グローバル英語Ⅰ・Ⅱ)に担当講師として本学教員を派遣し、授業支援を行った。
(1)5月～11月:5名/9回
7. 小倉商業高校で実施される韓国語講座に留学生2名を派遣した。
8. 浅川小学校の秋祭りで本学教員の研究成果である泡消火剤を使った理科実験教室(10月)を学生11名と教員1名により実施した。
9. 香月小学校の河川の水質・生物調査の指導補助者として、国際環境工学研究科の学生数名を派遣し、環境学習支援(10月)を行った。

42-2

② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献

小・中学生や親子を対象に体験科学教室、プログラミング教室やスポーツ教室などを引き続き実施する。

(平成28年度)

【体験科学教室等の実施】

1. 公開講座の一環として、小・中学生及びその保護者を対象に体験科学教室「生命と宇宙をめぐる物語」(延受講者78名)を開催した。
また幼児、小学生等を対象とした「野球教室&キッズトレーニング」(延受講者1,630名)を実施した。
2. 北九州市立大学創立70周年記念として、小・中学生及びその保護者を対象にした公開講座「生命と宇宙をめぐる物語」(全3回)を行った。
(1)「生命の設計図とは」(7/30、日高京子基盤教育センター教授、33名参加)
(2)「宇宙をさぐる眼」(8/6、中尾泰士基盤教育センター教授、19名参加)
(3)「生命をはぐくむ天体」(8/20、中尾泰士基盤教育センター教授、26名参加)
3. 地域創生学群の学生たちにより、小学生を対象にしたプログラミング教室を行った。
(1)「プログラミング教室 vol.1 ～うごいて学ぼう！プログラミングの世界～」
(8/23、佐藤貴之基盤教育センター教授、小学生22名、保護者15名参加)
(2)「プログラミング教室vol.2 ～きほんから学ぼう！プログラミングの世界～」
(3/28、佐藤貴之基盤教育センター教授、小学生20名、保護者6名参加)
4. 国際環境工学部のデワンカー・バート教授が理事長を務めるNPO法人(北九州ビオトップ・ネットワーク研究会)が、小中学生を対象とした「夏休み竹細工教室」(8/20、10名参加)を開催した。

		<p>5. 夏休みにNPO法人「あそびとまなび研究所」と連携して小中学生と保護者を対象にひびきのキャンパス・科学実験体験ツアー(8/27、59名参加)を実施した。</p> <p>6. JSPS「ときめき☆ひらめきサイエンス」(受託事業)の採択を受け、ひびきのキャンパスで小中学生を対象として科学実験教室(8/22、17名参加)を開催した。</p> <p>7. 長崎の中学生の修学旅行の一部として、中学生を対象にひびきのキャンパスで模擬講義(9/29、61名参加)を実施した。</p> <p>8. 国際環境工学部では、小中学生対象の「世界一行きたい科学広場in宗像2016」に、藤井研究室が参加し、「水を電気分解してみよう」と題する体験イベント(8/11)を実施した。</p> <hr/> <p>42-3 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 ひびきのキャンパスでは、小・中・高校生を対象に理科実験・ものづくり学習の支援やスーパーサイエンスハイスクール事業への協力、出張講義などを実施する。</p> <hr/> <p>(平成28年度) 【ひびきのキャンパスによる理科実験・ものづくり学習の支援等】 1. 国際環境工学部に要請があった高校への出張講義を8件行った。 (1)北九州市立高校(6/20)、八幡南高校(6/30)、育徳館高校(8/23)、北筑高校(11/10)、九州国際大学付属高校(12/3)、宮崎北高校(12/17)、八幡高校(2/9、10) 2. 大学訪問を21件(小倉南高校のウィンタースクールを含むSSH以外の高校)受け入れた。サマースクール2016では市内24校から109名を受け入れた。 3. 高校生対象の「北九州ゆめみらいワーク」で、今井研究室が模擬実験(8/26-27、合計248名参加)を行った。 4. 夏休みにNPO法人「あそびとまなび研究所」と連携して小中学生と保護者を対象にひびきのキャンパス・科学実験体験ツアー(8/27、59名参加)を実施した。 5. JSPS「ときめき☆ひらめきサイエンス」(受託事業)の採択を受け、ひびきのキャンパスで小中学生を対象として科学実験教室(8/22、17名参加)を開催した。 6. 長崎の中学生の修学旅行の一部として、中学生を対象にひびきのキャンパスで模擬講義(9/29、61名参加)を実施した。 7. 国際環境工学部では、小中学生対象の「世界一行きたい科学広場in宗像2016」に、藤井研究室が参加し、「水を電気分解してみよう」と題する体験イベント(8/11)を実施した。 8. 「夢ナビライブ2016福岡」では、櫻井研究室が、模擬講義等(10/15、223名参加)を実施した。 9. SSH(スーパーサイエンスハイスクール)事業で支援している東筑高校1年生への実験体験等(10/5)を予定していたが、台風により中止となった。</p>
--	--	--

	<p>36-1 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 地域戦略研究所は、北九州地域のシンクタンクとして、北九州市等と連携して、市民生活やまちづくり等に関する調査研究を実施するほか、北九州市や地域団体からの受託調査を行う。 また、下関市立大学との関門地域共同研究において、関門地域の課題等に関する研究を推進する。(再掲)</p> <hr/> <p>39-1 ② 小・中・高校連携による地域の教育力向上への貢献 地域戦略研究所は、北九州市が抱える政策課題の解決に向けて、受託研究調査の実施や研究報告会等を通じた政策提言を行い、北九州市等との連携を強化する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.36-1参照】</p> <hr/> <p>【再掲:年度計画No.39-1参照】</p>
--	---	---

<p>43 ③ 地域課題研究・自治体の審議会等参画による貢献 大学に蓄積された知的資源を広く社会に提供していくため、産業経済、地域福祉、まちづくり、スポーツ、地域文化など地域課題の研究、国・自治体の審議会や委員会などへの教員参画などに取り組む。</p>	III	<p>(平成23～27年度) 【審議会等への参画】 1. 国・自治体の審議会や委員会などの委員に本学教員が就任した。 (就任例) (1)文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会特別委員(近藤学長) (2)公益財団法人大学基準協会常務理事(近藤学長) (3)一般社団法人公立大学協会代表理事及び理事(近藤学長) (4)北九州市文化振興計画改定検討会座長(近藤学長) (5)北九州市ESD検討会座長(近藤学長) (6)北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会構成員(近藤学長) (7)独立行政法人日本学術振興会委員(外国語学部 大平教授) (8)大学入試センター教科科目第一委員会委員(外国語学部 ランバート・クレイグ准教授) (9)九州産業経済局中小企業・小規模事業者人材対策事業審査委員会委員長(経済学部 柳井教授) (10)北九州市国民健康保険運営協議会委員(経済学部 後藤教授) (11)北九州市立図書館協議会会長(文学部 松尾教授) (12)北九州市スポーツ推進審議会委員(文学部 加倉井教授) (13)福岡県個人情報保護審議会委員(法学部 岡本教授) (14)福岡県行政改革審議会委員(法学部 森准教授) (15)公益財団法人大学基準協会正会員資格判定委員会副委員長(基盤教育センター 漆原教授) (16)福岡県青少年問題協議会委員(基盤教育センター 眞鍋教授) (17)北九州市美術館協議会委員(マネジメント研究科 永津教授) (18)北九州市社会福祉審議会委員(地域戦略研究所 深谷准教授) (19)関門地域経済戦略会議構成員(都市政策研究所 南准教授) (20)文部科学省研究振興局科学技術・学術審議会専門委員(国際環境工学部 龍教授) (21)北九州市環境影響評価審査会委員(国際環境工学部 門上教授、楠田教授、野上教授、河野教授)</p>
--	-----	--

	43-1	<p>③ 地域課題研究・自治体の審議会等参画による貢献 国・自治体の審議会や委員会などへの参画を奨励する。</p>	III	<p>(平成28年度) 【審議会等への参画】 1. 国・自治体の審議会や委員会などの委員に本学教員が就任した。 (就任例) (1)文部科学省大学設置・学校法人審議会大学設置分科会特別委員(近藤学長) (2)公益財団法人大学基準協会常務理事(近藤学長) (3)一般社団法人公立大学協会代表理事及び理事(近藤学長) (4)北九州市新成長戦略推進懇話会座長(近藤学長) (5)市立病院のあり方検討会議座長(近藤学長) (6)北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会構成員(近藤学長) (7)北九州市ESD協議会代表(近藤学長) (8)北九州市都市計画審議会委員(経済学部 柳井教授) (9)公益財団法人大学基準協会基準委員会委員(文学部 松尾教授) (10)北九州市立図書館協議会会長(文学部 松尾教授) (11)北九州市子ども・子育て会議委員(文学部 田中教授) (12)福岡県情報公開審査会委員(法学部 福重准教授) (13)北九州市個人情報保護審査会委員(基盤教育センター 日高教授) (14)宮若市総合計画審議会委員(地域戦略研究所 内田教授) (15)福岡県行政改革審議会委員(地域戦略研究所 南教授) (16)文部科学省研究振興局科学技術・学術審議会専門委員(国際環境工学部 龍教授)</p>
44	III	<p>④ 生涯学習機会の提供 年齢を問わず、市民がいつでも気軽に学びを継続できる生涯学習の機会を提供していくため、環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座、経営者などを対象としたMBAセミナー、図書館の日曜開放などを実施する。</p>	III	<p>(平成23～27年度) 【生涯学習機会の提供】 1. 公開講座について、「環境と住まいを考える」、「消防・防災技術の開発と北九州」などの理工系分野の講座を取り入れながら、年間9～14講座開講した。 2. 一般市民を対象に、ひびきのキャンパスの体験学習ツアーや市民団体等への講義などを実施した。 3. マネジメント研究科は、中小企業大学校や北九州地域産業人材フォーラム、九州ヒューマンメディア創造センターなどと連携し、経営者等を対象としたセミナーや講座を小倉サテライトキャンパスにおいて開講した。 また、マネジメント研究科と交流関係にある中華地域の経済・経営に造詣が深い一流の講師陣を招聘し、地域企業・経済団体の国際事業担当者や自治体の企業担当者等を対象に、中華系企業の経営様式や中華ビジネスに関する講義を行う「実践中華ビジネス講座」(平成24～26年度)を開催した。 4. 北方キャンパス図書館を特定休館日を除き、日曜・祝日も含め開館し、一般市民に開放した。 5. まちなかESDセンターにおける地域実践活動等の全市の展開については、中期計画No.41参照。</p>

<p>44-1 ④ 生涯学習機会の提供 環境技術など理工系分野も取り入れた公開講座を9講座以上開催する。</p>	<p>III (平成28年度) 【公開講座の実施】 1. 公開講座を13講座開催した。なお、理工系分野の講座としては、国際環境工学部森田教授のコーディネートによる「『食』を知る」及び国際環境工学部中澤教授のコーディネートによる「ここまで進んだ医療技術～最新医療技術の現状と展開～」を開催した。 (1)中国近代の文学と思想(112名) (2)「食」を知る～食のもつ美味しさと健康のヒミツ～(239名) (3)[年長者研修大学校周望学舎連携講座]健康づくり講座 I (85名) (4)英米文学の風景と遺産 II (286名) (5)日中関係 深読み講座(291名) (6)生命と宇宙をめぐる物語(78名) (7)変わるアジア、変わらないアジア(241名) (8)建築から考える快適でかしこい住まい方(148名) (9)ミュージカルの楽しみー1960年代(100名) (10)ここまで進んだ医療技術～最新医療技術の現状と展開～(188名) (11)[年長者研修大学校周望学舎連携講座]健康づくり講座 II (51名) (12)北九州スタジアム&ギラヴァンツ北九州とまちづくり(101名) (13)野球教室&キッズトレーニング(64名)</p>
<p>44-2 ④ 生涯学習機会の提供 一般市民や市民団体等への講義などを実施する。また、小学生を対象としたひびきのキャンパスツアーを実施する。</p>	<p>(平成28年度) 【ひびきのキャンパスツアー等の実施】 1. 夏休みにNPO法人「あそびとまなび研究所」と連携して小中学生と保護者を対象にひびきのキャンパス・科学実験体験ツアー(8/27、59人)を実施した。 2. JSPS「ときめき☆ひらめきサイエンス」(受託事業)の採択を受け、ひびきのキャンパスで小中学生を対象として科学実験教室(8/22、17人)を開催した。 3. 長崎の中学生の修学旅行の一部として、中学生を対象にひびきのキャンパスで模擬講義(9/29、61名)を実施した。 4. 国際環境工学部では、小中学生対象の「世界一行きたい科学広場in宗像2016」に、藤井研究室が参加し、「水を電気分解してみよう」と題する体験イベント(8/11)を実施した。</p>

44-3

④ 生涯学習機会の提供

マネジメント研究科中華ビジネス研究センターでは、地域の企業等のニーズを踏まえた中華ビジネスに関するセミナーを定期的に開催するほか、北九州地域産業人材育成フォーラムや中小企業大学校等との連携による経営者向けMBAセミナー等を実施する。

44-4

④ 生涯学習機会の提供

北方キャンパス図書館を年間を通して一般市民に開放する。(特定休館日を除く。)

(平成28年度)

【マネジメント研究科中華ビジネス研究センターによるセミナー等の開催】

1. 平成27年3月から開始した「定例セミナー(勉強会)」では、地域企業・経済団体の国際事業担当者や東アジアビジネスに関心を持つ市民等を対象に、実践的なグローバルビジネスの手法に関する知識を深め、地域間交流の促進と人的ネットワークを形成することを目的として、東アジアビジネスに関するテーマを毎回設定し、講師として金融機関、企業、公的機構などで東アジアビジネスに携わっている専門家を招聘して開催した。

(1)第6回 現地駐在で体感した中国経済の実態(6/18、参加者28名)

講師:株式会社西日本新聞社 編集局経済部デスク 久永 健志 氏

(2)第7回 東アジアにおける日系製造業のサプライチェーン構築の実施(8/18、参加者22名)

講師:大手日系OA機器メーカー東アジア現地拠点マネージャー 松永 隆一郎 氏

(3)第8回 システム・ストラテジーで海外展開に挑み続ける商社の真髓(1/21、参加者29名)

講師:株式会社エーベック貿易代表取締役社長 増田 正美 氏

2. 開設10周年を記念して、「大学院マネジメント研究科創設10周年記念事業」(11/27、リーガロイヤルホテル小倉)をマネジメント研究科修了生組織「マネジメント研究会」と共同開催した。特別講演は、株式会社安川電機代表取締役会長 津田純嗣氏に、「変革の歴史と未来への挑戦」をテーマに実施していただいた。その後のパネルディスカッションでは、津田純嗣氏や初代研究科長の齋藤貞之氏、マネジメント研究科修了生などで、北九州地域経済をリードするビジネススクールとしての役割を来場者も含め皆で考え、共有した。

3. 福岡産業振興協議会が主催する「福北交流懇談会」において、「地域・社会課題を解決するイノベーションの創造」をテーマに北九州市立大学ビジネススクール(K2BS)・九州大学ビジネススクール(QBS)両校のメンバーによるプレゼンテーションコンペ(3/15、リーガロイヤルホテル小倉)を実施した。74名の参加者の中、双方の学生によるプレゼンが行われた。

4. 北九州市立大学中華ビジネス研究センター主催の国際学術セミナー(3/5、ステーションホテル小倉)を開催し、協定先である香港中文大学、中国人民大学、シンガポール南洋理工大學とマカオ大学の協力(参加)を得て、北部九州産業界向けに今年度の共同調査研究成果の一部をライブトーク形式で報告した。

統一テーマは「東アジア経済統合の新時代におけるビジネス連携スキームの探求」とし、日本銀行北九州支店長福本智之氏の「東アジア経済統合の新時代にどう備えるべきか」と題する問題提起を踏まえて、「日本企業の東アジア展開戦略」、「東アジア地域資本の競争力変化」、「九州のインバウンド定着策の提案」という3つの具体的なテーマで専門家9名が登壇・討論し、約90名の聴衆に向けて最新の知見を披露した。

(平成28年度)

【北方キャンパス図書館の開放】

1. 北方キャンパス図書館を特定休館日を除き、日曜・祝日も含め開館し、一般市民に開放した。

(1)開館日(部分開館を含む)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
	322日	324日	325日	327日	276日	321日

(2)利用者数

学 生	167,979人	148,109人	132,479人	124,147人	103,118人	187,671人
教職員	6,211人	7,388人	7,453人	8,702人	9,254人	12,760人
市 民	23,777人	24,468人	21,508人	24,334人	19,772人	60,279人
計	197,967人	179,965人	161,440人	157,183人	132,144人	260,710人

	<p>41-2 ④ 生涯学習機会の提供 まちなかESDセンターにおいて、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。(一部再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.41-2参照】</p>
<p>45 ⑤ 社会人教育の充実 社会システム研究科、マネジメント研究科、地域創生学群、法学部の社会人学生受入状況の検証及び第三者機関によるニーズ調査を行い、地域のニーズに合った正規課程の社会人教育体制を整備する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【社会人教育の充実】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 主要都市の大学の情報を収集・整理し、入試委員会で社会人入試科目の見直しの検討等を実施した。 また、本学における社会人の合格・入学状況を整理するとともに、同規模の公立大学における、志願者・合格者・入学者等の情報収集・整理を行った。 2. 平成25年度には、地域のニーズに合わせた正規課程の社会人教育体制整備のため、北九州市及び北九州市近郊を対象に、第三者機関によるニーズ調査を行った。 3. 社会システム研究科では、平成26年度から博士前期課程で履修アドバイザー制度やコースワークを取り入れ、社会人が学びやすい履修環境に改善した。また、博士後期課程でも個別教員による指導を重点化し、社会人が学びやすいように、カリキュラムのスリム化を行うなどした。 4. マネジメント研究科では、高度専門職業人を養成するため、カリキュラム内容の改善を行うとともに、特任教員や非常勤講師の入れ替えを適宜行い、最新の実務的知見を取り入れた教育を推進した。 5. これまでに収集したデータや地域創生学群での社会人の受入れ状況等を踏まえ、社会人教育に対する全学的な対応について、学部長等会議を開催し、社会人向け短期プログラムの導入をはじめとした検討を行った。

	<p>45-1 ⑤ 社会人教育の充実 社会人教育に関するニーズ調査等の結果を踏まえ、社会人の学び直しやシニア世代の生涯学習ニーズに対応した教育プログラムについて検討を行うため、学内に検討組織を設置する。</p>	<p>III (平成28年度) 【社会人教育の充実】 1. 社会人教育のニーズを把握するため、10月に社会人教育ニーズ調査ワーキンググループを立ち上げ、ニーズ調査を実施したほか、プログラム設計の参考とするため、社会人教育の先進事例について他大学の視察を行い、今後の進め方を検討した。 それらの結果を踏まえて、平成29年度に(仮称)社会人教育検討委員会を設置し、カリキュラムの再編と連携しながら、新カリキュラム開始予定年度である平成31年度での社会人教育プログラムの開設を目指し、今後の進め方やプログラムの内容について検討していくこととした。 2. 社会人教育について検討するため、本学における、社会人の志願者・合格者・入学者の人数及び出身大学等の整理を行った。また、同規模の公立大学においても同様に、志願者・合格者・入学者等の情報収集・整理を行った。 3. マネジメント研究科では、引き続き、カリキュラム内容の改善を行うとともに、専任教員の採用、特任教員や非常勤講師の入れ替えを行い、新たな教員体制での授業を行った。</p>
--	---	--

Ⅲ 社会貢献に関する目標

中 期 目 標	<p>2 教育研究機関との協同 国内外の大学などと協同行う、学術交流、人材育成、環境改善をはじめとした国際協力などの取組を推進し、地域の教育研究機能の高度化とアジアをはじめとする国際社会の発展に貢献する。</p>
------------------	--

中期計画	進行 状況	平成28年度計画	進行 状況	平成23～27年度及び平成28年度の実施状況等
<p>46 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 北九州・関門地域6大学で構成する「大学コンソーシアム関門」*1、北九州市内4大学連携*2、北九州学術研究都市内3大学連携*3を引き続き推進し、共同授業や単位互換、合同での公開講座などを実施する。</p> <p>*1 本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学(平成26年度まで。) *2 本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学 *3 本学、九州工業大学、早稲田大学</p>	IV			<p>(平成23～27年度) 【大学コンソーシアム関門における共同授業の実施】 1. 大学コンソーシアム関門の共同授業として、「メディアの現場」「核兵器の記憶」や「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(産学公連携講座)」を開講した。</p> <p>【北九州市内4大学連携における公開講座や学長会議の開催】 2. 九州歯科大学、北九州市立大学、九州工業大学、産業医科大学の連携の下、それぞれがその特色を活かした公開講座を開講する4大学スクラム講座を実施した。</p> <p>3. 平成25年度に、地域のニーズに応じた医療・福祉・技術の学際的視野を有する職業人育成等を行う「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト」が文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された。(代表校:九州歯科大 事業期間:平成24～28年度 補助金:総額約2億4千万円) これに伴い、4大学の大学院で単位互換協定を締結し、4大学が協働して、それぞれの専門性と特色を活かした教育を展開した。さらに、平成26年度からは、「ものづくり」人材育成のための医歯工連携プログラムを開設し、4大学の大学院で単位互換を実施した。</p> <p>4. 4大学学長会議を開催し、東日本大震災への対応や節電対策等、大学が直面する課題について意見交換を行った。</p>

【北九州学術研究都市内3大学連携における単位互換及び連携大学院の開講】

1. 北九州学術研究都市内3大学院連携による単位互換を実施するとともに、連携大学院カーエレクトロニクスコースを開講した。
2. 平成24年度に、文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に本学が連携校として申請した「自動車・ロボットの高度化知能化に向けた専門人材育成連携大学院」(代表校:九州工業大 事業期間:平成24～28年度 補助金:総額約3億円)が採択された。同事業は自動車の知能化・機械制御に関わる分野及びサービス用知能ロボット技術を新たな教育分野として新設・拡充することとしており、平成25年度に、新たに連携大学院インテリジェントカー・ロボティクスコースを開設した。
3. 1. 2の取組は、平成27年度認証評価における「基準5 教育内容及び方法」において、優れた点として評価された。**【認証評価】**

【まちなかESDセンターにおける地域実践活動、講座、セミナーの充実】

1. 平成24年度に、文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に本学が代表校として申請した「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」が採択された。同事業は市内10大学が連携・協力して地域実践活動を実施することとし、その活動の拠点施設となる「まなびとESDステーション」を平成25年3月に小倉北区魚町に開設した。(事業期間:平成24～28年度 補助金:総額約2億4千万円)
2. まちなかESDセンターを拠点に、平成25年度から、専門分野の異なる10大学が協働で、地域団体等との連携により、地域実践活動『まなびとプロジェクト』や、年齢や職業に関係なく学びたい人(まなびと)なら誰でも参加できる「まなびとキャンパス」などを開催した。
また、平成26年度から、10大学の各連携校が自らの大学の特色ある教育分野とESDを関連させた授業「まなびと講座A・B」を実施し、単位認定を行った。これらのプロジェクトや講座は北九州ESD協議会やNPO法人などと協働して実施しており、活動は全市的に広がった。
5. 持続可能な社会づくりを推進できる人材を育成・認証するための「まなびとマイスター制度」において、「まなびとリーダー」及び「まなびとマイスター」を認定した。
6. 本取組は、平成27年度認証評価における「基準5 教育内容及び方法」において、優れた点として評価された。**【認証評価】**

【地(知)の拠点大学による地方創生推進事業の推進】

1. 地域への若者の定着及び地元就職の促進を目指し、北九州市・下関市の13大学等、3自治体、3経済団体を事業協働機関とし、文部科学省の補助事業「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に代表校として申請し、平成27年9月に事業採択された。事業を効果的に推進するため、事業の推進組織として、都市政策研究所を改組し、地域戦略研究所を設置するとともに、13の大学を含む参加19団体で協定を締結した。
 - (1)事業名 「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築
 - (2)事業期間 平成27年度から平成31年度まで
 - (3)補助内示額: 60,905千円(平成28年度)
2. 学生の地元就職・起業支援等に資するためのスペース(まなびとJOBステーション)を小倉都心部(アミュプラザ8階)に開設し、地元企業と学生の交流会「就活ワークカフェ」を開催した他、北九州商工会議所・北九州市との共同による会社合同説明会やキックオフフォーラムを開催した。
3. 本取組は、平成27年度認証評価における「基準5 教育内容及び方法」において、更なる向上が期待される点として評価された。**【認証評価】**

<p>46-1 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 大学コンソーシアム関門*1の共同授業として、「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(産学公連携講座)」を引き続き開講する。 また、「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)*2」による、地元定着率向上を目的とした科目を新たに開講する。</p> <p>*1 本学、九州共立大学、九州国際大学、西日本工業大学、下関市立大学 *2 平成27年度に文部科学省から採択を受けた補助事業。補助期間平成27～31年度(5年間)。</p>	<p>IV (平成28年度) 【大学コンソーシアム関門の推進】 1. 大学コンソーシアム関門の共同授業として、以下の科目を開講した。 (1)「北九州市の工場見学を通して、ものづくりと環境について学ぶ(産学公連携講座)」を引き続き開講した。 －期間:8月29～9月1日(4日間) －申込者数:30名(うち本学学生22名) －見学先:8社 (株)タカギ、シャボン玉石けん(株)、サンアクアTOTO(株)、TOTOアクアテクノ(株)、入江製菓(株)、(株)山本工作所、新日鐵住金(株)八幡製鉄所、北九州エコタウン</p> <p>(2)「北九州・下関地域の魅力ある企業を知る」(COC+事業提供科目)を新たに開講した。 －当該科目は、地域の学生の地元産業・企業への理解と関心を高めるとともに地元定着率向上を目的に、大学コンソーシアム関門の共同授業の1つとして、地域の金融機関や企業等との連携のもと開講した。 －期間 8月29日～9月2日(5日間) －申込者数 41名(うち本学学生6名) －企業数:14社 (株)三井ハイテック、(株)スターフライヤー、(株)不動産中央情報センター、極東ファディ(株)、(株)みずほ銀行、(株)ゼンリン、公益財団法人健和会、(株)安川電機、(株)リーガロイヤルホテル小倉、(株)サンキュードラッグ、福岡ひびき信用金庫、シャボン玉石けん(株)、(株)タカギ、(株)井筒屋</p>
<p>46-2 ① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化 北九州市内4大学連携*1として、市民向け公開講座「スクラム講座」、定期的な学長会議を引き続き開催するとともに、「地域連携による『ものづくり』継承支援人材育成協働プロジェクト*2」において、4大学院*3での単位互換を実施する。 また、まちなかESDセンターにおいて、市内の10大学、ESD協議会等との連携のもと、地域実践活動、講座、セミナーの充実を図るなどして、ESD活動を全市的に展開していく。</p> <p>*1 本学、九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学 *2 平成24年度に文部科学省の補助事業「大学間連携共同教育推進事業」に採択された取組(代表校:九州歯科大学) *3 本学大学院、九州工業大学大学院、九州歯科大学大学院、産業医科大学大学院</p>	<p>(平成28年度) 【北九州市内4大学連携】 1. 各大学の特色を活かしたテーマを設定し、4大学スクラム講座を11月19日、20日に開催した。 <講座内容> (1)九州歯科大学 歯学部歯学科 生体機能学講座 老年障害者歯科学分野 准教授 藤井 航 「摂食嚥下障害を、その眼で見よう！～いつまでも口から食べるために～」 (2)九州工業大学 工学研究院 機械知能工学系 知能制御工学分野 教授 金 亨燮 「画像処理技術の医療診断支援への応用」 (3)北九州市立大学 環境技術研究所 教授 永原 正章 「社会に役立つドローンの仕組み」 (4)産業医科大学 医学部 リハビリテーション医学 教授 佐伯 覚 「転倒予防とリハビリテーション」</p> <p>2. 4大学学長会議を開催した。 (1)第31回4大学学長会議(7月) －大学間連携共同教育推進事業「ものづくり」継承支援人材育成協働プロジェクト等について、意見交換及び協議を行った。 (2)第32回4大学学長会議(12月) －熊本地震が起こった際の学生・教職員の安否確認等について意見交換及び協議を行った。</p>

【地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成協働プロジェクト】

1. 「地域連携による「ものづくり」継承支援人材育成協働プロジェクト」において、4大学の大学院で単位互換を実施した。

<平成26年度実績>

- (1)4大学における受講者数 …延べ283名
(うち、本学から他大学への受講者の延べ人数:41名)
- (2)受講科目数…7科目

<平成27年度実績>

- (3)4大学における受講者数 …延べ251名
(うち、本学から他大学への受講者の延べ人数:41名)
- (4)受講科目数…10科目

<平成28年度実績>

- (5)4大学における受講者数 …延べ262名
(うち、本学から他大学への受講者の延べ人数:30名)
- (6)受講科目数…11科目

【まちなかESDセンター】

1. 「まちなかESDセンター」において、市内10大学や地域団体等との連携により地域実践プログラムを行うなど、全市的な活動を展開した。また、年齢や職業に関係なく学びたい人(まなびと)ならだれでも参加できる『まなびとキャンパス』などを数多く開催した。

- (1)地域実践プログラム(まなびとプロジェクト) 23プログラム(参加者数:学生371名)
- (2)講座 10講座(参加者数学生363名、社会人34名)
- (3)キャンパス 19講座(参加者数:学生238名、社会人28名)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
<センター利用者数>				
大学生	7,813名	12,080名	12,005名	10,982名
社会人	5,268名	9,036名	7,923名	7,538名
<まなびとプロジェクト>				
プロジェクト数	23	29	25	23
参加者数	396名	283名	232名	371名
<まなびと講座A・B>				
参加者数(延べ)	235名	584名	754名	363名
<まなびとキャンパス>				
講座数	29	46	62	19
参加学生数	360名	760名	369名	238名
参加社会人数	211名	346名	618名	28名

2. 10大学の各連携校が、自らの大学の特色ある教育分野とESDを関連させた「まなびと講座A・B」を開講し、単位認定を行った。本学では、基盤教育センター提供「教養特講Ⅲ・Ⅳ」の科目で開講し、前期は21名が受講し20名が単位取得し、後期は14名が受講し全員が単位取得した。

3. 引き続き、「まなびとマイスター制度」において、「まなびとリーダー」及び「まなびとマイスター」を認定した。

<平成26年度認定実績>

「まなびとリーダー」40名(うち本学学生37名、西日本工業大学2名、九州女子大学1名)

<平成27年度認定実績>

「まなびとリーダー」13名(本学11名、九州女子大学2名)

「まなびとマイスター」2名(本学2名)

<平成28年度認定実績>

「まなびとリーダー」14名(本学14名)

「まなびとマイスター」3名(本学3名)

46-3

① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化

北九州学術研究都市内3大学連携*として、単位互換を実施するとともに、引き続き連携大学院カーエレクトロニクスコース及びインテリジェントカー・ロボティクスコースを開講する。

* 本学、九州工業大学、早稲田大学

(平成28年度)

【北九州学術研究都市内3大学連携】

1. 北九州学術研究都市内3大学院連携による単位互換を実施するとともに、連携大学院カーエレクトロニクスコース及びインテリジェントカー・ロボティクスコースを引き続き開講した。

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
<単位互換実績>						
受講者数(延べ)	156名	149名	175名	145名	107名	135名
<カーエレクトロニクスコース実績>						
受講者数	34名	32名	36名	31名	23名	33名
うち修了者数	28名	27名	27名	25名	14名	26名
(うち9月修了)	4名	6名	4名	6名	0名	3名
<インテリジェントカー・ロボティクスコース実績>						
受講者数	-	-	50名	53名	54名	56名
うち修了者数	-	-	39名	40名	46名	36名

46-4
① 大学間連携による地域の教育研究機能の高度化
「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」において、北九州市・下関市の大学、自治体、産業界*の協働による各種プロジェクト(学生と地元企業で働く社会人との交流会、地元企業へのインターンシップ等)を推進し、域内学生の地元定着を促進する。
* 本学、九州栄養福祉大学、九州共立大学、九州工業大学、九州国際大学、九州歯科大学、九州女子大学、産業医科大学、西南女学院大学、西日本工業大学、下関市立大学、梅光学院大学、北九州工業高等専門学校、北九州商工会議所、北九州活性化協議会、下関商工会議所、福岡県、北九州市、下関市

(平成28年度)
【COC+事業による域内の学生の地元定着促進】
1. 平成28年2月にCOC+事業の事業展開スペースとして、小倉駅ビル内に設置した「まなびとJOBステーション」を5月に本格的に稼働し、学生と地元企業との交流プログラムを実施した。
＜主な実施プログラム＞
(1)「しごとZINEプロジェクト」
-概要: 学生が地域の企業関係者を取材し地域の企業の魅力を冊子にまとめ発行するプログラム
-プロジェクト期間: 平成28年7月～12月
-参加者: 学生33名(5大学)、社会人サポーター11名
-取材企業等の数: 11社
(2)「JOBアイデアソン」
-概要: 地域の企業等から提示された課題の解決策を企業見学やグループワークなどを通じまとめ、発表する5日間のプログラム
-実施回数: 2回(8月、9月)
-参加学生: 9名(3大学)
-参画企業: 2社
(3)「就活ワークカフェ」
-概要: 地域の企業・業界及び仕事について企業と学生が少人数で対話・交流を行うプログラム
-実施回数: 21回(6月～3月)
-参加学生: 227名(9大学)
-参画企業: 36社
(4)「日商簿記講座」
-北九州商工会議所と共同実施
-実施回数: 20回(8月～10月)
-会場: まなびとJOBステーション及び商工貿易会館
-参加学生: 53名(7大学・高専)
(5)「1 day スペシャル・プログラム」
-概要: 地域の企業等から提示された課題の解決策をグループワークなどを通じまとめ、発表する1日間のプログラム
-実施回数: 2回(9月、12月)
-参加学生: 28名(3大学)
-参加企業: 2社
(6)「プレ起業塾」
-概要: 学生の起業マインド醸成のためのレクチャーやワークショップを行うプログラム
-実施回数: 2回(11月、3月)
-参加学生: 9名(1大学)
2. 2月20日に平成28年度事業報告会を行った。
-概要: 成果と課題を共有するとともに、今後の事業展開や本地域の地方創生などについて意見交換を実施した。
-参加者数: 約100名(企業、自治体、大学関係者等)

<p>47 ② 留学生の受入れ 多様な国・地域の留学生が学ぶ国際色豊かなキャンパスを実現するため、北方キャンパスでは英語圏を中心とした交換留学生の受入れ、ひびきのキャンパスではアジア地域からの大学院留学生受入れを拡大する。あわせて、キャンパス内の外国語表記の整備や外国語ホームページの充実、留学生と学生・市民との交流事業を行う。</p>	<p>III</p>	<p>「47-3 キャンパス内の外国語表記の整備等」は平成24年度に達成</p>	<p>(平成23～27年度) 【北方キャンパスにおける英語圏を中心とした交換留学生の受入れ】 1. 交換留学生の受入枠拡大等のため、海外の複数大学と協議を行い、交換留学に関する協定を締結したほか、既存の協定締結校のうち受入が休止状態となっていた大学からの受入れを再開した。</p> <p><交換留学・派遣留学による受入に関する新規協定締結実績> (1)マカオ大学(大学間協定:H24締結、学生交流協定:H25締結、受入枠2名) (2)ダナン大学(大学間協定:H24締結、学生交流協定:H27締結、受入枠1名) (3)ハノイ科学大学(大学間協定:H24締結) (4)韓国海洋大学(大学間協定:H25締結、学生交流協定:H26締結、受入枠5名) (5)タマサート大学(大学間協定:H25締結、学生交流協定:H25締結、受入枠4名) (6)文藻外語大学(大学間協定:H25締結、学生交流協定:H25締結、受入枠9名) (7)フォート・ルイス大学(大学間協定:H25締結、学生交流協定:H27締結、受入枠1名) (8)サラワク大学(大学間協定:H25締結、学生交流協定:H26締結、受入枠5名) (9)タコマ・コミュニティカレッジ(学生交流協定:H25締結、受入枠4名) (10)カリフォルニア州立大学モンレーベイ校(学生交流協定:H26締結、受入枠2名) (11)ベトナム国家大学ハノイ校(大学間協定:H25締結)</p> <p><交流休止状態の協定締結校に関する交流再開の実績> (1)タスマニア大学(H26年再開、受入枠2名)</p> <p>【ひびきのキャンパスにおけるアジア地域からの留学生受入れ】 1. 国際環境工学部及び国際環境工学研究科において協定校等アジア地域からの学生を受け入れた。 2. 平成24年度に、国際環境工学部建築デザイン学科の留学生交流プログラムがJASSOの留学生交流支援制度(ショートステイ・ショートビジット)に採択され、奨学支援をうけて、大連理工大学、タイ・タマサート大学など協定校から60名の短期留学生を受け入れた。 3. 国際環境工学研究科において、文部科学省の国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム(都市インフラ技術を互恵的に活用できる国際的環境リーダー育成プログラム)など、公的制度を活用し、留学生を受け入れた。</p>
--	------------	--	--

【キャンパス内の外国語表記の整備等】

1. 以下の取組を実施した。

<北方キャンパス>

- (1)国際教育交流センター看板(日本語・英語・中国語・韓国語の四ヶ国語表記)の設置(2号館)(H23年度)
- (2)正門入口の案内板横にウェルカムボード(四ヶ国語表記)を設置。(H23年度)
- (3)キャンパス内看板等について、四ヶ国語(日・英・中・韓)併記作業を実施。(H24年度)

<ひびきのキャンパス>

- (1)学生向け掲示文やメール連絡の英語併記(H26年度)
- (2)施設表示の英語併記(H26年度)
- (3)英語併記済みの学生向け資料を英語HPからもアクセスできるメニューの追加(H26年度)
- (4)国際環境工学研究科の試験時間割の日英表記化(H27年度)
- (5)学研都市単位互換に関する掲示物、成績調査依頼に関する掲示物等の日英表記化(H27年度)

【留学生会館(学生寮)の整備】

1. 北方キャンパスにおける海外留学生と本学の学生との生活・交流の場としての機能を併せ持つ(仮称)国際交流会館(学生寮)の整備に向け、事業スキームの検討・精査並びに市及び関係機関との協議・調整を実施した。

国際交流会館については、平成27年度認証評価における「基準7 施設・設備及び学生支援」において、受入学生をサポートする施設・設備が十分でない指摘された。【認証評価】

【外国語ホームページの充実】

1. 本学ウェブサイトの外国語ページについて、問題点や必要な情報等の洗い出しを行い、随時見直しや更新を行った。

2. 平成24年度には、同年に採択された文部科学省補助事業『グローバル人材育成推進事業』の一環として、同事業の事業目的やプログラム内容などを掲載した専用ウェブサイト(日・英・中・韓・仏)を制作し、大学ウェブサイトへリンクさせた。

3. 平成25年度には、国際教育交流センターのウェブサイトについて、留学を目指す本学の日本人学生向けと、本学へ留学する外国人留学生向けの内容に分ける形で、国際教育交流センターのウェブサイトの新規作成作業を行った。

日本人向けのページは同年度に先行して公開し、外国人留学生向けのページ(日・英・韓・中の4ヶ国語に対応。)については、平成26年度に公開した。日本人向けのページにおいて、平成26年度に、海外留学中の学生から近況報告を知らせる「留学レポート」や学生留学サポーターによる配信情報を随時更新するなどした。

【留学生と学生・市民との交流事業】

1. 北方キャンパスでは、近隣の小学校や高校の授業で行われた国際交流事業への留学生派遣、守恒市民センターと協力した市民との交流事業、ホームビジットの継続的实施とともに、留学生会による「まつりみなみ」や「わっしょい百万夏まつり」等へのイベント参加、懇親会、バスハイク、懸賞論文発表会を行った。

ひびきのキャンパスでも、留学生支援団体「ひびきの」を中心とした地域交流活動を盛んに行った。

2. 平成27年度に、本学名誉教授で国際教育交流センター特任教授の山崎勇治氏が代表となり、NPO法人「国際交流・フォーラムこくら南」を設立した。同法人は、本学のグローバル化に伴う外国人留学生増加に対応するため、地域住民と協働して外国人留学生を支援する団体として、地域と連携を図りながら組織化を図ってきたものであり、設立以降は、同法人と連携して様々な活動を行った。

47-1
 ② 留学生の受入れ
 英語圏を中心に新たな交換留学協定校を開拓するとともに、既存協定校からの留学生の受入れを行う。

47-2
 ② 留学生の受入れ
 国際環境工学部または国際環境工学研究科は、海外の大学等への広報活動等を引き続き実施し、アジア地域からの留学生を受け入れる。

III (平成28年度)
【交換留学協定校の開拓と留学生の受入】
 1. ジョージアンカレッジ(カナダ)及びデラウェア大学(アメリカ)の担当者が本学を訪問し、交流の可能性について協議を行った。
 2. ノッティンガム大学、オックスフォードブルックス大学、カーディフ大学及びシェフィールド大学(イギリス)を訪問し、既存協定校との関係性継続並びに新規協定校開拓のための協議を行った。
 3. マニトバ大学及びヨーク大学(カナダ)を訪問し、新規協定校開拓のための協議を行った。

<交換留学・派遣留学による受入実績(協定締結校からの受入留学生)>

	交換 受入枠	交換 受入数	派遣 受入枠	派遣 受入数	受入枠 計	受入数 計
平成23年度	31名	20名	11名	5名	42名	25名
平成24年度	31名	24名	8名	5名	39名	29名
平成25年度	31名	26名	8名	5名	39名	31名
平成26年度	42名	36名	12名	11名	54名	47名
平成27年度	58名	37名	13名	5名	71名	42名
平成28年度	59名	32名	12名	6名	71名	38名

(平成28年度)
【国際環境工学部・国際環境工学研究科のアジア地域からの留学生の受入れ】
 1. 国際環境工学部では、外国人留学生特別選抜を実施し、平成28年4月に3名(ベトナム2名、中国1名)の留学生が入学した。また、平成29年4月に6名(中国4名、韓国1名、ネパール1名)の留学生が入学した。
 2. 国際環境工学研究科では、外国人留学生特別選抜、大連特別選抜を実施し、各入試で平成28年4月に22名(韓国1名、モンゴル1名、タイ1名、インドネシア2名、中国17名)、10月に28名(中国20名、インドネシア2名、ベトナム6名)、計50名の留学生が入学した。また、平成29年4月に15名(中国11名、ベトナム3名、モンゴル1名)の留学生が入学した。
 3. 協定校からは平成28年4月に5名(吉林建築大学(中国)から2名、浙江大學(中国)から1名、浙江大學城市学院(中国)から2名)、10月に15名(吉林建築大学(中国)から2名、浙江農林大学(中国)から2名、浙江工業大学(中国)から3名、浙江大學(中国)から1名、同濟大学(中国)から1名、バンドン工科大学(インドネシア)から1名、ベトナム國家大學ハノイ校(ベトナム)から2名、ハノイ建築大學(ベトナム)から3名)、計20名の留学生が国際環境工学研究科に入学した。また、平成29年4月に6名(吉林建築大學(中国)から1名、浙江工業大學(中国)から1名、浙江農林大學(中国)から1名、同濟大學(中国)から1名、ハノイ建築大學(ベトナム)から1名、モンゴル科學技術大學(モンゴル)から1名)の留学生が入学した。
 4. 上記とは別に、文部科學省の國費外國人留學生の優先配置を行う特別プログラム(都市インフラ技術を互恵的に活用できる國際的環境リーダー育成プログラム)など、公的制度を活用した留學生受入れについて、平成28年4月に1名、10月に5名の留學生が國際環境工学研究科に入学した。また、平成29年4月に3名の留學生が同研究科に入学した。

<ひびきのキャンパスにおけるアジア地域からの留学生受入実績(各年度4月、10月入学者の合計)>

入学した 年度	国際環境工学部 への受入数	国際環境工学研究科への 受入数 (うち協定校からの受入)
平成23年度	11名	26名 (2名)
平成24年度	15名	40名 (2名)
平成25年度	6名	21名 (1名)
平成26年度	6名	44名 (13名)
平成27年度	2名	39名 (14名)
平成28年度	3名	50名 (20名)

<うち公的制度を活用した留学生の受入実績(各年度4月、10月入学者の合計)>

平成23年度	0名	2名 (2名)
平成24年度	0名	6名 (1名)
平成25年度	0名	7名 (0名)
平成26年度	0名	3名 (1名)
平成27年度	0名	7名 (3名)
平成28年度	0名	6名 (3名)

26-1

② 留学生の受入れ
アジア地域の大学・研究機関との交流・連携や
公的機関の研修制度の活用などにより、アジア地
域からの留学生の受け入れを推進する。(再掲)

【再掲:年度計画No.26-1参照】

50-4

② 留学生の受入れ
アジア地域(中国、ベトナム、インドネシアなど)
からの留学生の獲得を図るため、日本留学フェア
への参加や、本学への入学実績のある大学への
広報活動を引き続き行う。(再掲)

【再掲:年度計画No.50-4参照】

47-4

② 留学生の受入れ

国際教育交流センターやグローバル人材育成推進室のウェブサイトの内容をさらに充実させるなどして、大学の情報を積極的に発信する。

(平成28年度)

【大学情報の積極的発信】

1. 国際教育交流センターウェブサイトにおいて、現在留学中の学生から送られる「留学レポート」の発信頻度を向上させるとともに、各種留学情報のほか、短期留学生受入必要書類等受入留学生に関する情報を随時発信・更新した。また、本学での留学を終えた短期留学生を活用したPR動画を作成し、同センターウェブサイトに掲載した。

さらに、同センターウェブサイトに併設するFacebookページ上でも、国際教育交流センターからのイベント情報等の発信に加え、本学学生の留学をサポートする「留学サポーター」の活動を紹介した。

2. 11月に実施した留学相談会等の機会を利用し、同センターウェブサイトの認知度向上に努めた。

3. 同センターウェブサイトの情報充実を図るため、センターウェブサイト及びFacebookへのリンクが可能なQRコードを掲載したポスター及びチラシを作成し、学内で幅広く配布・掲出するなど認知度向上に努めた。

4. グローバル人材育成推進事業(Kitakyushu Global Pioneers)の情報を発信するため、随時、専用ウェブサイトの更新を行った。

5. ひびきのキャンパスでは、日本語を解さない大学院生に向け、英語による履修に関する情報を大学ウェブサイトで公開した。

6. 受入留学生拡大のため本学PRポスターを作成し、協定校に送付した。

	<p>47-5 ② 留学生の受入れ 留学生と学生・市民との交流事業として、懇親会やバスハイク、スピーチコンテスト等を実施する。</p>	<p>(平成28年度) 【留学生と市民との交流事業の実施】 1. 留学生と学生・市民との交流事業として、NPO法人「国際交流・フォーラムこくら南」(平成27年度設立)及びひびきのキャンパスの近隣住民で組織する国際交流ボランティア「ひびきの」との連携のもと、以下の取組を行った。また、1月19日には両キャンパス合同で留学生スピーチコンテストを行った。</p> <p>[北方キャンパス] (1)4月:春の歓迎会(参加者115名:留学生36名、大学関係者17名、日本人学生47名、ホームビジット15名) (2)7月:短期留学生送別会(参加者75名:留学生33名、大学関係者20名、日本人学生10名、ホームビジット12名) (3)10月:秋の短期留学生歓迎会(参加者67名:留学生30名、大学関係者15名、日本人学生15名、ホームビジット7名) (4)10月:日本文化研修バスハイク(参加者66名:留学生37名、大学関係者6名、日本人学生23名) ※ひびきのキャンパス合同開催。上記のうち、ひびきの参加者:留学生15名。 (5)1月:短期留学生送別会(参加者47名:留学生22名、大学関係者16名、日本人学生4名、ホームビジット5名) (6)1月:留学生スピーチコンテスト(参加者51名:留学生17名、大学関係者22名、日本人学生7名、ホームビジット3名、小倉南ロータリークラブ2名) ※ひびきのキャンパス合同開催。上記のうち、ひびきの参加者:留学生3名。</p> <p>[ひびきのキャンパス] (1)4月 新入生歓迎会(参加者94名:留学生40名、教職員13名、ボランティア「ひびきの」10名、その他6名、在校生25名) (2)10月3日 秋入学新入生歓迎会(参加者77名:留学生25名、教職員8名、ボランティア「ひびきの」8名、その他6名、在校生30名)</p>
	<p>47-6 ② 留学生の受入れ 引き続き、「(仮称)国際交流施設」の事業計画(建設地、施設規模、内容、建設費及び運営方法等)について精査し、事業化に向けて関係機関と調整を進める。</p>	<p>(平成28年度) 【「(仮称)国際交流施設」の整備】 1. (仮称)国際交流施設の建設予定地については、日の出グラウンドの隣接地を候補地として、市と協議を行った。 2. 国際学生寮を運営する岡山大学へ視察調査を行い、入居要領や学生同士の交流手法など、ソフト面の運営体制づくりの参考とした。</p>
	<p>50-6 ② 留学生の受入れ 派遣留学生及び外国人留学生へのアンケート調査を実施し、各種留学プログラムの改善に活用する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.50-6参照】</p>

<p>48 ③ 海外派遣留学 学生の海外留学の機会を充実していくため、タコマ・コミュニティカレッジ及び北京語言大学への派遣留学の継続や交換留学先の拡大、私費留学生の留学先での取得単位の認定制度の整備を行う。</p>	IV	<p>(平成23～27年度) 【海外派遣留学の推進】 1. 交換留学・派遣留学を実施するとともに、交換留学・派遣留学先の開拓及び留学生数の拡大のため、海外の大学への訪問あるいは来学による協議を行い、交換留学・派遣留学に関する協定を締結した。</p> <p>< 交換留学・派遣留学による派遣に関する新規協定締結実績 > (1)マカオ大学(大学間協定:H24締結、学生交流協定:H25締結、派遣枠2名) (2)ダナン大学(大学間協定:H24締結、学生交流協定:H27締結、派遣枠10名) (3)韓国海洋大学(大学間協定:H25締結、学生交流協定:H26締結、派遣枠5名) (4)タマサート大学(大学間協定:H25締結、学生交流協定H25締結、派遣枠3名) (5)文藻外語大学(大学間協定:H25締結、学生交流協定H25締結、派遣枠6名) (6)フォート・ルイス大学(大学間協定:H25締結、学生交流協定:H27締結、派遣枠3名) (7)サラワク大学(大学間協定:H25締結、学生交流協定:H26締結、派遣枠5名) (8)カリフォルニア州立大学モンレーベイ校(学生交流協定:H26締結、派遣枠3名) (9)同済大学(学生交流協定:H27締結、派遣枠4名)</p> <p>< 語学研修による派遣に関する新規協定締結実績 > (10)ニューカッスル大学(大学間協定:H25締結、短期研修協定:H25締結) (11)セルカーク・カレッジ(大学間協定:H26締結、短期研修協定:H26締結)</p> <p>2. 私費留学生の留学先での取得単位の認定制度の整備について、他大学の私費留学での単位認定制度に関する情報収集や、語学研修(私費留学)を理由として休学した学生の実態調査(留学形態や留学期間)を行うなどし、国際教育交流センターを中心に、単位認定制度の整備について検討を行った。複数の学部から私費で留学している学生の多いバレンシア大学のプログラムについて、各学部における単位認定可能な科目を調整のうえ、平成27年度に単位認定制度を開始した。</p> <p>3. 海外留学を志す学生の語学力向上のため、中国語レベルアップ講座や、大学生協との共催で留学支援語学講座を実施した。また、IELTSについて外部講師を招き、夏季休暇及び春季休暇期間に対策集中講座を行った。</p>
---	----	--

<p>48-1 ③ 海外派遣留学 英語圏を中心に新たな交換留学協定校を開拓する。また、タコマ・コミュニティカレッジ、フォートルイス大学、北京語言大学、同済大学への派遣留学を引き続き実施する。</p>	<p>IV (平成28年度) 【交換留学協定校の開拓と派遣留学の推進】 1. ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ及びバンクーバーアイランド大学と派遣留学に関する協定を締結し、交流締結校は33大学1研究所となった。</p> <p><交換留学・派遣留学による派遣に関する新規協定締結実績> (1)ハワイ大学カピオラニ・コミュニティカレッジ (大学間協定:H28締結、学生交流協定:H28締結、派遣枠5名) (2)バンクーバーアイランド大学(大学間協定:H28締結、学生交流協定:H28締結、派遣枠5名)</p> <p><大学間協定締結校数> 平成23年度:19大学・2研究所(7か国・1地域) 平成24年度:23大学・2研究所(8か国・1地域) 平成25年度:27大学・1研究所(10か国・1地域) 平成26年度:29大学・1研究所(10か国・1地域) 平成27年度:31大学・1研究所(10か国・1地域) 平成28年度:33大学・1研究所(10か国・1地域)</p> <p>2. ジョージアンカレッジ(カナダ)及びデラウェア大学(アメリカ)の担当者が本学を訪問し、交流の可能性について協議を行った。</p> <p>3. ノッティンガム大学、オックスフォードブルックス大学、カーディフ大学及びシェフィールド大学(イギリス)を訪問し、既存協定校との関係性継続並びに新規協定校開拓のための協議を行った。</p> <p>4. マニトバ大学及びヨーク大学(カナダ)を訪問し、新規協定校開拓のための協議を行った。</p> <p>5. タコマ・コミュニティカレッジ、フォート・ルイス大学、北京語言大学、同済大学への派遣留学を実施した。</p> <p>(1)タコマ・コミュニティカレッジ - 第16期派遣留学生25名派遣 ▽参加者:外国語学部英米学科17名、外国語学部国際関係学科1名、外国語学部中国学科1名、経済学部経済学科2名、文学部比較文化学科2名、法学部法律学科1名、法学部政策科学科1名 - 第17期派遣留学生20名派遣 ▽参加者:外国語学部英米学科11名、外国語学部国際関係学科2名、経済学部経済学科2名、経済学部経営情報学科2名、文学部比較文化学科3名</p> <p>(2)フォート・ルイス大学 - 第3期派遣留学生2名派遣 ▽参加者:外国語学部国際関係学科1名、文学部比較文化学科1名</p> <p>(3)北京語言大学 - 第6期派遣留学生4名派遣 ▽参加者:外国語学部中国学科4名</p> <p>(4)同済大学 - 第1期派遣留学生4名派遣 ▽参加者:外国語学部中国学科4名</p>
---	---

		<p>6. こうした取組により、派遣留学の枠及び派遣数は下記のとおりとなった。</p> <p><交換留学・派遣留学による派遣実績（協定締結校への派遣留学生）></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>交換 派遣枠</th> <th>交換 派遣数</th> <th>派遣 派遣枠</th> <th>派遣 派遣数</th> <th>派遣枠 計</th> <th>派遣数 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>32名</td> <td>26名</td> <td>60名</td> <td>57名</td> <td>92名</td> <td>83名</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>30名</td> <td>27名</td> <td>60名</td> <td>60名</td> <td>90名</td> <td>87名</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>33名</td> <td>33名</td> <td>60名</td> <td>48名</td> <td>93名</td> <td>81名</td> </tr> <tr> <td>平成26年度</td> <td>52名</td> <td>45名</td> <td>63名</td> <td>62名</td> <td>115名</td> <td>107名</td> </tr> <tr> <td>平成27年度</td> <td>55名</td> <td>46名</td> <td>62名</td> <td>58名</td> <td>117名</td> <td>104名</td> </tr> <tr> <td>平成28年度</td> <td>61名</td> <td>59名</td> <td>66名</td> <td>55名</td> <td>127名</td> <td>114名</td> </tr> </tbody> </table> <p><語学研修参加学生数></p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>平成23年度</td> <td>40名</td> <td>平成26年度</td> <td>44名</td> </tr> <tr> <td>平成24年度</td> <td>31名</td> <td>平成27年度</td> <td>34名</td> </tr> <tr> <td>平成25年度</td> <td>28名</td> <td>平成28年度</td> <td>18名</td> </tr> </tbody> </table>		交換 派遣枠	交換 派遣数	派遣 派遣枠	派遣 派遣数	派遣枠 計	派遣数 計	平成23年度	32名	26名	60名	57名	92名	83名	平成24年度	30名	27名	60名	60名	90名	87名	平成25年度	33名	33名	60名	48名	93名	81名	平成26年度	52名	45名	63名	62名	115名	107名	平成27年度	55名	46名	62名	58名	117名	104名	平成28年度	61名	59名	66名	55名	127名	114名	平成23年度	40名	平成26年度	44名	平成24年度	31名	平成27年度	34名	平成25年度	28名	平成28年度	18名
	交換 派遣枠	交換 派遣数	派遣 派遣枠	派遣 派遣数	派遣枠 計	派遣数 計																																																									
平成23年度	32名	26名	60名	57名	92名	83名																																																									
平成24年度	30名	27名	60名	60名	90名	87名																																																									
平成25年度	33名	33名	60名	48名	93名	81名																																																									
平成26年度	52名	45名	63名	62名	115名	107名																																																									
平成27年度	55名	46名	62名	58名	117名	104名																																																									
平成28年度	61名	59名	66名	55名	127名	114名																																																									
平成23年度	40名	平成26年度	44名																																																												
平成24年度	31名	平成27年度	34名																																																												
平成25年度	28名	平成28年度	18名																																																												
	<p>48-2 ③ 海外派遣留学 昨年度から実施している私費留学で取得した単位認定制度を引き続き実施する。</p>	<p>(平成28年度) 【私費留学で取得した単位の認定】 1. バレンシア大学プログラムについて、プログラムを終えて帰国した学生から単位認定申請があり、単位認定を行った。</p> <p><H28年8月終了・帰国> (1)単位認定者数 3名 ・認定単位数 4単位/人 <H29年3月終了・帰国> (2)単位認定者数 1名 ・認定単位数 4単位/人</p>																																																													
	<p>48-3 ③ 海外派遣留学 海外留学する学生を支援するため、留学支援語学講座やIELTS 対策集中講座等を継続して実施する。</p>	<p>(平成28年度) 【留学支援語学講座等の実施】 1. 北九州市立大学生協と共催で、留学支援語学講座を実施した。また、IELTSについて日本英語検定協会に委託し、夏季休業期間に対策集中講座を行った。 (1)5～7月 留学支援語学講座実施(参加者16名) (2)9月 IELT対策集中講座実施(参加者32名) (3)2月 IELT対策集中講座実施(参加者15名)</p>																																																													
	<p>50-6 ③ 海外派遣留学 派遣留学生及び外国人留学生へのアンケート調査を実施し、各種留学プログラムの改善に活用する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.50-6参照】</p>																																																													

<p>49 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 同済大学アジア太平洋研究センター、仁川発展研究院、ハノイ科学大学環境技術開発研究センターをはじめとする海外の協定締結機関などとの交流を促進し、共同研究や国際会議などの学術交流、プロジェクト参画を推進する。また、JICAとの連携による環境改善協力など国際貢献活動を推進する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【海外の協定締結機関などとの交流の促進】 1. アジア文化社会研究センターにおいて、同済大学アジア太平洋研究センターとの研究交流を行い、シンポジウムを開催するなどした。 2. 都市政策研究所(現地域戦略研究所)において、仁川発展研究院と共同研究発表会などを行った。 3. 国際国際環境工学部において、海外の大学や研究機関等とワークショップやセミナー、シンポジウムを開催したほか、研究員や学生の受入れなどを行った。また、学術交流協定等を締結し、共同研究や技術交流を実施した。 4. マネジメント研究科において、中華ビジネス研究センターをH26年度に設置し、この期間に香港大学華人管理研究センター、中国遼寧大学商学院、同新華国際商学院、マカオ大学工商管理大学院、同アジア太平洋経済・経営研究所、香港中文大学国際ビジネス研究センター、シンガポール南洋理工大学中華言語文化研究センター、山東大学管理学院などと交流協定やMOUを交わし、海外研修プログラムの実施や共同研究、共同セミナーの開催などを行った。 【JICAとの連携による国際貢献活動の推進】 1. JICA等との連携により、環境改善協力などの国際貢献活動を推進した。 (1)JICAから研修生(インドネシア、フィリピン、マレーシア、スリランカ)の受入れ (2)JENESYSプログラムやJENESYS2.0プログラムに基づき来日した学生(ASEAN、フィリピン、台湾、ラオス)の受入れ (3)北九州市が提案したインドネシアのパリクパバン市における泥炭・森林火災の消火技術普及モデル事業(JICAの草の根技術協力事業に採択(平成25年度))への参画、泡消火剤の実証実験、消火技術普及 (4)JSTさくらサイエンスプラン(科学技術交流の受託事業)への採択 ーベトナム、中国、韓国等からの学生・研究者を対象に、環境技術研修及び共同研究テーマのワークショップを実施 (5)JASSO留学生交流支援制度(研究・研修型)への採択により、「環境未来都市構築のための戦略的エネルギー・環境リーダー育成短期プログラム」で短期派遣・短期受入れのプログラムを実施 ー学生の受入れ、本学学生との国際ワークショップの開催</p>
<p>35-3 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 アジア文化社会研究センターは、同済大学アジア太平洋研究センターとの交流事業を行う。 また、中華ビジネス研究センターは、マネジメント研究科第2次アクションプランに基づき、これまでの知的蓄積を活かして、中華ビジネスに関する調査研究を推進する。(再掲)</p>	<p>III</p>	<p>【再掲:年度計画No.35-3参照】</p>

39-2
④ 海外大学等との交流・国際貢献
地域戦略研究所は、仁川発展研究院との研究
発表会などを行う。(再掲)

49-1
④ 海外大学等との交流・国際貢献
同済大学アジア太平洋研究センター、仁川發
展研究院、ベトナム国家大学ハノイ校をはじめと
する海外の協定締結機関等との交流によって、
共同研究や国際会議などの学術交流、プロジェ
クト参画を推進する。
また、創立70周年記念事業として、第3回アジア
未来会議*を開催する。

* (公財) 渥美国際交流財団と本学が共催する国
際会議で、北九州市の環境に対する様々な先進
的取組や多文化共生の街づくりへの取組等を踏
まえ「環境と共生」をテーマに開催予定。

【再掲: 年度計画No.39-2参照】

(平成28年度)

【海外の大学等との交流・国際貢献】

1. アジア文化社会研究センターでは、同済大学アジア太平洋研究センターとの交流について、同大学の担当教員の変更や事業継続のための経費等の諸課題について。同済大学側の調整がつかず、以降の具体的な交流事業等について事業が推進しなかった。
こうした状況を受け、今後の交流計画の見直しを視野(他の研究機関等との交流の模索を含む)に協議を行った。
2. 地域戦略研究所は、仁川発展研究院との研究交流協定に基づき、平成28年8月30～9月1日に仁川発展研究院との共同研究報告会を開催した。
・発表内容
- 財政公平性強化のための調整交付金制度改善方案研究(崔泰林研究委員・仁川)
- 北九州市の財政効率化に関する研究(宮下准教授・地域戦略研究所)
- 仁川広域市の障害者活動支援サービス機関の評価方法の研究(李龍甲研究委員・仁川)
- 北九州市の障害者のレクリエーションやスポーツに関する研究(深谷裕准教授・地域戦略研究所)
3. ベトナム国家大学ハノイ校の傘下に設置された日越大学の開学式に参画大学として本学学長が招待を受け、梶原副学長が代理出席した。記念シンポジウムで、本学の紹介を行った(9月)。
第2学期の講義1科目を担当し、門上特命教授、北九州市上下水道局・環境局の職員による講義を実施した(3月)。
4. 中国・浙江大学城市学院(建築デザイン学科の協定校)から学生19名、教員2名が来学し、模擬講義、ラボ見学、大学PRを実施した。(7月)
5. タイ・タマサート大学(大学間協定校)から学生9名、教員1名がひびきのキャンパスを訪問し、模擬講義、ラボ見学、大学PRを実施した。(8月)
6. 韓国・東明大学校工科大学(機械システム工学科の協定校)での共同のPBL教育に本学学生2名が参加し、引率教員が現地学生に向け講義を実施した(6月)ほか、産学連携フェアで共同展示ブースとセミナーによりその成果を発表した(10月)。

		<p>7. JASSO海外留学支援制度の奨学金により、協定校との国際建築ワークショップを国外2件、国内(学内)1件開催した。 (1)国外開催:国際環境工学部・研究科の学生を大連理工大学に15名(9月)、中華大学(台湾)に15名(10月)派遣した。 (2)国内(学内)開催:インドネシア、ベトナム、中国、台湾の協定校から学部生・大学院生計60名を受け入れた。(2月、うち20名は研究型プロジェクトで9月～半年間受入れ)。</p> <p>8. 国際環境工学部との部局間協定校のマラン国立大学、バンドン工科大学(インドネシア)の教員と北九州でシンポジウムを開催した。(3月)</p> <p>9. 創立70周年記念事業として、9月29日から10月3日の5日間、第3回アジア未来会議を開催した。 - 会場:北九州国際会議場、北九州市立大学北方キャンパス等 - 内容:公益財団法人渥美国際交流財団と共同で開催。アジアを中心とした世界各国・地域から日本に関心のある若手・中堅の研究者が集結し、自然科学、社会科学、人文科学各分野において、研究発表やディスカッションを実施 ※同会議は、日本では初めての開催。 - 参加人数:アジアを中心に20か国・地域から397人の参加登録</p>
	<p>49-2 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 JSTさくらサイエンスプランなど各種国際交流プログラムによって来日する学生との交流活動を行うほか、JICA等との連携による環境改善協力など国際貢献活動を推進する。</p>	<p>(平成28年度) 【各種国際交流プログラムによる学生との交流活動等の推進】 1. JSTさくらサイエンスプランに計8件採択され、中国、マレーシア、インドネシア、ベトナムから計82名の大学生、院生、若手研究者を招聘して、科学技術交流を行った。うち、3件は3年間連続実施を前提に採択された。 2. JICAプロジェクトである日越大学修士課程の開学式に梶原副学長が出席し、記念シンポジウムで参画大学として本学を紹介した(9月)。第2学期(3月)に、門上特命教授、北九州市上下水道局・環境局職員による講義を実施した。 3. JASSO海外留学支援制度の奨学金により、「環境未来都市構築のための戦略的エネルギー・環境リーダー育成短期プログラム」として協定校との国際建築ワークショップを国外2件、国内(学内)1件開催した。 (1)国外開催:国際環境工学部・研究科の学生大連理工大学に15名(9月)、中華大学(台湾)に15名(10月)派遣した。 (2)国内(学内)開催:インドネシア、ベトナム、中国、台湾の協定校から学部生・大学院生計60名を受け入れた。(2月、うち20名は研究型プロジェクトで9月～半年受入れ)。</p>

	<p>49-3 ④ 海外大学等との交流・国際貢献 マネジメント研究科は、海外の学術交流協定校等との連携プログラムや学生交流などを引き続き実施するとともに、中華圏等の大学・研究機関との調査研究に関する新たな交流協定を締結する。</p>	<p>(平成28年度) 【海外大学等との交流・国際貢献】</p> <p>1. マネジメント研究科では、9月4～10日の間、海外視察研修プログラム(科目名「経営学特講」)を実施、在校生16名を引率して台湾、中国・広州市を訪問した。台湾では、国立台北大学において、淡江大学商学院名誉教授潘景茂氏、ホンハイグループ取締役黄朝懋氏による特別講義を受けた他、同大学商学院のEMBA*学生等との間でディスカッションを行った。また、中国・広州市では、中山大学管理学院において、同大学管理学院李新春前院長による特別講義や、同大学管理学院在学学生・修了生20数名が参加した学生同士の討論会・交流会を実施した。その他、台湾、中国広州市の企業研修を実施し、工場見学、企業経営者へのインタビューなどの交流活動を行った。 * EMBA:Executive MBA。エグゼクティブを対象としたMBAプログラム。</p> <p>2. 中華ビジネス研究センターの取組としては、海外研究機構との共同研究プロジェクトとして新たに、「東アジア同族経営比較調査研究」を中国人民大学民営企業研究センター、中山大学家族企業研究センターと本格的に開始した。その一環として、日中双方共通に強い関心を持つ日本の老舗企業の経営様式に関する体系的な調査研究に取り組んだ。</p> <p>3. 中山大学家族企業研究センターと大学院マネジメント研究科中華ビジネス研究センターとの間で、共同研究やプロジェクト開発に関わる相互協力などに関するMOU(学術交流覚書)を交わし、この覚書に基づき、両センターで「日中経営比較共同研究プロジェクト」をスタートさせた。</p> <p>4. 北九州市立大学中華ビジネス研究センター主催の国際学術セミナー(3/2、ステーションホテル小倉)を開催し、協定先である香港中文大学、中国人民大学、シンガポール南洋理工大学とマカオ大学の協力(参加)を得て、北部九州産業界向けに今年度の共同調査研究成果の一部をライブトーク形式で報告した。 統一テーマは「東アジア経済統合の新時代におけるビジネス連携スキームの探求」とし、日本銀行北九州支店長福本智之氏の「東アジア経済統合の新時代にどう備えるべきか」と題する問題提起を踏まえて、「日本企業の東アジア展開戦略」、「東アジア地域資本の競争力変化」、「九州のインバウンド定着策の提案」という3つの具体的なテーマで専門家9名が登壇・討論し、約90名の聴衆に向けて最新の知見を披露した。また、大会で提出された研究の成果物を取りまとめた。</p>
--	--	--

<p>50</p> <p>⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 全学的な国際化の推進に向けた企画・事業実施、外部資金の情報収集・獲得、留学生アドバイザーの配置など国際教育交流センターの機能を充実する。また、留学生支援のための地域ボランティア団体*が実施する新入生歓迎会、バスハイクなどの交流会、イベントを支援する。</p> <p>* 国際交流ボランティア「ひびきの」(平成22年度現在)</p>	<p>III</p>	<p>「50-3 外部資金を活用したひびきのキャンパスにおける体験留学」は平成24年度に達成</p>	<p>(平成23～27年度)</p> <p>【国際教育交流センターの機能充実等】</p> <p>1. 国際教育交流センターの機能充実のため、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 学内の国際関連情報(海外派遣状況、海外からの研究者受入状況、海外派遣学生の単位認定状況や外国人留学生の進路状況等)を集約・蓄積 - 留学生アドバイザーを配置(H25年度、1名) ※学生を対象とした授業の補助や身体的不調に陥った留学生の詳細な症状を把握、病院への随行を行うなど留学生をサポート。また、「留学サポーター」という学生組織をコーディネート <p>2. 日本語教育体制の整備のため、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 交換留学生向けの日本語教育について、授業内容や必要とされる能力、達成目標等の明瞭化、シラバスの見直し - 短期留学生(特別科目等履修学生)に対し、学生のレベルに応じたクラス編成を実施 - 受入学生数の増加や受入学生の質の多様化に対応するため、日本語教育のコマ数の増加など、対応可能なカリキュラム編成を実施 <p>3. 留学生への就職支援として、以下の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> - 福岡県留学生サポートセンターによる「留学生のためのキャリアデザインセミナー」への留学生の参加 - 外国人留学生後援会とキャリアセンターとのタイアップによる「留学生就職支援講座」を開催 - 青年会議所や北九州中小企業経営者協会等と協力のもと、企業経営者等と本学留学生との意見交換 - 留学生への就職情報サービス提供や就活ネットワークづくりに活用するため、経済産業省アジア人材資金構想サポートセンターの事業として運営されている「留学生就職支援・OBOGネットワークシステム」に加入 <p>【ひびきのキャンパスにおけるアジア地域からの体験留学】</p> <p>1. 21世紀東アジア青少年大交流計画(JENESIS)に基づくアセアン及び東アジア諸国等を対象とした学生交流支援事業として、平成22年10月から平成23年9月までに9名の留学生を受け入れた。 (1)インドネシア4名、タイ4名、ベトナム1名</p> <p>2. 留学生交流支援SS&SVプログラム(JASSO)に申請、採択され、平成23年度に留学生の受入れを行った。 (1)タイ15名、中国20名</p>
---	------------	--	--

		<p>3. 公的制度等を活用した留学生の受入れはNo26に記載。</p> <p>【アジア地域からの留学生の受入れ拡大】</p> <p>1. アジア地域からの留学生の獲得のため、福岡県留学生サポートセンターの事業を活用し、ハノイで開催された福岡留学フェアや、日本学生支援機構主催の日本留学フェア（インドネシア）に参加したほか、ベトナムハノイでの留学生説明会で大学のPRおよび進学説明を行った。</p> <p>2. 中国の大連および各都市の大学を訪問し、大連入試の広報活動を行ったほか、アジア地域にネットワークのある教員を通じて入試広報活動を実施した。その結果、大連特別選抜の志願者・合格者・入学者は平成25年度に大幅に増加した。</p> <p>【留学生支援のためのイベント開催等】</p> <p>1. 国際交流ボランティア「ひびきの」が受入留学生を対象に開催する交流会等に、会場貸与や職員の派遣などの支援を行った。北方キャンパスにおいても、平成26年度に本学特任教授の山崎勇治氏が代表となり、NPO法人「国際交流・フォーラムこくら南」を設立し、同法人との連携のもと、留学生の歓迎会や送別会等を行った。</p> <p>2. 受入れ及び派遣留学生に対する修学支援や生活支援等について、満足度やニーズ等を把握し向上させるため、平成26年度にアンケート調査を行い、各種支援策の改善に活用した。</p> <p>3. 全学的な国際化推進体制として、(仮称)国際交流会館(学生寮)整備の検討や留学支援講座、中国語レベルアップ講座、IELTS対策集中講座等の実施を行った。</p>
<p>50-1 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 国際教育交流センターは、引き続き国際関連情報の集約・蓄積を行う。 また、留学生アドバイザーに対し、さらなる能力向上のため積極的に外部研修等に参加させるなど、国際教育交流センターの機能を充実する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成28年度) 【国際教育交流センターの機能充実】</p> <p>1. 学部学科間協定や教員・研究者の国際学術研究交流国際関連情報等の集約を行った。</p> <p>2. 留学生アドバイザーが、特定非営利活動法人海外留学生安全対策協議会主催の「海外派遣・研修における危機管理セミナー」に参加し、学生に対する渡航前オリエンテーションや海外リスクマネジメントの体制整備などについて学び、派遣する留学生へのオリエンテーションにおいて活用した。</p> <p>3. 留学生アドバイザーが外務省主催「海外安全対策セミナー」に参加し、海外危機管理に関する研鑽を積み、派遣する留学生のオリエンテーションに活用した。</p> <p>4. NPO法人留学協会監修「海外留学アドバイザー」資料を購入し、留学生アドバイザー及び国際教育交流センター職員の能力向上に活用した。</p>

50-2
⑤ 全学的な国際化推進体制の整備
留学生の日本語能力に応じたクラス編成による日本語教育を行うとともに、日本語能力の高い留学生には学部や北九州グローバルパイオニア (Kitakyushu Global Pioneers)*プログラムで開講する授業の受講を推奨し、日本人学生との交流機会を増やす。

* 文部科学省の補助事業「グローバル人材育成推進事業(平成26年度より「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に名称変更)」の採択を受けて平成24年度から開始した事業。補助期間は平成28年度まで。

50-4
⑤ 全学的な国際化推進体制の整備
アジア地域(中国、ベトナム、インドネシアなど)からの留学生の獲得を図るため、日本留学フェアへの参加や、本学への入学実績のある大学への広報活動を引き続き行う。

(平成28年度)
【留学生の日本語教育と日本人学生との交流】
1. 平成28年度受入の短期留学生に対し、プレイスメントテストを行い、主に日本語能力のレベルに応じたクラス編成を図った。
また北九州グローバルパイオニア (Kitakyushu GkobaI Pioneers)における英語で行う授業の受講を積極的に促し、日本人学生と留学生がともに学ぶ機会を増やした。
- Global Education Programの授業を受講した留学生15名
- Global Standard Programの授業を受講した留学生22名

(平成28年度)
【アジア地域からの留学生の獲得】
1. 9月に福岡県留学生サポートセンターが主催する日本留学フェア(ベトナム)に、10月には日本学生支援機構が主催する日本留学フェア(インドネシア)に参加するなど、アジア地域からの大学院留学生へのPRを行った。
2. 大連特別選抜・外国人留学生特別選抜への出願につなげるため、留学フェアや大連入試広報で本学に関心を持った学生との連絡を継続して行った。

(1)大連特別選抜 (各年4月、10月入学者の合計)

	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
志願者	1名	2名	27名	19名	23名	26名
合格者	1名	2名	20名	15名	23名	25名
入学者	1名	1名	14名	13名	18名	9名※

(※4月入学者のみ、10月入学者は未確定)

3. 本学への入学実績のある青島理工大学や昆明理工大学に対して入試制度や各専攻の説明を行った。

50-5

⑤ 全学的な国際化推進体制の整備

「NPO法人国際交流・フォーラムこくら南」や「国際交流ボランティアひびきの」などの留学生支援団体と連携し、新入生歓迎会、バスハイクなどの交流会やイベントを支援する。

(平成28年度)

【留学生との交流の推進】

1. NPO法人国際交流・フォーラムこくら南との連携事業として、各種イベントを実施した。

(1)留学生が地域住民と自国の料理と一緒に作る「食ing」(4回実施)(参加者延べ90名:大学関係者12名、留学生等一般78名)

(2)平尾台での蕎麦打ち体験(6月4日)(参加者32名:大学関係者3名、外国人留学生29名)

(3)留学生が週末の短時間、地域住民の家庭を訪問し、一般家庭を通じて日本文化を学ぶ「ホームビジット」

- 顔合わせ(4月23日)(参加者36名:大学関係者3名、外国人留学生18名、日本人一般15名)

- ホームビジット月1回(参加者延べ760名:76名(日本人30名+外国人留学生46名)×10月)

- 交流会(7月23日)(参加者31名:大学関係者3名、外国人留学生15名、日本人一般13名)

- 平尾台ハイク(10月9日)(参加者26名:大学関係者10名、外国人留学生16名)

(4)国際化に関する市民公開講座「もりつねカレッジ」(7回実施)(参加者延べ305名:大学関係者21名、留学生等一般284名)

(5)コラボキャンパスネットワークと共同で、学内において観月会(10月14日)(参加者60名)

(6)他のNPO法人と共同で、手打ちうどんや手作り餃子を食べながら祇園太鼓実演などを行う市民交流会

(12月2日)(参加者57名:大学関係者20名、外国人留学生37名)

2. 国際交流ボランティア「ひびきの」が受入留学生を対象に開催する交流会等に、会場貸与や職員の派遣などの支援を行った。

(1)新入生歓迎会(4月4日、参加者94名:留学生40名、教職員13名、ボランティア「ひびきの」10名、その他6名、在校生25名)

(2)焼肉会(7月6日、参加者50名:留学生36名、ボランティア「ひびきの」8名、教職員6名)

(3)ひびきののサマースクール(8月2~4日、中華人民共和国留学生が講師として8名参加、その他参加者:小学生8名、保護者3名)

(4)浅川日の峯盆踊り大会(8月15日、参加者:留学生8名)

(5)新入生歓迎会(10月3日、参加者77名:留学生25名、教職員8名、ボランティア「ひびきの」8名、その他6名、在校生30名)

(6)ひびきののバスハイク(11月19日、参加者44名:北九大、九工大、早稲田留学生とその家族30名、ボランティア「ひびきの」6名、浅川台町内会5名、センター職員3名)

(7)浅川日の峯どんど焼き(1月、加者2名:北九大留学生2名)

	<p>50-6 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 派遣留学生及び外国人留学生へのアンケート調査を実施し、各種留学プログラムの改善に活用する。</p>	<p>(平成28年度) 【各種留学プログラムの改善】 1. 平成26年度及び27年度に交換留学及び派遣留学プログラムへ参加した学生79名に対し、留学に関するアンケート調査を行い、38名から回答があった。 2. 平成28年度1学期に在籍する学部・大学院留学生185名に対し、生活・学習に関するアンケート調査を行い、71名から回答があった。 3. 行ったアンケート結果を分析し、タコマコミュニティカレッジ派遣留学プログラムにおいて、レベルに応じたコース選択を可能にしたり、受入留学生の生活上の問題や履修状況の把握に活用するなど、留学プログラム及び外国人留学生支援の改善に活用した。</p>
	<p>47-6 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 引き続き、「(仮称)国際交流施設」の事業計画(建設地、施設規模、内容、建設費及び運営方法等)について精査し、事業化に向けて関係機関と調整を進める。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.47-6参照】</p>
	<p>48-3 ⑤ 全学的な国際化推進体制の整備 海外留学する学生を支援するため、留学支援語学講座やIELTS対策集中講座等を継続して実施する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.48-3参照】</p>

IV 管理運営等に関する目標
1 業務運営の改善及び効率化

中期目標 (1) 大学運営の効率化
キャンパス間の連携を強化するなど、限られた学内資源を有効に活用することで、人文・社会科学系と理工系からなる総合大学としての強みをいかした効率的な大学運営を実現する。

中期計画	進行状況	平成28年度計画	進行状況	平成23～27年度及び平成28年度の実施状況等
51 ① 学内運営の改善 教育研究に関する課題への対応、運営の機動性、効率性の観点から、教育研究審議会定員をはじめ各種委員会組織などの見直し・改善を行う。	IV			(平成23～27年度) 【学内運営の改善】 1. 第二期中期計画の新規事業を推進していくため、平成23年度に、時限的なプロジェクト組織を設置した。目的を達成した組織については、所管事項をそれぞれ既存の組織に引き継いだ。 (1)学部等教育改善委員会(英語演習WG、環境教育WG含む。) (2)ICT整備検討会議 (3)北方・ひびきの連携プロジェクト会議 (4)大学院教育改善委員会 (5)リスクマネジメント検討委員会 (6)(仮称)環境科学技術研究所設置準備委員会 (7)認知度向上プロジェクト会議 2. 教育研究に関する課題への対応、運営の機動性、効率性の観点から、組織の新設・再編を行った。 (1)情報総合センターの設置(H24.1.1) (2)環境技術研究所の設置(H24.3.1) (3)事務局組織の見直し - 国際・地域交流課の新設(総務課・地域貢献担当(スタッフ)を改組)(H24.4.1) - 学務第一課の新設(教務課への学生系の統合等)(H24.4.1) - ひびきのキャンパスの二課体制(ひびきのキャンパスにおける事務を管理部門(企画管理課)と教学部門(学務第二課)とで分担)(H24.4.1) - 大学施設将来構想の策定及び新図書館建設等の推進等のため担当課長を配置(H25.4.1) - グローバル人材育成推進支援室の設置(H25.4.1) - 留学生アドバイザーの配置(H25.4.1) - 国際化推進室の新設(グローバル人材育成推進支援室と国際交流係を統合)(H26.4.1) - 地域・研究支援課の新設(地域貢献係と新設の研究支援係との統合)(H26.4.1) - 新図書館建設、施設整備等をさらに推進するため、技術職員(契約職員)を1名増員(H26.4.1) - 創立70周年記念事業の推進のため担当ライン(係長1、職員1)を配置(H27.4.1) - 大学広報を強化するため、大学広報担当課長を配置(H27.4.1) - 環境技術研究所建設を推進するため、同担当係長を配置(H27.4.1)

		<p>3. 平成26年2月の中央教育審議会「大学ガバナンス改革の推進について(審議まとめ)」を踏まえ、以下の取組を行った。</p> <p>(1)学長(執行部)リーダーシップの下で、全学的観点から教職員の組織再編、ポスト管理、幹部教員の業績評価など組織・人事に関する事項を統括するため、平成26年6月に組織人事委員会を設置</p> <p>(2)学長選考委員会の下、平成26年度に学長業績評価委員会を設置し、学長業績評価を導入</p> <p>(3)平成26年度に学校教育法等の改正に伴う本学内部規則等の総点検・見直し作業を実施し、学則をはじめとする関連規程等の改正(学長等と教授会の権限の明確化等)を行い、平成27年4月1日付で改正規程を施行</p> <p>(4)平成27年度、学部長等選考時に候補者に対して学長ヒアリングを実施</p> <p>(5)学長補佐体制の充実を図るため、平成27年4月1日付で副学長を1名増員して4名とするとともに、学長補佐1名を配置</p> <p>(6)平成27年度に、学部長・研究科長・附属施設の長等を対象に、管理職FDを開催。同FDでは、「学校教育法改正に伴う学則等の改正」、「平成27年度予算」、「次期中期計画の策定」、「学部等マネジメント」等について、学長や特任教授、副学長、事務局長等が講師となり、研修を実施</p> <p>(7)学部長等の業績評価制度導入に向け、規程等を整備</p>
	<p>51-1 ① 学内運営の改善 学長の業績評価を実施するとともに、大学ガバナンス改革の観点から、学長のリーダーシップの下、学部長等の業績評価を実施する。</p>	<p>III (平成28年度) 【学内運営の改善】</p> <p>1. 学長業績評価について、8月～9月にかけて外部委員も含めた評価委員会を3回開催し、評価を実施した。評価にあたっては、平成27年4月～平成28年8月の期間における業績について、学長自身による自己評価をもとに、大学における教育、研究、社会貢献及び管理運営の分野別評価に、その他の実績を加味した総合評価を行った。評価結果については、大学ウェブサイトに掲載し、公表した。</p> <p>2. 学部長等業績評価制度を導入した。4月に管理職FD研修(参加者9名)を実施し、評価の対象となる学部長等への説明を行った。その後、学部長等からの業績評価書の提出を経て、副学長・学長補佐同席の下、学長とのヒアリングを実施し、今年度の取組目標を設定した。年度末の3月には、学部長等から取組目標に対する状況・自己評価結果が提出され、学長評価を行った。</p> <p>(1)4月 管理職FD研修(学部長等の業績目標管理について説明) 9名受講</p> <p>(2)5月 学長ヒアを経て、今年度の取組目標を設定</p> <p>(3)3月 自己評価</p> <p>(4)3月 学長評価</p>

<p>52 ② 経営資源の戦略的配分 重点事項や課題への取組みを強化するため、人材や予算の戦略的配分を行う。</p>	<p>III</p>		<p>(平成23～27年度) 【経営資源の戦略的配分】 1. 理事長及び学長のリーダーシップのもと、中期計画推進のため重点的に取り組む事業について、戦略的な予算編成を行った。 平成25年度以降は、翌年度予算編成にあたり、学長、副学長、事務局長等を委員とする「予算方針会議」を開催し、翌年度の重点事業を決定するなど、選択と集中による戦略的な予算配分を行った。</p> <p><平成26年度予算 戦略的経費事業> (1)図書館整備計画(新図書館整備) (2ヶ年) (2)グローバル人材育成推進事業 (3)環境ESDプログラム運営事業 (4)環境技術研究所における研究 など計4件</p> <p><平成27年度予算 戦略的経費事業> (1)図書館整備計画(新図書館整備) (2ヶ年) (2)大学教育再生加速プログラム(AP)事業 (3)魅力発信企画広報事業 など計20件</p> <p><平成28年度予算 戦略的経費事業> (1)環境技術研究所整備事業 (2)知(地)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+事業) (3)創立70周年記念事業 など計31件</p>
		<p>52-1 ② 経営資源の戦略的配分 理事長、学長のリーダーシップの下、戦略的な予算編成を行うため、予算方針会議を開催し、戦略的経費(重点項目)となるべき事業の選定を行う。</p>	<p>III (平成28年度) 【戦略的な経費の選定】 1. 9月に第1回予算方針会議を開催し、理事長・学長のリーダーシップのもと、平成29年度予算において戦略的経費(重点項目)となる事業の選定を行い、戦略的経費(重点項目)を中心とした予算編成作業を行った。 2. 平成29年1月に第2回予算方針会議を開催し、これまでの経過を報告するとともに今後の予算編成方針を決定した。 3. 同年3月に第3回予算方針会議を開催し、平成29年度予算案を決定した。 4. 同月13日に第90回役員会・第40回経営審議会において、当該予算案を議案として上程、承認を得て、平成29年度予算が成立した。</p> <p><平成29年度予算 戦略的経費事業> (1)受験生のための利便性向上事業(インターネット出願・サテライト(別会場)入試) (2)科研費獲得向上プロジェクト (3)(仮称)IRオフィス設置事業 など計19件</p>

	<p>55-2 ② 経営資源の戦略的配分 各種事業の進捗状況や業務内容等を総合的に勘案し、必要に応じた組織改正と人材確保・配置を行う。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.55-2参照】</p>
<p>53 ③ 事務局業務の効率化 財務システムの機能強化や時間割編成業務のシステム化などICT*活用の推進、業務の洗い出しによる事務のスリム化を行い、業務の効率化を行う。 *情報通信技術 (Information and Communication Technology)</p>	<p>III 「53-1 両キャンパス共通の新開講科目データベースシステムの導入」は平成27年度に達成 「53-2 財務会計システムの再構築」は平成24年度に達成</p>	<p>(平成23～27年度) 【事務局業務の効率化】 1. 業務の効率化を図るため、以下の取組を実施した。 (1)両キャンパス共通の新開講科目データベースシステムの導入(H26年度運用開始) (2)新財務会計システムの導入(H24年度運用開始) (3)ノー残業マンスの設定(H25年度以降) (4)ノー残業ウィーク、デイの設定(H26年度以降) (5)総務課経理係で行っていた支出伝票審査の各課への委任(H27年度) (6)管理職のイクボス研修(北九州市実施)受講(H27年度) (7)経営改善の実施(H26年度以降) ー経費の削減及び収入の増加に向けて各課から案を募り、学長を委員長とする予算方針会議で実施項目を審議・決定。平成27年度から実施する経営改善項目(経費削減・収入増加)を予算に反映 (8)各課・室において無駄な事務の洗い出し、不要な事務の廃止や統合、事務の効率化、マニュアル化の推進</p>

	<p>53-3 ③ 事務局業務の効率化 業務の洗い出しによる不要な事務の廃止や業務のマニュアル化の推進等、業務の効率化を推進する。 また、経営改善項目(経費削減)について、取組を着実に実施する。</p>	<p>III (平成28年度) 【事務局業務の効率化】 1. 引き続き、不要な事務事業等の廃止や統合、業務の効率化等を行い、各課でのマニュアル整備等を推進した。就職支援室では、学生参加者数の少ない講座(メディア講座)の回数を減らした(平成27年度3回→平成28年度2回)ほか、業界研究セミナーについて、平成27年度まで随時開催(平成27年度:25日間実施、計36社)していたが、平成28年度は効率的に、1日で4社合同開催とし、11日間実施した(計44社)。 2. 経営改善に寄与する経費の削減策について各課から案を募り、9月開催の第1回予算方針会議で実施項目を審議・決定し、可能なものから各課で取組を行った。また、平成29年度から実施する経営改善項目(経費削減策)を平成29年度予算に反映させた。 (1)平成28年度において取組みを行った経営改善(経費削減)事例 -特殊勤務手当(大学院研究手当)の見直しによる人件費(特殊勤務手当)の削減(継続) -ノー残業デー等の実施による人件費(時間外勤務手当)の削減(継続) (2)平成29年度から実施する経営改善(経費削減)事例 -企業向け求人依頼のパンフレットの紙質の見直し -不用備品の再利用 3. 学術情報課において、ペーパーレス会議システムを導入し、課内の連絡会、情報総合センター運営委員会、情報総合センター会議等で試行し、役員会、経営審議会のペーパーレス化を実現した。 <時間外勤務時間数> <table border="1" data-bbox="1137 703 1989 802"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間数</td> <td>21,681h</td> <td>23,710h</td> <td>23,026h</td> <td>28,967h</td> <td>27,128h</td> <td>25,081h</td> </tr> <tr> <td>前年度比</td> <td>▲58h</td> <td>2,029h</td> <td>▲684h</td> <td>5,941h</td> <td>▲1,839h</td> <td>▲2,047h</td> </tr> <tr> <td>削減率</td> <td>▲0.3%</td> <td>9.4%</td> <td>▲2.9%</td> <td>25.8%</td> <td>▲6.3%</td> <td>▲7.5%</td> </tr> </tbody> </table> </p>		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	時間数	21,681h	23,710h	23,026h	28,967h	27,128h	25,081h	前年度比	▲58h	2,029h	▲684h	5,941h	▲1,839h	▲2,047h	削減率	▲0.3%	9.4%	▲2.9%	25.8%	▲6.3%	▲7.5%
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																								
時間数	21,681h	23,710h	23,026h	28,967h	27,128h	25,081h																								
前年度比	▲58h	2,029h	▲684h	5,941h	▲1,839h	▲2,047h																								
削減率	▲0.3%	9.4%	▲2.9%	25.8%	▲6.3%	▲7.5%																								

<p>54 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 相互の授業担当や共同研究の実施による連携の拡大を推進する。また、両キャンパス共通のポータルサイトの導入、電子シラバス管理、履修登録システムなど一元的な電子ネットワーク環境を構築する。</p>	<p>III 「54-1 両キャンパス教員の協同による授業科目の開講」は平成24年度に達成</p>	<p>(平成23～27年度) 【キャンパス間の連携促進】 1. キャンパス間での相互の授業担当や共同研究の実施により、キャンパス間の連携を促進した。 (1)両キャンパスの教員の協働による授業等 - 北方キャンパス授業科目「アメリカの生活文化」 文学部・寺田由美准教授と国際環境工学部・福田展淳教授の協働により開講 - 合同ゼミ 法学部・申東愛准教授と国際環境工学部・松本亨教授のゼミを合同で開催 (2)両キャンパス教員による共同研究や外部研究資金の共同申請、研究発表会などへの相互参加 - 国際環境工学部の松本教授と法学部の三宅教授の共同研究として、福岡県リサイクル総合研究事業化センター及び特定非営利活動法人フードバンク北九州ライフアゲインと食品ロス削減の研究を実施(平成26年度～平成27年度) - 両キャンパス教員が北九州市学術・研究振興事業調査研究助成金の共同申請を2件行い、経済学部 牛房准教授と国際環境工学部 加藤准教授、高教授の「北九州スマートコミュニティ社会実証における参加住民の行動変容に関する調査研究」が採択(平成26年度) (3)大学祭、スポーツフェスタでの学生交流の促進 - スポーツフェスタ、大学祭において、両キャンパスの学生が相互に交流できるよう、開催内容等について学生を交えて協議を行い、実施 - スポーツフェスタ当日には、キャンパス間を結ぶマイクロバスやタクシーを運行 - ひびきのキャンパスで行う大学祭(響嵐祭)について、模擬店出店要項に北方キャンパスの学生・サークルが参加できるよう調整、参加資格を掲載 (4)学生交流に主眼を置いた教育面でのキャンパス間連携の仕組み - 国際環境工学部の1年生全員が、1学期の毎週木曜日に、大学が用意したシャトルバス等でキャンパスを移動し、北方・ひびきの連携科目を受講する「キャンパス交流Day」を平成25年度から開始 2. 一元的な電子ネットワーク環境の構築について、以下のとおり運用を開始した。 (1)両キャンパス共通のポータルサイト(H23年度運用開始) (2)電子シラバスと連動した、両キャンパス共通の履修登録システム(H26年度2学期ひびきの運用開始、H27年度2学期北方運用開始) (3)両キャンパス共通の新開講科目データベースシステム(H26年度運用開始)</p>
<p>54-2 ④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 大学祭、スポーツフェスタでの学生交流を促進する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成28年度) 【大学祭、スポーツフェスタでの学生交流の促進】 1. 6月実施の夏季スポーツフェスタにおいて、キャンパス交流を図るため、北方・ひびきのを結ぶマイクロバスを運行した(乗車人数:18名)。10月実施の秋季スポーツフェスタにおいても同様に、北方・ひびきのを結ぶマイクロバス等を運行した(乗車人数:21名)。 2. 11月にひびきのキャンパスで行う大学祭(響嵐祭)について、北方の学生・サークルが模擬店を出店できるよう、今年度も模擬店出店要項に参加資格を盛り込んだ。</p>

	<p>54-3</p> <p>④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 学際・複合・新領域分野などでの外部研究資金の共同申請や、研究発表会への相互参加などを行う。</p>	<p>(平成28年度)</p> <p>【共同研究等の推進】</p> <p>1. 経済学部 牛房准教授(研究代表者)と国際環境工学部 加藤准教授(研究分担者)が平成28年度科学研究費助成事業に応募し、採択され、研究を実施した。 ・「デマンドレスポンス社会実証による省エネ習慣形成に関する経済分析」 (科学研究費補助金、研究期間:平成28～30年度)</p> <p>2. 国際環境工学部の松本教授、法学部の三宅教授、文学部の児玉准教授が共同研究を実施した。 ・「インドネシアにおけるPBL(problem based learning)型環境教育手法の試行と効果測定」 (三井物産環境基金、研究期間:平成27～28年度) 3/29にインドネシア・マラン国立大学の教授等を招聘し、国際シンポジウムを開催 (参加人数:100名)</p> <p>3. 環境・消防技術開発センターにおいて、昨年度に引き続き北方キャンパス教員2名を加えた研究開発体制で研究を実施した。</p>
	<p>54-5</p> <p>④ 北方・ひびきのキャンパス間の連携促進 学生交流に主眼を置いた教育面でのキャンパス間連携事業として、「キャンパス交流Day*」を引き続き実施する。</p> <p>* 1学期・木曜日に、キャンパス間移動用のバスを巡回運行させ、国際環境工学部の1年生全員が北方キャンパスに移動。基盤教育科目の受講などを行う。</p>	<p>(平成28年度)</p> <p>【キャンパス交流Dayの推進】</p> <p>1. 平成28年度入学生における、北方・ひびきの連携科目の受講による「キャンパス交流Day」を実施した。 ひびきのキャンパスの新入生に対し、「北方キャンパスマップ」を配布するとともに、オリエンテーションを実施した。(参加者数:約50名)</p> <p>2. 平成28年度のアンケートをもとに、来年度の取組について検討を行い、引き続き平成29年度もこれまでと同様に「キャンパス交流Day」を実施することとした。</p> <p>3. ひびきのキャンパス生(平成29年度新入生)を対象とした「北方キャンパスマップ」を作成した。</p>

IV 管理運営等に関する目標
1 業務運営の改善及び効率化

中期目標 (2) 事務体制の強化
優秀な人材の採用と事務職員の適正な配置を計画的に推進し、事務体制を強化する。また、事務職員の職能開発を通じて、教員と協働する専門性の高い事務職員を育成する。

中期計画	進行状況	平成28年度計画	進行状況	平成23～27年度及び平成28年度の実施状況等
55 ① 中長期計画による職員配置・事務局再編 大学事務における専門性を強化するため、北九州市派遣職員の1/2程度をプロパー職員などへ平成28年度までに切り替えるとともに、外部人材を活用するなど、業務内容に応じた適材適所の人材確保・配置、事務局組織の再編などを行う。	III			(平成23～27年度) 【中長期計画による職員配置・事務局再編】 1. 毎年度、市派遣職員のプロパー職員などへの転換を計画的に実施した。 2. 外部人材を登用するなど、業務内容に応じた適材適所の人材確保・配置、事務局組織の再編などを実施した。 <事務局組織の再編内容> (No.51参照)
55-1 ① 中長期計画による職員配置・事務局再編 市派遣職員のプロパー職員などへの転換を計画的に実施する。 また、計画的なプロパー職員の採用を実施する。			III	(平成28年度) 【プロパー職員の計画的な採用】 1. 市派遣職員を平成27年度比で2名削減した。 2. プロパー職員を4月1日付けで5名採用した。また、平成29年度採用のプロパー職員採用試験を実施し、5名を合格とした。 3. 平成28年度に業務内容や市との関係性から、職員の適正配置を行った。 (1)契約職員(再任用・課長級)1名を市派遣職員へ切り替え (2)市派遣職員1名(係長級)を契約職員(再任用)化 (3)市派遣職員(係長級)を1名増員(COC+担当係) (4)市派遣職員3名(係員)をプロパー職員に切り替え <プロパー職員の推移(各年度5月1日時点)> H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 (H29) 15人 19人 21人 24人 29人 32人 36人 (41人) <市派遣職員の推移(各年度5月1日時点)> H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 (H29) 61人 52人 46人 44人 41人 38人 36人 (30人)

	<p>55-2 ① 中長期計画による職員配置・事務局再編 各種事業の進捗状況や業務内容等を総合的に勘案し、必要に応じた組織改正と人材確保・配置を行う。</p>	<p>(平成28年度) 【必要な組織改正と人材確保】 1. COC+事業の強化のため、市派遣職員(係長級)1名、プロパー1名、契約職員1名、特任教員1名を増員した。 2. 学生に対する就職支援強化のため、契約職員(再任用・課長級)を現役の市派遣職員へ切り替えた。 3. 専門的職員(知的財産管理等)を企画管理課に1名配置した。</p>
<p>56 ② SDの推進 大学における事務職員の専門性の向上、教員との協働、学生支援などの視点から学内外におけるSD(スタッフ・ディベロップメント)*を推進していくため、学外機関によるSDセミナーへの派遣や近隣大学との交流人事、大学院科目の受講、研修制度の充実を行う。 * 職員を対象に、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質を向上させるための組織的な取組の総称</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【SDの推進】 1. プロパー職員を中心に、公立大学協会をはじめとした学外のSD研修会等に職員を参加させた。 (1)公立大学協会 公立大学職員セミナー (2)日本能率協会 大学マネジメント改革総合大会 など 2. 国や市への派遣、通信制大学院の受講、市内4大学による共同研修などを行った。 <国や市への派遣> (1)文部科学省大学振興課(プロパー職員1名、平成26年度1年間) (2)北九州市学術振興課(プロパー職員1名、平成27年度1年間) <通信制大学院の受講> (3)桜美林大学の通信制大学院(大学アドミニストレーション専攻) (プロパー職員1名、平成23年10月～平成25年9月) <市内4大学による共同研修> (4)本学が実施した人権・ハラスメント研修に他大学職員が参加 (5)九州工業大学が主催するIRセミナーや英語研修に本学職員が参加 <その他の研修> (6)「グローバル人材育成推進事業」の一環としての英語力アップ職員研修(平成25年度～) 3. 平成23年度に研修計画を策定し、以降、毎年度、計画に基づき研修を実施した。 (1)新規採用職員研修 - 市職員との合同研修、OJT研修、先輩プロパー職員による業務説明、大学職員としての基礎知識に関する研修など、平成26年度からは内容を充実・強化して実施 (2)安全衛生推進者講習 学生生活安全講習会 管理者倫理研修 セルフケア研修 人権・ハラスメント研修 リスクマネジメント研修 コンプライアンス研修 情報セキュリティ研修 など 4. 本取組は、平成27年度認証評価における「基準9 財務基盤及び管理運営」において、優れた点として評価された。【認証評価】</p>

	<p>56-1 ② SD*の推進 公立大学協会をはじめとした学外のSD研修会にプロパー職員を積極的に参加させる。</p> <p>* 職員を対象に、管理運営や教育・研究支援までを含めた資質を向上させるための組織的な取組の総称</p>	<p>III (平成28年度) 【SD研修への参加】 プロパー職員を中心に、公立大学協会をはじめとした学外SD研修会等に参加させた。 (1)公立大学協会教務事務セミナー(5月 1名) (2)公立大学協会公立大学職員セミナー(7月 1名) (3)公立大学法人会計セミナー(9月 1名) (4)日米大学間共同オンライン教育(COIL)勉強会(3月 1名)</p>
	<p>56-2 ② SDの推進 職員の専門性を高めるための実務研修(国や市への派遣研修など)や市の外郭団体との人事交流について調整するとともに、市内4大学(九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学、北九州市立大学)による共同研修へ参加させる。 また、事務局の国際化を推進するため、英語学習アドバイザーを活用した職員研修を実施する。</p>	<p>(平成28年度) 【市内4大学で実施する共同研修への参加】 1. 市内4大学(九州工業大学、九州歯科大学、産業医科大学、北九州市立大学)合同によるリスクマネジメント研修を実施した。 - テーマ:地域防災について - 講師:地域共生教育センター 特任教員 村江 史年 - 日時:2月22日 - 場所:C-203教室 - 参加人数:78名 2. 平成24年度9月に文部科学省の補助事業「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」に採択された「Kitakyushu Global Pioneers (KGP)」の一環として、大学のグローバル化を推進するため、事務局職員を対象とした英語力アップ職員研修を実施した。 (1)TOEIC対策クラス 8月22日～10月6日(90分×12回) 20名 (2)英会話クラス(初心者) 8月23日～9月9日(90分×6回) 9名 (3)英会話クラス(初中級) 8月23日～9月9日(90分×6回) 6名 また、TOEIC検定を活用し、講座の効果測定を行った。</p>
	<p>56-3 ② SDの推進 研修計画に基づき、効果的な研修を実施することで、大学職員として必要な知識の修得や倫理・規範意識の涵養に努める。</p>	<p>(平成28年度) 【各種研修の実施】 1. 研修計画に基づき、次の研修を実施した。 (1)新規採用職員(プロパー・契約職員)研修(4月 20名) (2)人権ハラスメント研修(プロパー・契約職員新規採用)研修(4月 20名) (3)安全衛生推進者講習(6月 13名) (4)文書力向上研修(8月 124名) (5)AED普通救命講習(9月 56名) (6)職員英語研修(8～9月 35名) (7)安全衛生講習(11月 117名) (8)接遇・経理事務研修(1月 109名) (9)人権・ハラスメント研修(2月 334名) (10)リスクマネジメント研修(2月 78名) (11)プロパー職員研修(3月 33名)</p>

IV 管理運営等に関する目標
2 財務内容の改善

中期目標 自主財源の充実や管理的経費の抑制などにより、持続可能で安定的な財務運営を実現する。

中期計画	進行状況	平成28年度計画	進行状況	平成23～27年度及び平成28年度の実施状況等
57 ① 収入財源の確保・多様化 収入財源の確保・多様化のため、民間企業などとの共同・受託研究や国などの競争的資金の獲得により、外部資金の年間5億円以上獲得を目指すとともに、大学の施設・設備を活用した収入確保などを行う。また、競争的資金獲得にあたり、情報収集や申請書作成など組織的な支援体制を整備する。	III			<p>(平成23～27年度)</p> <p>【外部資金の獲得】</p> <p>1. 科学研究費等の外部資金獲得促進のため、職員ポータルの研究支援情報を通じての本学全教員への周知や、公募要領説明会及び科研費獲得に向けた講演会、制度概要・不正防止の説明会等を実施した。</p> <p>2. 文部科学省補助事業に採択されたことにより、外部資金を獲得した。 (1)「北九州グローバルバイオニア」(グローバル人材育成推進事業) (H24～28 総額約5億円) (2)「まちなかESDセンターを核とした実践的人材育成」(大学間連携共同教育推進事業) (H24～28 総額約2億4千万円) (3)「大学教育再生加速プログラム」(H26～30 H26～28補助額約5,200万円) (4)「北九州・下関まなびとびあ」を核とした地方創生モデルの構築」 (地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)) (H27～31 H27～H28補助額約12,207万円)</p> <p>3. 国際環境工学部では戦略的環境リーダー育成拠点形成事業、戦略的創造研究推進事業(CREST、ALCA)、バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業(NEDO)などの受託研究事業、大学間連携共同教育推進事業、及び地域イノベーション戦略支援プログラムなどの補助事業に採択されたことにより外部資金を獲得した。</p> <p>【施設・設備を活用した収入確保等】</p> <p>1. 収入増加を図るため、壁面や学内情報誌等への有料広告の掲載、研究施設や教室の貸出等の取組について計画的に実施した。</p> <p>2. 経営改善に寄与する収入の増加策に向けて各課から案を募り、可能なものから各課で取組を行った。また、翌年度から実施する経営改善項目(収入増加)を予算に反映させた。 (1)経営改善(収入増加)取組項目例 - ひびきの教員宿舎の入居率向上 - 外部研究費の獲得(間接経費収入の増) - 学内就職広報誌(キャリアーナ)への広告掲載 など</p>

<p>57-1 ① 収入財源の確保・多様化 外部資金を年間5億円以上獲得する。</p>	<p>III (平成28年度) 【外部資金の獲得】 1. 科学研究費等の外部資金獲得促進のため、公募要領説明会及び「科研費獲得向上プロジェクト」や制度概要・不正防止の説明会等を実施し、申請件数の増加に努めた。 (1) 科研費等の募集情報等について、職員ポータルの研究支援情報を通じて本学全教員に周知 (2) 平成28年7～9月に科学研究費等の外部資金獲得促進のため、「科研費獲得向上プロジェクト」を実施 - 第一段階: 研修会・個別相談(7月、参加者149名) - 第二段階: 個別面談(9月26日～9月30日、参加者11名) - 第三段階: 外部講師による研究計画調書の添削指導(10月1日～10月19日、参加者13名) (3) 平成29年度科学研究費助成事業公募要領及び不正防止説明会を開催(9月26日、北方参加者:16名) (4) 科研費採択者を対象に科研費制度概要・不正防止の説明会を実施(10月5日、北方参加者36名)</p> <p>2. 地域戦略研究所において、7件(10,186,236円)の外部資金を獲得した。</p> <p>3. 北九州市学術・研究振興事業調査研究助成金に8件応募し、6件採択された。(総額: 4,890,000円)</p> <p>4. 国際環境工学部では、戦略的創造研究推進事業(CREST・さきがけ)、バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業(NEDO)などの受託研究事業、大学間連携共同教育推進事業、及び地域イノベーション戦略支援プログラムなどの補助事業を継続することにより外部資金を獲得した。</p> <p>5. 教員のシーズや共同研究事例を紹介した環境技術研究所機関紙「環境『創』」を発刊し、産学連携フェア等で配布するとともに市内主要銀行、地域企業に配布予定。</p> <p><外部資金内訳></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> <th>平成26年度</th> <th>平成27年度</th> <th>平成28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>・受託研究収入</td> <td>372,738千円 27件</td> <td>233,545千円 31件</td> <td>214,070千円 28件</td> <td>119,571千円 21件</td> <td>141,595千円 20件</td> <td>199,534千円 31件</td> </tr> <tr> <td>・共同研究収入</td> <td>47,799千円 33件</td> <td>51,384千円 40件</td> <td>51,762千円 38件</td> <td>79,304千円 37件</td> <td>84,822千円 37件</td> <td>101,761千円 40件</td> </tr> <tr> <td>・奨学寄附金収入</td> <td>39,766千円 55件</td> <td>53,810千円 66件</td> <td>36,724千円 70件</td> <td>30,004千円 61件</td> <td>47,599千円 56件</td> <td>42,423千円 60件</td> </tr> <tr> <td>・受託事業収入</td> <td>28,266千円 23件</td> <td>25,423千円 21件</td> <td>3,846千円 8件</td> <td>35,867千円 20件</td> <td>25,357千円 18件</td> <td>36,963千円 22件</td> </tr> <tr> <td>・補助金収入</td> <td>163,202千円 30件</td> <td>245,006千円 35件</td> <td>268,045千円 21件</td> <td>214,175千円 29件</td> <td>238,995千円 31件</td> <td>263,226千円 32件</td> </tr> <tr> <td>・科学研究費補助金収入</td> <td>164,239千円 109件</td> <td>163,868千円 108件</td> <td>136,950千円 106件</td> <td>121,952千円 98件</td> <td>136,883千円 113件</td> <td>172,620千円 136件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>816,010千円 277件</td> <td>773,036千円 301件</td> <td>711,397千円 271件</td> <td>600,873千円 266件</td> <td>675,251千円 275件</td> <td>816,527千円 321件</td> </tr> </tbody> </table>		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	・受託研究収入	372,738千円 27件	233,545千円 31件	214,070千円 28件	119,571千円 21件	141,595千円 20件	199,534千円 31件	・共同研究収入	47,799千円 33件	51,384千円 40件	51,762千円 38件	79,304千円 37件	84,822千円 37件	101,761千円 40件	・奨学寄附金収入	39,766千円 55件	53,810千円 66件	36,724千円 70件	30,004千円 61件	47,599千円 56件	42,423千円 60件	・受託事業収入	28,266千円 23件	25,423千円 21件	3,846千円 8件	35,867千円 20件	25,357千円 18件	36,963千円 22件	・補助金収入	163,202千円 30件	245,006千円 35件	268,045千円 21件	214,175千円 29件	238,995千円 31件	263,226千円 32件	・科学研究費補助金収入	164,239千円 109件	163,868千円 108件	136,950千円 106件	121,952千円 98件	136,883千円 113件	172,620千円 136件	合計	816,010千円 277件	773,036千円 301件	711,397千円 271件	600,873千円 266件	675,251千円 275件	816,527千円 321件
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度																																																			
・受託研究収入	372,738千円 27件	233,545千円 31件	214,070千円 28件	119,571千円 21件	141,595千円 20件	199,534千円 31件																																																			
・共同研究収入	47,799千円 33件	51,384千円 40件	51,762千円 38件	79,304千円 37件	84,822千円 37件	101,761千円 40件																																																			
・奨学寄附金収入	39,766千円 55件	53,810千円 66件	36,724千円 70件	30,004千円 61件	47,599千円 56件	42,423千円 60件																																																			
・受託事業収入	28,266千円 23件	25,423千円 21件	3,846千円 8件	35,867千円 20件	25,357千円 18件	36,963千円 22件																																																			
・補助金収入	163,202千円 30件	245,006千円 35件	268,045千円 21件	214,175千円 29件	238,995千円 31件	263,226千円 32件																																																			
・科学研究費補助金収入	164,239千円 109件	163,868千円 108件	136,950千円 106件	121,952千円 98件	136,883千円 113件	172,620千円 136件																																																			
合計	816,010千円 277件	773,036千円 301件	711,397千円 271件	600,873千円 266件	675,251千円 275件	816,527千円 321件																																																			

	<p>57-2 ① 収入財源の確保・多様化 壁面や学内情報誌等への有料広告の掲載、研究施設や教室(サテライトキャンパスを含む)の貸出や資金運用等、収入増加に向けた取組について計画的に実施する。 また、経営改善項目(収入増加)について、取組を着実に実施する。</p>	<p>(平成28年度) 【収入財源の多様化】 1. 経営改善に寄与する収入の増加策について各課から案を募り、9月開催の第1回予算方針会議で実施項目を審議・決定し、可能なものから各課で取組を行った。 また、平成29年度から実施する経営改善項目(収入増加策)を平成29年度予算に反映させた。 (1)平成28年度において取組を行った経営改善(収入増加)事例 - 地域創生学群の定員増による入学金収入の増加 - インターンシップ報告書(学生配布用)への広告掲載 (2)平成29年度から実施する経営改善(収入増加)事例 - 計測・分析センター利用料の見直し - 加工センター利用料の徴収 - 新図書館AVホール・ギャラリーの有料貸出し 2. 新たに、自動販売機の設置について入札を行い、売り上げの一部を大学の収入とする契約を業者との間で締結した。 (1)自動販売機10台設置 約80万円(H28年11月～H29年3月) 3. 学内壁面の広告看板収入について、継続して2社と契約し、年間約50万円の収入があった。また、平成29年1月から新たに1社と契約し、約30万円の収入があった。(月額8万円、年間96万円) 4. 資格試験や自治体採用試験など外部への教室貸出や、ひびきのキャンパス計測分析センターの実験機器等の貸出を行った。 (1)北方キャンパス教室貸出 250件 4,009千円 (2)ひびきのキャンパス計測分析センター実験機器等貸出 382件 2,482千円 5. 学内情報誌『キャリアーナ』(4件、16万円)や、インターンシップ報告書(2件、12万円)に有料広告を掲載したほか、新たに『マナー本』への有料広告を掲載した(1件、8万円)。 6. ひびきの教員宿舎について、賃料の改定や入居要件緩和等のPRを行い、入居率の向上を図った。 H27年度末:73.3% → H28年度末:81.7%</p>
<p>58 ② 基金の創設 学生の自主的学習、課外活動施設である図書館及びサークル会館の整備を行う財源の一部を確保していくため、基金を創設し、卒業生、保護者、市民その他関係団体からの寄附金を募集する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【基金の創設】 1. 「北九州市立大学基金」を平成23年度に設置した。 同基金は、本学における教育・研究の充実を図り、地域社会に根ざし、時代をリードする人材の育成及び研究成果の地域への還元等に資することを目的とし、図書館、サークル会館整備など教育研究の充実のための事業のほか、学生への支援事業、国際交流事業、地域貢献事業等を行うこととした。 2. 平成26年度に、創立70周年記念事業のウェブサイトを立ち上げ、寄付金受入を開始した。これに伴い、同窓会員や企業へ寄付の協力依頼を行った。 また、同窓会会報や後援会会報に70周年記念事業や新図書館ラーニングコモンズの特集を掲載するなどし、寄付金募集の周知を行ったほか、教職員や市職員等に対しても寄付依頼を行った。</p>

		<p>58-1 ② 基金の創設 「創立70周年記念事業実行委員会」の下、引き続き同窓会、後援会と連携し、卒業生や企業、保護者等からの寄付金募集を継続して実施する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成28年度) 【基金の創設】 1. 個人(同窓会・後援会会員)及び法人(県外の企業を含む)に対し、寄附の呼び掛けを継続して行った。 また、同窓会本部及び支部総会・祝賀会の場で寄附金の募金活動を行った。 2. 学生とも協力し、創立70周年をデザインしたポロシャツの製作・販売を行い、売り上げの一部(77,400円)を寄附金とした。 3. 3月末時点で寄附金累計は約87,000千円となった。 *入金ベースで個人約3,300人(金額にして約70,000千円)、法人90社(約17,000千円) 合計約87,000千円</p>
<p>59 ③ 管理的経費の抑制 パソコンのリユースや契約方法の見直し、省エネによる光熱費の削減(対前年度約1%減)、消耗品費の削減などを行う。</p>	<p>III</p>			<p>(平成23～27年度) 【管理的経費の抑制】 1. 平成25年度に、自習室のパソコンについて、サポート期間が終了するWindowsXPをリユースしてWindows7のパソコンとして再生させる作業を行い、全ての自習室パソコンをWindows7のパソコンとして再生させ、運用を開始した。 2. 平成24年度に、消耗品費等の節減を推進するため、学内のコピー用紙について、単価契約制度を導入し、以降、低廉な価格で購入できることとなった。 3. 平成23年度から、エネルギー使用量及び光熱水費削減のため、以下の取組を実施した。 <主な取組> (1)クールビズやウォームビズの実施 (2)事務局執務室等の昼休み消灯 (3)消費電力の少ないLED照明やCCFL蛍光灯への切替 (4)一部トイレの人感センサー照明への切替 (5)不要な冷暖房や使用者不在時のパソコン電源を切る等といった節電の積極的な呼びかけ</p>

	<p>59-1 ③ 管理的経費の抑制 エネルギー使用量及び光熱費の削減に取り組む。 [光熱費:平成27年度比約1%削減]</p>	<p>III (平成28年度) 【管理的経費の抑制】 1. クールビズやウォームビズの継続実施、LED照明への切替えなど、全学で節電・省エネの取組を行い、光熱水費の削減に取り組んだ結果、大学全体で平成27年度比1.3%減となった。 キャンパス別では、北方キャンパスについては平成27年度比7.0%減となった。ひびきのキャンパスについては、電気料金は平成27年度比6.7%減となったが、実験室など、夏季・冬季に室温を一律に設定するのが困難な場所が多いため、空調料金が18.3%増となったことから、光熱水費全体としては2.5%増となった。</p> <p><全学の光熱水費の前年度比推移></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(内 訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気料金</td> <td>104.8%</td> <td>97.8%</td> <td>104.5%</td> <td>109.7%</td> <td>96.1%</td> <td>93.8%</td> </tr> <tr> <td>上下水道料金</td> <td>98.3%</td> <td>103.6%</td> <td>86.5%</td> <td>97.0%</td> <td>102.8%</td> <td>98.8%</td> </tr> <tr> <td>ガス/空調料金</td> <td>79.8%</td> <td>83.3%</td> <td>124.0%</td> <td>87.0%</td> <td>90.1%</td> <td>108.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p><キャンパス別 平成27年度比></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">北方キャンパス</th> <th colspan="2">ひびきのキャンパス</th> </tr> <tr> <th>使用量</th> <th>料金</th> <th>使用量</th> <th>料金</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(内 訳)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td>109.7%</td> <td>94.6%</td> <td>97.7%</td> <td>93.3%</td> </tr> <tr> <td>上下水道</td> <td>97.9%</td> <td>97.3%</td> <td>97.2%</td> <td>101.9%</td> </tr> <tr> <td>ガス</td> <td>111.8%</td> <td>86.0%</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>空調 (ガス・電気併用)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>118.3%</td> <td>118.3%</td> </tr> </tbody> </table>		H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	(内 訳)							電気料金	104.8%	97.8%	104.5%	109.7%	96.1%	93.8%	上下水道料金	98.3%	103.6%	86.5%	97.0%	102.8%	98.8%	ガス/空調料金	79.8%	83.3%	124.0%	87.0%	90.1%	108.2%		北方キャンパス		ひびきのキャンパス		使用量	料金	使用量	料金	(内 訳)					電気	109.7%	94.6%	97.7%	93.3%	上下水道	97.9%	97.3%	97.2%	101.9%	ガス	111.8%	86.0%	—	—	空調 (ガス・電気併用)	—	—	118.3%	118.3%
	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度																																																																	
(内 訳)																																																																							
電気料金	104.8%	97.8%	104.5%	109.7%	96.1%	93.8%																																																																	
上下水道料金	98.3%	103.6%	86.5%	97.0%	102.8%	98.8%																																																																	
ガス/空調料金	79.8%	83.3%	124.0%	87.0%	90.1%	108.2%																																																																	
	北方キャンパス		ひびきのキャンパス																																																																				
	使用量	料金	使用量	料金																																																																			
(内 訳)																																																																							
電気	109.7%	94.6%	97.7%	93.3%																																																																			
上下水道	97.9%	97.3%	97.2%	101.9%																																																																			
ガス	111.8%	86.0%	—	—																																																																			
空調 (ガス・電気併用)	—	—	118.3%	118.3%																																																																			
<p>60 ④ 人件費の適正化 教職員の定数管理を厳格に行い、総人件費を適正に管理する。また、授業兼務手当*などの支給要件の適正化、非常勤講師担当科目の削減を行う。 * 教員が夜間の授業又はその補助に従事したときに支給する手当</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【人件費の適正化】 1. 教員については、定数の範囲内で欠員補充を行い、採用の決定を行った。 また、国・地方における特殊勤務手当の見直し、他大学の水準等を踏まえて、大学院研究手当の支給基準の見直し(基礎額を引き下げるとともに、指導課程や指導学生数に応じたものへ変更)を行った。(平成27年4月1日施行) 2. 事務職員について、組織改正に伴う人員の配置については、スクラップアンドビルドを原則として、新規施策や業務の増加に対して適正に実施した。 3. 平成25年度からのカリキュラム再編時に、科目の統廃合や担当教員の見直しを行うなど、非常勤講師担当科目の削減を行った。(約30科目削減) 4. 業務の効率化の推進により、時間外勤務時間の削減に努めた。(No.53参照)</p>																																																																					

	<p>60-1 ④ 人件費の適正化 教職員の定数管理を厳格に行い、総人件費を適正に管理する。</p>	<p>III (平成28年度) 【人件費の適正化】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 教員については、定数の範囲内で欠員補充を行い、採用の決定を行った。 2. 事務職員については、スクラップアンドビルドを原則として、新規施策や業務の増加に対して適正な人員配置を行った。 ・専門的職員の配置について、平成28年4月1日付けで職員1名(知的財産管理等)を企画管理課に配置した。 3. 平成27年度に引き続き、大学院研究手当を見直した。(平成26年度の支給額から1/3ずつ、平成28年度まで削減。(制度完成:平成29年4月1日)) 4. ノー残業マンス等の実施などにより、時間外勤務手当を削減した。 H23 44,052千円 H24 47,126千円 H25 47,392千円 H26 65,263千円 H27 62,464千円 H28 59,969千円 削減額 2,495千円(4.0%)
	<p>53-3 ④ 人件費の適正化 業務の洗い出しによる不要な事務の廃止や業務のマニュアル化の推進等、業務の効率化を推進する。 また、経営改善項目(経費削減)について、取組を着実に実施する。(再掲)</p>	<p>【再掲:年度計画No.53-3参照】</p>

IV 管理運営等に関する目標
3 自己点検・評価、情報提供等

中期目標 (1) 自己点検・評価及び情報提供
大学活動の達成状況を客観的に検証できる指標に基づいた点検・評価の仕組みを作り、PDCAサイクルを効果的に機能させた大学運営を行う。また、大学活動の情報を分かりやすく社会に公開し、大学運営の透明性を確保する。

中期計画	進行状況	平成28年度計画	進行状況	平成23～27年度及び平成28年度の実施状況等
61 ① 検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善 客観性の高い点検・評価を行うため、大学運営に係る各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、データベース化を推進する。また、当該データや資料に基づく自己点検・評価を実施し、その評価結果及び第三者による評価結果を適切に大学運営の改善に反映させる。	IV	「61-1 大学マネジメントシステムの運用」は平成23年度に達成		<p>(平成23～27年度)</p> <p>【大学運営に係る各種データや資料の収集】 1. 平成23年度に、中期計画・年度計画の効率的な進捗管理と、自己点検・評価や認証評価の際に必要な基礎データ等の効率的な蓄積のため、大学マネジメントシステムを導入した。 また、大学マネジメントシステムを活用し、大学の運営状況等を「Annual Report」として取りまとめ、学内及び大学関係者等に配布した。(Annual Report2011を初刊として、毎年度発行。)</p> <p>【自己点検・評価の実施、大学運営の改善】 1. 「評価室」を中心に、毎年度、年度計画に係る「自己点検・評価報告書」を作成し、教育研究審議会、経営審議会、役員会の審議を経て、市法人評価委員会への報告を行った。 また、自己点検・評価結果及び市法人評価委員会の評価結果については、教育研究審議会や「学長と学部等との意見交換会」(学長、副学長、事務局長が各学部等の教授会に出席し、意見交換を行うもの)において各教員にフィードバックした。 2. 年度計画の策定にあたり、当該年度の進捗状況を取りまとめ、遅れている事業については組織的な対応を進めるとともに、翌年度以降の進め方を検討するなど、進捗管理を適切に行った。</p> <p>【認証評価の受審】 1. 平成27年度に大学機関別認証評価及び専門職大学院認証評価を受審した。</p> <p><大学機関別認証評価・選択評価> (1)認証評価受審にあたっては、平成26年度に、「評価室」を中心として、評価基準ごと に実施責任者と事務局を置き、認証評価受審に向けての体制を整備 (2)評価室は、実施責任者等と調整しながら自己評価書を集約すると同時に、根拠資料等 の整理を行い、平成27年6月に、大学評価・学位授与機構へ自己評価書及び資料を提出 (3)平成27年10月の訪問調査を経て、平成28年3月に認証評価結果の通知を受領 * 本取組は、平成27年度認証評価における「基準9 財務基盤及び管理運営に」において、 優れた点として評価された。【認証評価】</p>

		<p>[評価結果]</p> <p>(1)大学機関別認証評価 「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学評価・学位授与機構が定める大学評価基準を満たしている」との評価 －優れた点:17項目、更なる向上が期待される点:2項目、改善を要する点:2項目</p> <p>(2)選択評価事項B(地域貢献活動の状況) 「目的の達成状況が極めて良好である」との評価 －4段階評価の最上位の評価であり、平成24年度以降受審大学14校のうち、本学を含めて3校、公立大学では本学のみ</p> <p>(3)選択評価事項C(教育の国際化の状況) 「目的の達成状況が良好である」との評価 －4段階評価の上から2番目の評価であるが、最上位の評価を受けた大学はなく、平成24年度以降受審大学5校のうち、本学を含めて2校、公立大学では本学のみ</p> <p><専門職大学院認証評価></p> <p>(1)平成26年度に、マネジメント研究科において体制を整備し、自己点検・評価報告書や添付資料を作成・整備。平成27年3月に、当該報告書及び資料を大学基準協会へ提出、平成27年10月の訪問調査を経て、平成28年3月に評価結果の通知を受領</p> <p>[評価結果]</p> <p>(1)「経営系専門職大学院基準に適合している」との評価 －同年度受審した専門職大学院の中からベストプラクティスに選ばれ、平成29年3月27日に大学基準協会主催のシンポジウムで王研究科長が本研究科の特色と取組についてプレゼン －長所:なし、特色:13項目、検討課題:7項目、勧告:なし</p>
	<p>61-2 ① 検証可能なデータ等による自己点検・評価及び大学運営の改善 各種データに基づく自己点検・評価を実施し、その評価結果、法人評価委員会の評価結果及び認証評価結果を大学運営の改善に反映させる。</p>	<p>III (平成28年度) 【自己点検・評価及び大学運営の改善】</p> <p>1. 評価室を中心に、平成27年度計画に係る自己点検・評価報告書を作成し、教育研究審議会、経営審議会、役員会の審議を経て、市法人評価委員会への報告を行った。 また、自己点検・評価の結果については、昨年度同様に「学長と学部等との意見交換会」において、各教員に周知した。</p> <p>2. 市法人評価委員会の評価結果が平成28年8月16日付で通知され、「教育、研究、社会貢献、管理運営の各分野とも意欲的な取組により、中期計画・年度計画を着実に実施し、改革・改善が進み、総体的に高く評価できる。」などの評価を得た。これらの評価結果は教育研究審議会を通じて教職員にフィードバックした。</p> <p>3. 大学マネジメントシステムを活用し、大学の運営状況等を「Annual Report 2015」として取りまとめ、学内及び大学関係者等に配布した。</p> <p>4. 平成28年度計画の進捗状況及び中期計画の進捗状況について、各課・室宛に照会を行った。中期計画達成に向けて、進捗が遅れている項目などについては適宜ヒアリング等を実施し、大学運営の改善に努めた。 また、第3期中期計画及び平成29年度計画策定に当たっては、これまでの自己点検・評価結果や法人評価結果、認証評価結果を踏まえて行った。</p>

<p>62 ② 情報量の充実・分かりやすい発信 受験生や市民など情報の受け手が本学の現況を判断できる情報を発信するため、ホームページや刊行物などを通じて、大学教育の質の保証の観点からの情報を充実するとともに、提供する情報を分かりやすく整理し、タイムリーに発信する。</p>	<p>III</p>		<p>(平成23～27年度) 【情報量の充実・分かりやすい発信】 1. 大学ウェブサイトにおいて、トップページに入試情報やイベント情報の告知をタイムリーに行うなど、本学の情報を積極的に発信した。平成27年度には、新たにオープンキャンパスの特設サイト開設や、メディア掲載情報の項目の追加により、本学の情報をより積極的に発信した。 (1)学校教育法施行規則で公表が義務付けられている教育情報を大学ウェブサイトにて公開 (2)本学の学部学科や取組等をより分かりやすく発信するため、平成25年度に大学ウェブサイトのデザイン・構成を刷新、リニューアル 2. 大学案内や学報「青嵐」などの刊行物を県内外の高校をはじめとする関係先へ配布するとともに、ガイダンス会場および大学訪問時に大学紹介動画でのPRを行うなど、積極的に広報ツールとしての活用に努めた。 3. 大学広報強化の一環として、平成27年度から、本学関係者ならびに関わりのある行政、議員、経済団体等の希望者に対し、学生の活動や本学で実施する事業、イベントなどの情報について、メールマガジンとしてタイムリーに発信し(月2～3回程度)、大学の認知度及びブランド向上に努めた。</p>
<p>62-1 ② 情報量の充実・分かりやすい発信 引き続き、報道機関への積極的な投込みや、大学ウェブサイト・刊行物・動画などの広報ツールを活用することにより、大学の情報を広く、タイムリーに発信する。</p>	<p>III</p>		<p>(平成28年度) 【情報量の充実、分かりやすい発信】 1. 報道機関への積極的な投込みを行った。 ・報道機関への投込実施件数 平成27年 69件 → 平成28年 81件 2. 大学ウェブサイトにおいて、新たにオープンキャンパスの特設サイト開設や、メディア掲載情報の掲載により、本学の情報を積極的に発信した。また、大学案内や学報「青嵐」などの刊行物を県内外の高校をはじめとする関係先へ配布するとともに、ガイダンス会場および大学訪問時に大学紹介動画でのPRを行うなど、積極的に広報ツールの活用に努めた。 3. 新図書館完成に伴う紹介動画を作成し、大学ウェブサイトでの公開や各種イベント時に活用した。 4. 本学関係者ならびに関わりのある行政、議員、経済団体等の希望者に対し、メールによる情報発信を行った(月4回程度)。</p>

IV 管理運営等に関する目標
3 自己点検・評価、情報提供等

中期目標 (2) 大学認知度の向上
大学の特長を最大限に活用した戦略的かつ効果的な広報活動を展開することにより、大学の認知度を高める。

中期計画	進行状況	平成28年度計画	進行状況	平成23～27年度及び平成28年度の実施状況等
<p>63 ① 認知度向上プロジェクトの実施 語学教育、地域貢献活動、環境技術開発の成果など本学の特長を国内外へ発信し、本学のプレゼンス(存在感)を高めていくため、「(仮称)認知度向上プロジェクト」を発足させ、受験生や市民・企業に対する調査などを通して中長期の広報戦略を策定し、これに基づく広報活動を展開する。</p>	<p>III</p>			<p>(平成23～27年度) 【認知度向上プロジェクトの実施】 1. 平成23年度に学長を委員長とする「認知度向上プロジェクト」を発足させ、以下の取組を行った。</p> <p><本学のブランド・イメージに関する調査> (1)本学のブランド・イメージに関する実態把握(H23) (2)大学のブランディング戦略に携わった実績を持つ企業との意見交換(H24) (3)本学の福岡県内における地域別の認知度を把握するための調査(H24) (4)日経BPの実施する大学ブランド・イメージ調査結果をもとにしたブランド偏差値の動向の把握(H24) (5)教職員、卒業生、後援会、高校、企業を対象としたアンケート調査の実施(H25)</p> <p><コンセプトやビジョン等の策定> (1)創立70周年記念事業を機に「地域」「環境」「世界(地球)」の3つをキーコンセプトとする将来ビジョンを決定(H25) (2)若手教職員からなるブランディング検討ワーキンググループを設置し、将来ビジョン・事業戦略を教職協働により検討を進め(H25)、3つのキーコンセプトが示す将来ビジョンとビジョンロゴマークを策定(H26)</p> <p><ビジョン等の発信> (1)ビジョンロゴマーク及び将来ビジョンコンセプトについて、特設ウェブサイト、学内イントラ、ポスター等での学内外への情報発信(H26・H27) (2)同窓会・後援会と連携による、本学卒業生及び後援企業等に対する将来ビジョン等の紹介及び理解の促進(H26) (3)北九州・福岡都市圏における将来ビジョン等のPR(H26・H27) - 「Kitakyushu Global Pioneersシンポジウム」との連携によるPR - ラッピングバスやJR、モノレール等交通広告 - 新聞紙面等を活用した広報 (4)ビジョンロゴマークを用いたオリジナルグッズの制作、受験生や企業等への配布(H26・H27) (5)印刷物へのビジョンロゴマーク等の掲載等による各部局の事業との連携(H26・H27) (6)ビジョンロゴマークを用いた封筒、手提げ袋、レターヘッド、名刺台紙の制作(H26)</p>

			<p>(7)本学創立70周年を記念した創立70周年記念ウェルカムボードの設置 (北方キャンパス本館正面玄関) (H27) <主な展示内容> - 将来ビジョンコンセプトの紹介 - 活躍する卒業生からのメッセージ (福岡ソフトバンクホークス 中田賢一、cross fm ナビゲーター立山律子) - 在校生メッセージ - 平成27年度成績優秀者表彰 等</p> <p>2. 本取組は、平成27年度認証評価における「基準9 財務基盤及び管理運営」において、優れた点として評価された。【認証評価】</p>
	<p>63-1 ① 認知度向上プロジェクトの実施 将来ビジョンのコンセプト「地域」、「環境」、「世界(地球)」及びビジョンロゴマーク等を活用し、図書館新館オープンなど創立70周年記念事業等と連携しながら、福岡都市圏でのバスラッピングや北九州・福岡都市圏主要駅での交通広告掲出を展開し、認知度を向上させる。</p>	<p>III</p>	<p>(平成28年度) 【認知度向上プロジェクトの実施】 1. 平成28年度の本学創立70周年、ビジョンロゴマーク、将来ビジョンコンセプトについて、北九州・福岡都市圏で交通広告を掲出した。 (1)JR小倉駅：ステップ広告掲出(7月1日～7月31日) (2)西鉄天神高速バスターミナル：デジタルサイネージ広告掲出(7月1日～7月31日) (3)ラッピングバス(福岡地区:1月30日～3月29日、北九州地区:2月20日～3月19日)</p> <p>2. 受験生・高校生向けのみならず、ビジネスパーソン等社会人に向けた本学の認知度向上のため、新聞広告を掲載した。 (1)朝日新聞「大学力」 掲載新聞：朝日新聞西部本社版(朝刊) 掲載日： 7月14日 掲載内容：本学の特長的な教育の紹介記事(グローバル教育、環境技術等開発、就職支援等)及び本学PR広告</p> <p>(2)日本経済新聞 掲載新聞：日本経済新聞西部版(朝刊) 掲載日： 7月22日 掲載内容：理事長・学長インタビュー記事及び本学PR広告</p> <p>(3)地方新聞 掲載新聞：大分合同新聞／熊本日日新聞／宮崎日日新聞／南日本新聞 掲載日： 3月31日 掲載内容：将来ビジョンコンセプト及び環境技術研究所の研究施設”IEST Lab.”の設置を中心とした本学PR広告</p>

<p>64 ② 創立70周年記念事業の実施 平成28年度に迎える創立70周年の祝賀に際し、市民をはじめ多くの人々にとって、本学がより身近な存在となるよう、記念事業を企画し、実施する。</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【創立70周年記念事業の実施】</p> <ol style="list-style-type: none"> 平成24年度に「創立70周年記念事業実行委員会」を設置した。同委員会の下に以下の作業部会を設置し、作業を進めた。 [施設整備事業部会] 平成27年度に北方キャンパス新図書館本館を建設。北方キャンパス厚生会館やサークル会館の改修及びひびきのキャンパス環境技術研究所の平成28年度中の建設を決定した。 [式典等事業部会] 平成28年度に創立70周年記念式典・記念祝賀会、創立70周年記念講演会を開催することを決定した。 [出版等事業部会] 70周年記念事業の出版物「シリーズ北九大の挑戦」(全5巻のうち1～3巻)を刊行した。 本取組は、平成27年度認証評価における「基準10 教育情報等の公表」において、優れた点として評価された。【認証評価】 [アジア未来会議部会] 平成27年度に第3回アジア未来会議のキックオフイベントとなる「第50回SGRAフォーラム」を本学において開催した。 [ひびきのキャンパス開設15周年記念事業部会] 記念講演会を平成28年度に開催することを決定した。 [寄附金部会] 同窓会、後援会会員、名誉教授、教職員等に対して払込取扱票(振込用紙)を送付したほか、幹部教職員による企業訪問を積極的に行った。 平成26年度に、創立70周年記念事業特設サイトを開設し、情報の発信に努めた。 マネジメント研究科が平成28年に創設10周年を迎えることから、当該年度中に記念行事を開催する方針を決定した。 平成28年度の本学創立70周年、ビジョンロゴマーク、将来ビジョンコンセプトについて、北九州・福岡都市圏を重点エリアとした各種プロモーション活動を展開した。(No.63参照) 平成28年度の本学創立70周年を記念して、北方キャンパス本館正面玄関に創立70周年記念ウェルカムボードを設置した。(No.63参照)
---	------------	--

64-1
② 創立70周年記念事業の実施
創立70周年記念式典や講演会、図書館新館
オープニング式典、第3回アジア未来会議その他
記念事業を企画・実施する。

III (平成28年度)
【創立70周年記念事業の実施】
1. 実行委員会や各作業部会等において、平成28年度の事業達成に向けて取組を実施した。
<主なイベント>
(1)4月4日 新図書館本館オープニング式典
(2)9月29日～10月3日 第3回アジア未来会議
- 会場:北九州国際会議場、北九州市立大学北方キャンパス等
- 内容:公益財団法人渥美国際交流財団と共同で開催。アジアを中心とした世界各国・地域から日本に関心のある若手・中堅の研究者が集結し、自然科学、社会科学、人文科学各分野において、研究発表やディスカッションを行った。
同会議は、日本では初めての開催
- 参加人数:アジアを中心に20か国・地域から397人の参加登録
(3)10月8日 ひびきのキャンパス開設15周年記念講演会
- 会場:北九州学術研究都市会議場
- 内容:株式会社ドーンデザイン研究所の水戸岡鋭治氏による基調講演、国際環境工学部教員を交えたパネルディスカッション
- 参加人数:一般来場者、本学教職員、学生、卒業生など、450名
(4)11月4日 創立70周年記念式典・祝賀会
- 会場:リーガロイヤルホテル小倉
- 内容:教員、職員、学生、同窓会・後援会、関係企業・団体等の参加のもと、式典・祝賀会を開催。北九州市立大学ブランド酒「ひびきのの杜」での鏡割や乾杯、本学学生によるアトラクション(国際環境工学部・学生フォーミュラ、吹奏楽団、応援団、チアリーダー部)などを実施
- 参加人数:約400名
(5)11月13日 城下町小倉と且過市場をめぐる水辺のまちづくりを考える公開シンポジウム
- 会場:商工貿易会館
- 内容:且過市場の歴史的、文化的な価値について行政、住民、有識者など多様な立場からパネリストを集め、議論を行った。
- 参加人数:約100名
(6)11月16日 東アジア友好博物館交流記念講演会
- 会場:北方キャンパス
- 内容:日中韓の博物館3館の館長による講演
- 参加人数:約100名
(7)11月16日～30日 写真パネル展「東アジアの友好都市と博物館」(文学部・八百教授)
- 会場:北方キャンパス図書館
- 内容:東アジア友好博物館3館とその所在都市(韓国・仁川広域市、中国・大連市、北九州市)の紹介
(8)11月27日 マネジメント研究科創設10周年記念式典・講演
- 会場:リーガロイヤルホテル小倉
- 内容:(平成28年度計画No.25-2参照)
(9)12月9日 創立70周年記念講演会
- 会場:北九州市立大学北方キャンパス
- 内容:本学硬式野球部出身のプロ野球選手・コーチ等によるトークショー
- 講演者:中田賢一氏、平田真吾氏、森山良二氏、鳥井田淳氏、山下末則氏(総合司会)
- 参加人数:約500名

		<p><施設整備> (1)平成28年4月から北方キャンパス図書館本館(新館)を供用開始 (2)北方キャンパス厚生会館やサークル会館を改修 (3)ひびきのキャンパス環境技術研究所を建設 (4)(仮称)国際交流会館の整備の方針について検討</p> <p><出版> (1)平成28年度中に学部等が発行する論文集を「創立70周年記念号」として発行 (2)シリーズ「北九大の挑戦」第5巻コラボ・ネットワークを特集し、平成29年3月に発行</p> <p><寄附金募集> (1)個人及び法人に対し、寄附の呼び掛けを継続して実施。同窓会本部及び支部総会・祝賀会の場でも寄附金の募金活動を実施 (2)その他、学生とも協力し、創立70周年をデザインしたポロシャツの製作・販売を行い、売り上げの一部を寄附(詳細は年度計画No.58-1参照。)</p>
--	--	--

IV 管理運営等に関する目標
4 その他業務運営

中期目標 (1) 施設・設備の整備
多様な教育研究のニーズを満たす快適なキャンパス環境を実現する。特に教育研究活動に支障を及ぼす老朽化した施設・設備については、中長期の整備計画を立案し、計画的な整備を図る。

中期計画	進行状況	平成28年度計画	進行状況	平成23～27年度及び平成28年度の実施状況等
65 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 図書館など老朽化施設について、耐震化対策を含めた長期計画を策定し、計画的な整備を行う。また、教育研究設備の計画的な更新を行う。	IV			(平成23～27年度) 【老朽化施設の計画的な整備】 1. 平成23年度に、北方キャンパスの施設に関する長期整備計画及び耐震補強計画を策定した。以降、計画に基づき、新図書館建設工事、1号館外壁改修及び屋上防水工事、2号館及び4号館耐震改修工事等を実施した。 新図書館の建設にあたっては、国際環境工学部教員が設計を行い、採光や通風、省エネに配慮し、かつ、奥行きのある施設が平成28年4月に整備された。あわせて、ラーニングコモンズを整備し、学生の学修環境の改善、充実・強化を図った。 【教育研究設備の計画的な更新】 2. 平成23年度に、国際環境工学部の実験機器等の整備計画を策定した。以降、計画に基づき、情報メディア演習室やCAD製図室のシステム更新、特殊実験棟の実験機器等の整備等を実施した。 3. 平成23年度に、計測・分析センター設備更新計画を策定した。以降、計画に基づき、X線解析装置の購入など、各種計測・分析装置の整備・購入等を実施した。 4. 平成25年度に、ひびきのキャンパスの施設・設備に関する長期改修計画を策定した。以降、計画に基づき、スクラバーポンプの取替、非常用消防設備のバッテリー交換、ウッドデッキや手すりの補修等を実施した。
		65-1 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 耐震改修計画に基づき、図書館旧館書庫棟の耐震改修を行うとともに、図書館旧館内外部改修工事を計画的に実施する。	III	(平成28年度) 【図書館旧書庫棟の改修】 1. 耐震改修計画に基づき、図書館旧本館内外部改修工事(書庫棟の耐震補強工事を含む)について、6月末に着工し、12月末に竣工した。また、第一サークル会館の内外部改修及び厚生会館の外部改修工事について、7月末に着工し、平成29年1月末に竣工した。
		65-2 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 ひびきのキャンパスの特殊実験棟の実験機器について、整備計画に基づき計画的に整備を行う。		(平成28年度) 【実験機器の更新】 1. 整備計画に基づき、特殊実験棟のクレーンについて、グリス交換を行った。
		65-3 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 計測・分析センターの設備について、更新計画に基づき計画的に更新を行う。		(平成28年度) 【計測・分析センター設備の更新】 1. 更新計画に基づき、水銀ポロシメータについて、9月に入札及び契約を行った。また、電界放出型走査電子顕微鏡について、9月に入札及び契約を行った。水銀ポロシメータについては11月に、電界放出型走査電子顕微鏡については12月中に納品がなされた。

	<p>65-4 ① 長期計画による老朽化施設・設備の整備 ひびきのキャンパスの施設について、長期改修計画を随時見直しながら、優先度の高いものから順次整備していく。</p>	<p>(平成28年度) 【ひびきのキャンパスの施設・設備整備】 1. キャンパス内の老朽化が激しいものや、早急に対応しなければ危険を伴うものなどのうち、大規模な改修となる膜屋根鉄骨カバー塗装工事については、長期改修計画に基づき、9月に着工し、11月に竣工した。ウッドデッキやドアの補修など、大規模な改修以外の改修については、維持管理費や学部戦略経費の予算残を見ながら、優先順位を付けて取り組んだ。</p>
<p>66 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 景観や環境への配慮、利便性の観点からキャンパス環境の維持・管理を行うため、緑化や植栽の手入れ、省エネ機器への切替、キャンパス内案内表記の整備、周辺住民へ配慮した通学動線の改善を行う。</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理】 1. キャンパス内の樹木剪定及び消毒、雑草等の除草(屋上緑化部分を含む)を行うことにより、景観維持に努めた。また、オープンキャンパスや入学式、大学祭の時期に合わせて、草刈や玄関前花壇に花苗の植え付けを行い、季節に応じた花壇の整備を行った。 2. 電球や蛍光灯をLED照明やCCFL(消費電力40%削減灯)、人感センサー式照明などの省エネ機器への切り替え、光熱費の削減に取り組んだ。 3. 通学動線に配慮し、平成24年度に、正門入口の案内板横にウェルカムボード(日・英・中・韓の4ヶ国語表記)を設置し、平成25年度にキャンパス内案内表記の外国語併記(4ヶ国語)を推進した。</p>
	<p>66-1 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 キャンパス内の景観向上や季節感の創出、採光、安全性の観点から、緑化や剪定、雑草処理を定期的に行う。</p> <p>66-2 ② 景観や環境に配慮したキャンパスの維持・管理 環境への配慮と将来的な光熱費削減の観点から、LED照明器具や人感センサー式照明など省エネ機器への切替を進める。 また、クールビズやウォームビズの徹底を図る。</p>	<p>III (平成28年度) 【キャンパスの直下、剪定、雑草処理】 1. キャンパス内の樹木の剪定及び消毒、雑草等の除草(屋上緑化部分を含む)を行うことにより、景観の維持に努めた。また、オープンキャンパスや入学式の時期に合わせて、草刈りや本館玄関前花壇に花苗の植え付けを行った。</p> <p>(平成28年度) 【省エネ機器への切り替え】 1. 北方キャンパスでは、平成25年度から本館事務室等をLED照明に切り替えており、引き続き、電球交換の際にLED照明に切り替え、蛍光灯をCCFL(消費電力40%削減灯)に取り替え、省エネ機器への切替を進めた。 2. クールビズやウォームビズの実施の徹底や、使用しない電化製品のコンセントを外すなど、節電を行い省エネ対策に努めた。 3. 空調の冷房運転について室温を28℃に、暖房運転については室温を19℃に設定したほか、ひびきのキャンパスでは、光熱水費の状況を定期的に教職員に周知し、節電意識を高め、光熱水費の抑制を図った。</p>

<p>67</p> <p>③ ICTを活用した大学運営システムの整備 学術情報総合センターの情報システム部門を分割し、(仮称)情報メディアセンターを設置する。また、効率的・効果的な大学活動を推進するため、同センターにおいて、学生支援システムや教育支援システムなどICTを活用した運営システムを計画的に整備する。</p>	<p>III</p>		<p>(平成23～27年度)</p> <p>【情報総合センターの設置】 1. ICT整備検討会議の中でICT総合支援センター設置について検討を行った。平成24年1月1日付けで学術情報総合センターの情報システム部門を分割し、「情報総合センター」を設置した。 同センターは、情報基盤の整備を行い、教育研究活動の活性化と大学運営業務の効率化を促進することを目的とし、この目的を達成するため次の事業を行うこととした。 (1)情報基盤の整備・維持管理及び運用支援 (2)教育研究支援・大学運営に関するシステム及びネットワークの構築 (3)情報基盤を活用した教育等に関する研究及び研究支援 (4)情報基盤の将来構想案の策定 (5)その他、センターの目的を具体化するために必要な事業</p> <p>【ICTを活用した運営システムの計画的な整備】 2. ICTを活用した運営システムの計画的な整備を実施した。 (1)教育情報システム(KEISYS) (H26運用開始) -入試から就職までの情報を一元化し、部局等が必要とする情報を提供するデータベースシステム (2)グローバル人材育成支援システム(H26運用開始) -「グローバル人材育成推進事業」のプログラム履修者の学習をサポートするシステム (3)電子シラバスと連動した両キャンパス共通の履修登録システム (No.28参照) (4)両キャンパス共通の新・開講科目データベースシステム (No.53参照) (5)新財務システム (No.53参照) (6)両キャンパス共通のポータルシステム (No.54参照) (7)大学マネジメントシステム (No.61参照)</p>
<p>67-2</p> <p>③ ICTを活用した大学運営システムの整備 教育のPDCAサイクルを構築するために導入した「教育情報システム(KEISYS*)」を運用し、必要に応じて改修を行う。</p> <p>* 大学のIR(Institutional Research)を支援するシステムで、愛称KEISYS(Kitakyu-dai Educational Information System)</p>	<p>III</p>		<p>(平成28年度)</p> <p>【ICTを活用した大学運営システムの整備】 1. KEISYSを運用し、各学部学科・学群学類におけるGPA分布と合わせて各授業科目における成績分布について集計分析した。 また、試験区分や入学試験の成績等に応じた入学後の成績、就職状況の集計分析を行った。その他、データの充実を図るとともに、各種資料作成に際しての基礎資料を提供した。</p>
<p>68</p> <p>④ 学生の学習環境の整備 学生の自主的な学習活動を支援していくため、自習や実習、グループワークで活用できる多目的な教室への改修、自習用ノートパソコンの貸出、施設内無線LAN使用エリアの拡大などを行う。</p>	<p>III</p>		<p>(平成23～27年度)</p> <p>【学生の学習環境の整備】 1. 学生の自主的な学習活動を支援していくために以下の取組を実施した。 (1)北方キャンパスの1教室を大人数の演習やグループワーク向けの教室へと改修(H24) (2)施設内において無線LAN使用エリアを拡大</p>

	<p>68-1 ④ 学生の学習環境の整備 北方キャンパスの教室設備の改善要望や多目的教室への改修要望等を把握しながら、必要に応じて改善・改修を行う。 また、図書館新館の無線LANを運用する。</p>	<p>III (平成28年度) 【学生の学習環境の整備】 1. 教員等の教室整備に関する改善要望を聴き、教室(1-101)のプロジェクターをアナログからデジタルに交換、プロジェクターの取替(D-504、D-202)やモニター用HDMIケーブルの改修(C-301)、デジタルワイヤレスマイク設備の更新(1-204)、チューナーマイクをデジタルワイヤレスマイクに交換(C-203、D-201)を行い、学習環境の整備に努めた。 2. 新図書館で無線LANの運用を開始した。 3. 北方キャンパスの教室等(B-203、B-303、C-201、C-301、1-101、1-201)及び地域共生教育センター、国際教育交流センター談話室、地域創生学群資料室、マネジメント研究科資料室に無線LANアクセスポイントを設置し、平成29年4月からの運用開始に備えた。 4. ラーニングコモンズエリア専用の無線LAN対応のノートパソコン25台の貸し出しサービスを開始した。 5. 教室整備等に関するアンケートから教室の備付パソコンの起動が遅いという問題が明らかとなり、システムの改善を行い、大幅な起動時間の短縮を実現した。</p>
--	---	---

IV 管理運営等に関する目標
4 その他業務運営

中期目標 (2) 法令遵守等
法令や社会規範の遵守を徹底するとともに、効果的なリスクマネジメントを行い、公立大学法人として、市民と社会の信頼に応える。

中期計画	進行状況	平成28年度計画	進行状況	平成23～27年度及び平成28年度の実施状況等
69 ① 法令遵守の徹底 法令や社会規範の遵守を徹底していくため、教職員意識の向上のための研修や内部監査機能の充実による不正経理の防止、公益通報制度の活用などに取り組む。	III			(平成23～27年度) 【法令遵守の徹底】 1. 教職員の法令遵守の意識を向上させるため、下記の研修を実施した。 (1)新規採用職員研修における、人権・ハラスメントやコンプライアンスに関する研修、コンプライアンス(内部通報制度)研修 (2)薬物乱用防止講習会 (3)管理者倫理研修 (4)人権・ハラスメント研修 (5)情報セキュリティ研修 (6)リスクマネジメント研修 など 2. 不正経理防止の観点から監査計画を策定し、その計画に基づき、内部監査及び監事監査を行った。また、公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為を防止するための協議委員会を設置(H26年度)し、関係規程の改正や不正防止のためのコンプライアンス教育に関する協議を行った。また、平成26年度に、本学における「研究不正防止ガイドライン」を作成、配布するとともに、研究不正防止研修を開催した。 3. 法令違反の発生と被害の防止を目的として、公益通報制度を導入した。(H24年度)
	69-1	① 法令遵守の徹底 健全で適正な業務遂行に対する意識向上を目的とした教職員研修を実施する。	III	(平成28年度) 【職員研修の実施】 1. 教職員の法令遵守の意識を向上させるため、下記の研修を実施した。 (1)新規採用職員(契約職員を含む)を対象とした研修(4月) - 契約と支払についての研修(18名) - 人権・ハラスメント研修(20名) - コンプライアンス・危機管理研修(20名) (2)マイナンバー個人番号事務取扱者研修(10月 12名) (3)接遇・経理事務研修(1月 109名) (4)人権・ハラスメント研修(2月 334名) (5)リスクマネジメント研修(2月 78名)

	<p>69-2</p> <p>① 法令遵守の徹底</p> <p>不正経理防止の観点から監査計画に基づき、内部監査及び監事監査を行う。</p> <p>また、公的研究費の不正使用及び研究活動における不正行為を防止するため、不正防止説明会を開催するとともに、公的研究費不正防止に関するガイドラインについて、実情を踏まえて課題等を確認し、次期不正防止計画に盛り込む。</p>	<p>(平成28年度)</p> <p>【内部監査、不正防止研修の実施等】</p> <p>1. 10月3日～10月7日に大学内部監査を、11月14日～11月24日に公的研究費内部監査を実施した。</p> <p>2. 平成27年度決算に係る監事監査について、書面監査及び実地監査を実施した。また、3月に監事監査(会計監査及び業務監査)を実施し、いずれも適正に処理されている旨の報告を受けた。</p> <p>3. 教職員に対し、不正防止等に関する各種研修を実施した。</p> <p>(1)平成28年度新規採用教員に係るオリエンテーション(4月1日開催)において、公的研究費に関する注意事項などを研修</p> <p>(2)平成28年度新規採用職員(契約職員を含む)に係る研修</p> <ul style="list-style-type: none"> - 契約と支払に関する研修(4月5日、18名受講) - コンプライアンス・危機管理研修(4月18日、20名受講) <p>(3)平成28年度研究不正防止計画に基づき、外部講師(公認会計士)を招聘し、各部局長等を対象に研究不正防止コンプライアンス推進責任者・研究倫理教育責任者研修会を実施(5月31日、参加者:25名)</p> <p>(4)公的研究費の執行に携わる教職員のコンプライアンス研修</p> <ul style="list-style-type: none"> - 教職員等 (8月3日 ひびきの 参加者:49名) - 事務局職員 (8月5日 ひびきの 参加者:36名) - 事務局職員 (8月23日 参加者:21名) <p>(5)平成29年度科研費公募要領説明会の中で不正防止に関する説明を実施(9月26日 北方 参加者:16名)</p> <p>(6)科研費不正防止説明会を実施(10月5日 北方 参加者:36名)。</p> <p>4. 平成28年度不正防止計画に基づき、平成28年9月末現在の執行率が外部研究費及び学内競争的研究費30%未満の研究者を抽出し、部局長による状況確認を実施した。</p> <p>5. 研究不正防止に関する課題等を洗い出し、改善策を次期不正防止計画の素案に盛り込んだ。</p>
	<p>69-3</p> <p>① 法令遵守の徹底</p> <p>公益通報制度を活用し、法令違反の発生と被害の防止に努める。</p>	<p>(平成28年度)</p> <p>【公益通報制度の活用】</p> <p>1. 教職員の法令遵守の意識を向上させるため、下記の研修を実施した。</p> <p>(1)新規採用職員(契約職員を含む)を対象とした研修(4月)</p> <ul style="list-style-type: none"> - 人権・ハラスメント研修(20名) - コンプライアンス・危機管理研修(20名) <p>(2)人権・ハラスメント研修(2月 334名)</p> <p>(3)リスクマネジメント研修(2月 78名)</p>

<p>70 ② 効果的なリスクマネジメント 効果的なリスクマネジメントのための組織体制を整備し、安全管理、情報管理、教職員・学生の不祥事など法人運営上のリスクを洗い出した上、発生防止またはリスク低減のための管理規程、指針などの作成・改善を行う。 また、損害を及ぼすおそれのある事象が発生した場合に備え、被害の最小化や拡大防止のための緊急時対策、二次被害の防止、通常業務への早期復旧のための作業手順や責任体制を明記した「危機管理マニュアル」を作成し、学生・教職員へ周知する。あわせて、リスクに対応して、学生・教職員へのタイムリーな注意喚起を行うほか、事故・災害を想定した避難訓練を定期的に行う。</p>	<p>III</p>	<p>(平成23～27年度) 【管理規定、指針などの作成・改善等】 1. 効果的なリスクマネジメントを推進する組織として、「リスクマネジメント検討委員会」を平成23年度に設置した。 2. 平成24年度に「北九州市立大学危機管理規程」を策定し、平成25年度には、危機管理担当副学長を委員長とする「危機管理委員会」を設置した。 3. 平成26年度に危機管理委員会の専門部会である情報セキュリティ部会を設置し、データセンターの活用等を目的に、情報セキュリティポリシー及び実施要領の一部改正を行った。 【危機管理マニュアルの作成】 1. リスクの洗い出しなどを行ったうえで、各種マニュアル等を作成した。 [危機管理マニュアル](H23) 各部局長等向けに災害時の役割分担や報道対応等をマニュアル化 [安全・安心ハンドブック](H24) 学生・教職員向けに注意喚起や災害時取るべき行動等をまとめたハンドブックを作成し、配布 [携帯カード](H25) 学生・教職員向けに緊急連絡先や困ったときの対応方法等を記載したカードを作成し、配布 【タイムリーな注意喚起、避難訓練の実施等】 1. リスクに対応して学生・教職員に対してタイムリーな注意喚起を行った。 [注意喚起例] (1)北方キャンパス内での不審火の発生を受け、大学ウェブサイトやインフォメーションへの情報掲載、学内でのポスター掲示(H24) (2)フランス・パリにおけるテロ事件発生後、所属長に対し、渡仏する教職員等に関して届け出の依頼と注意喚起(H27) 2. 事故・災害等を想定し、消防署の指導のもと、学生・教職員を対象とした避難訓練や消火訓練を実施した。</p>
<p>70-1 ② 効果的なリスクマネジメント 引き続き、「安全・安心ハンドブック」等を配布するとともに、学生・教職員へのタイムリーな注意喚起を行う。</p>	<p>III</p>	<p>(平成28年度) 【安全・安心ハンドブックの配付等】 1. 入学式において、事件・事故等に巻き込まれた場合の対応等をまとめた「安全・安心ハンドブック」、緊急連絡先や困ったときの対応方法等を記載した「携帯カード」を新入生全員に配布した。 2. 海外渡航に関する注意喚起のインフォメーションへの掲載など、リスクに対応した学生・教職員へのタイムリーな注意喚起を行った。</p>

	<p>70-2 ② 効果的なリスクマネジメント 引き続き、事故・災害等を想定し、研修・訓練等を実施するとともに、学内の火災危険物の適切な管理を行う。</p>	<p>(平成28年度) 【事故・災害等を想定した研修・訓練等の実施】 1. ひびきのキャンパスでは、4月5日(新入生オリエンテーション)に、教職員及び平成28年度新入生を対象に避難訓練を実施した。 ほぼ毎月、ひびきの地区安全防災・環境衛生委員会を開催する際に、委員による職場巡視を行い、改善点を指摘し、次回の委員会で報告した。 2. 北方キャンパスでは、1月に、小倉南消防署指導の下、教職員及び学生を対象とした防災訓練を実施した。(教職員50名、学生約150名参加) さらに、大学で保有している灯油について、定期的に残量を点検し、厳重に管理するなど、学内の火災危険物の適切な管理を行った。 3. 2月には教職員を対象としたリスクマネジメント研修を実施した。(78名参加)</p>
--	--	--

V 予算、収支計画及び資金計画

* 財務諸表及び決算報告書を参照

VI 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
1 短期借入金の限度額 年間運営費(約70億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度) 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	1 短期借入金の限度額 年間運営費(約70億円程度)の概ね1か月分相当額(約7億円程度) 2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生などのため。	「該当なし」

VII 重要な財産の譲渡、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
「予定なし」	「予定なし」	「該当なし」

VIII 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	平成27年度末剰余金より、312百万円を取崩し、以下のとおり活用して教育研究の質の向上等に充てた。 活用内容 ・学部・学群教育及び大学院教育の充実 ・学生支援機能の充実 ・国際交流事業の充実 ・研究所運営等の充実

学部・研究科の状況(平成28年5月1日現在)

(単位:人・%)

学部の学科、研究科の専攻等名			収容定員 (a)	収容数 (b)	定員充足率 (b)/(a)×100	
【学部】						
外国語学部	英米学科	昼間主	444	530	119	
		夜間主	0	0	—	
	中国学科	昼間主	200	244	122	
		夜間主	0	0	—	
	国際関係学科	昼間主	320	396	124	
		夜間主	0	0	—	
経済学部	経済学科	昼間主	568	641	113	
		夜間主	0	1	—	
	経営情報学科	昼間主	568	631	111	
		夜間主	0	0	—	
文学部	比較文化学科	昼間主	568	630	111	
		夜間主	0	0	—	
	人間関係学科	昼間主	320	365	114	
		夜間主	0	0	—	
法学部	法律学科	昼間主	708	800	113	
		夜間主	0	1	—	
	政策科学科	昼間主	304	345	113	
		夜間主	0	0	—	
国際環境工学部	エネルギー循環化学科		180	197	109	
	機械システム工学科		180	197	109	
	情報メディア工学科		280	313	112	
	建築デザイン学科		180	222	123	
	環境生命工学科		180	203	113	
地域創生学群	地域創生学類		360	447	124	
学部合計			5,360	6,163	115	
【研究科】						
法学研究科	法学専攻	修士課程	20	8	40	
国際環境工学研究科	環境システム専攻	博士課程(前期)	120	106	88	
		環境工学専攻	博士課程(前期)	100	120	120
		情報工学専攻	博士課程(前期)	80	79	99
	環境システム専攻	博士課程(後期)	12	25	208	
		環境工学専攻	博士課程(後期)	12	21	175
		情報工学専攻	博士課程(後期)	12	4	33
		社会システム研究科	現代経済専攻	博士課程(前期)	16	9
マネジメント研究科	地域社会システム専攻	博士課程(前期)	16	14	88	
		文化・言語専攻	博士課程(前期)	20	11	55
	東アジア専攻	博士課程(前期)	16	1	6	
	地域社会システム専攻	博士課程(後期)	24	36	150	
	マネジメント専攻	専門職学位課程	60	74	123	
研究科合計			508	508	100	
学部・研究科合計			5,868	6,671	114	

参考:平成29年4月入学者の状況

入学定員 (a)	入学者数 (b)	入学者定員充足率 (b)/(a)×100
111	111	100
50	54	108
80	82	103
142	156	110
142	157	111
142	146	103
80	82	103
177	200	113
76	87	114
45	48	107
45	45	100
70	75	107
45	53	118
45	46	102
120	122	102
1,370	1,464	107
10	6	60
60	35	58
50	53	106
40	35	88
4	5	125
4	7	175
4	2	50
8	3	38
8	3	38
10	4	40
8	2	25
8	3	38
30	25	83
244	183	75
1,614	1,647	102